

総務省重点施策2027

AXを通じた強い経済と持続可能な地域社会の実現

AXを通じた強い経済と持続可能な地域社会の実現(総務省重点施策2027)

I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保

I あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進

(1) 大容量・低遅延・低消費電力に優れたオール光ネットワーク(APN)の研究開発支援・社会実装の推進	5
(2) ワット・ビット連携を核とした分散DC、5G、光ファイバ等の通信インフラの全国整備	8
(3) 海底ケーブルの自律的な敷設・保守能力、防護・監督体制の強化及び多ルート化の推進	11
(4) 次世代ワイヤレス(Beyond 5G(6G)、衛星光通信等)の実現に向けた電波の有効利用・研究開発・整備等の推進	13
(5) 量子通信・ネットワークに関する研究開発・社会実装の推進	21
(6) 情報通信領域におけるパーティカルAIやAIの信頼性を評価する能動的評価基盤の構築をはじめとするAIの開発・利活用の促進	25
(7) 情報通信業界の持続的発展を支える環境整備や担い手育成の推進	31

2 地域AXの推進と強い地域経済の構築

(1) 中堅・中核企業から地域企業に至るまで、AI導入を一気呵成に進める地域AXの推進	36
(2) 地域交通の確保等に資する自動運転を支える通信インフラの整備・拡充	38
(3) ローカルスタートアップの支援による地域経済循環の創出	39
(4) 物価高を上回る賃上げ実現のため、地方公共団体における官公需の価格転嫁の徹底	40

3 グローバル市場の獲得に向けた国際競争力の強化・経済安全保障の確保

(1) 進化した「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の下、安全で信頼性が高く、強靱なデジタルインフラの整備を推進する「FOIPデジタル回廊構想」の実現及び我が国のAIの海外展開の推進	41
(2) APN(光伝送装置の大容量化等)、次世代ワイヤレス(オープンRAN等)等の情報通信技術の国際標準化の推進	43
(3) ドラマなど実写コンテンツの海外向け大規模作品製作支援と日系配信プラットフォームの海外展開支援	45
(4) 郵便の海外展開支援・国際連携の推進	50
(5) 海底ケーブルの自律的な敷設・保守能力、防護・監督体制の強化及び多ルート化の推進(再掲)	51

II 信頼できる情報通信環境の整備

4 国内外におけるAIガバナンスの実現

(1) 最新の技術動向等を踏まえたAI事業者ガイドラインの更新及び幅広い企業等への周知浸透による国内のAIガバナンスの確保	54
(2) 広島AIプロセスを軸としたAIグローバル・ガバナンスの構築	55

5 デジタル空間の健全性の確保等

(1) インターネット上の偽・誤情報、違法・有害情報の流通・拡散に対する総合的な対策の推進	56
(2) 電気通信サービスの不適正利用対策等の推進	60
(3) 情報空間の多様化に対応した今後の放送事業の在り方の検討	61

6 AI性能の高度化等を踏まえたサイバーセキュリティ対策の強力な推進

(1) AIを活用した防御技術の開発や政府端末等による脅威情報の収集等を通じたサイバー対処能力確保のためのエコシステムの形成	63
(2) 高性能AIの悪用によるサイバー攻撃の脅威等を踏まえたサイバーセキュリティ人材の育成	64
(3) IoT機器を悪用したサイバー攻撃等への対策の強化	65
(4) AI・量子コンピュータ時代に対応したデータの安全性・信頼性確保	66
(5) サプライチェーン・リスク対策等を通じた地方公共団体のサイバーセキュリティ対策の抜本的強化	67

III 活力ある地域社会と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

7 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化	
(1) ふるさと住民登録制度による関係人口の可視化・地域の担い手確保	69
(2) 地域おこし協力隊等による地域の担い手確保及び地域運営組織(RMO)による持続可能な地域づくりの推進	70
(3) 行政相談委員、民生委員、保護司、人権擁護委員等の連携による地域課題の解決	74
(4) 地域交通の確保等に資する自動運転を支える通信インフラの整備・拡充(再掲)	75
(5) 過疎対策の推進	76
8 自治体AX/DXや広域連携の推進等による人口減少下でも持続可能な行政サービス提供体制の構築	
(1) 自治体AX/DXによる行政サービスの効率化の促進	77
(2) 自治体情報システムの標準化の推進	78
(3) マイナンバーカード等を円滑に取得、更新できる環境整備	79
(4) 都道府県と市町村におけるAX/DX推進体制構築とデジタル人材の確保・育成	80
(5) 国・都道府県・市町村の役割分担の新たな考え方等についての検討	81
(6) 地方公共団体間の連携や広域リージョン連携の強化	82
9 地方の一般財源総額の確保と財政健全化等	
(1) 地方の一般財源総額の確保と財政健全化等	84
(2) 補正予算依存からの脱却などの国の予算編成の転換への対応	84
(3) 基地交付金・調整交付金の増額確保	85
(4) 偏在性の小さい地方税体系の構築に向けた具体的な取組の推進	85
(5) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保	85

IV 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な暮らしの実現

10 AI等新技術の活用等による消防防災力・地域防災力の充実強化	
(1) AI・ロボット・ドローン等の新技術の活用等による消防AX/DXの推進	87
(2) CBRNE災害への対応能力の強化	90
(3) 林野火災等の大規模災害に備えた消防防災力の充実強化	91
(4) 緊急消防援助隊・消防団等の充実強化	93
11 通信・放送インフラの強靱化	
(1) 携帯電話基地局やケーブルテレビ等の耐災害性強化による通信・放送インフラの強靱化・冗長性の確保、官民連携による通信復旧体制の整備	105
(2) Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進	110
12 平時からの行政相談業務の充実と大規模災害への対応力強化	
(1) 特別行政相談の大規模広域災害時の対応力強化	111
(2) 行政相談業務におけるAI等のデジタル技術の活用	112

V 国の土台となる社会基盤の確保

13 郵便局のユニバーサルサービスの維持・充実と地域社会への貢献	
(1) 郵便事業の安定的・持続的な運営を確保するための方策に係る検討	114
(2) デジタルとアナログのタッチポイントの機能を見据えた「コミュニティ・ハブ」としての郵便局の活用推進など、郵便局ネットワーク等の活用による地域住民の生活の支援の拡大	115
14 AI時代に対応した行政運営の改善及び基盤となる統計の整備	
(1) 行政運営におけるAI利活用に対応した行政通則法的観点のガイドライン策定	117
(2) 公務の担い手不足・行政サービスの質向上に対応するためのAX推進による行政運営の改善等	118
(3) 政策効果の把握・分析(EBPM)の推進による各府省の政策立案等の支援	122
(4) 各府省の行政運営の改善に関する調査の充実・強化	123
(5) 官民データやデジタル技術の積極的活用による高品質・効率的な公的統計の作成・提供	124
(6) 令和9年就業構造基本調査など社会・経済実態の把握に資する統計調査等の実施	126
15 主権者教育の推進・政治資金の透明性の向上等	
(1) 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備	129
(2) 政治資金収支報告書データベースの構築	130
(3) 諸外国の選挙制度等の調査研究	130
16 恩給の適切な支給	
(1) 受給者の生活を支える恩給の確実な支給	131

I AI社会を支える情報通信基盤の整備と AIの徹底利活用による 成長力強化・経済安全保障の確保

I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保

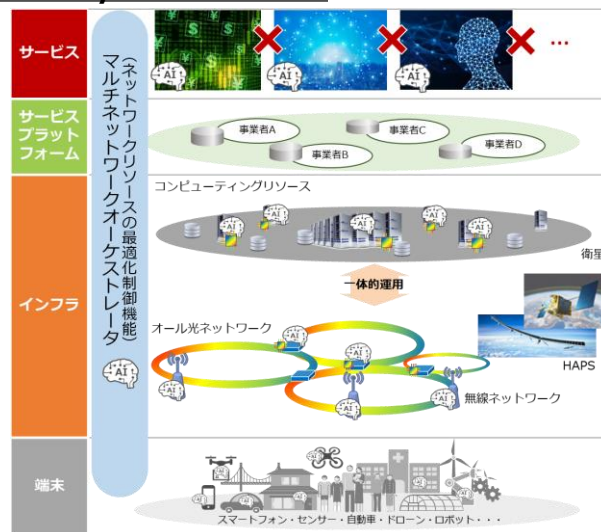
1. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進

(1) 大容量・低遅延・低消費電力に優れたオール光ネットワーク（APN）の研究開発支援・社会実装の推進

革新的情報通信技術(Beyond 5G(6G))基金事業

- 2030年代の導入が見込まれる次世代情報通信基盤Beyond 5Gについて、国際競争力の強化や経済安全保障の確保を図るため、我が国発の技術を確立し、社会実装や海外展開を推進。
- 国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）に設置された研究開発基金を活用し、Beyond 5Gの重点技術等について、民間企業や大学等による研究開発・国際標準化を支援。

(1) Beyond 5Gの全体像



(2) 事業の概要

Beyond 5Gの実現に求められる性能・技術の確立や社会動向・国内外の情勢を踏まえ、以下のプログラムに基づき、革新的な情報通信技術に係る研究開発等を推進。

① 社会実装・海外展開志向型戦略的プログラム

我が国が強みを有する技術分野を中心として、社会実装・海外展開に向け、一定期間内にTRL※1を一定の水準※2に到達させることを目指す研究開発

② 要素技術・シーズ創出型プログラム

プロジェクトの開始時点でTRL 1～3に該当する技術であって、社会実装まで一定の期間を要し、中長期的視点で取り組む要素技術の確立や技術シーズの創出のための研究開発

③ 電波有効利用研究開発プログラム

電波法第103条の2第4項第3号に規定する電波の有効利用に資する技術の研究開発

④ 国際標準化活動支援

社会実装・海外展開志向型戦略的プログラムの実施者による戦略的な国際標準化活動に対する旅費や専門人材の人件費等の支援

※1 TRL: Technology Readiness Level (技術成熟度)

※2 4年以内にTRLが概ね6、5年以内にTRLが概ね7など

(3) 事業のスキーム



- (事業主体) 国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)
- (事業スキーム) NICTに造成した基金により、NICTから企業・大学等へ助成／委託を実施
- (補助対象) 次世代情報通信基盤Beyond 5Gの実現に向けた研究開発・国際標準化を推進するための基金の造成
- (補助率) 基金造成に係る補助金を全額交付
- (計画年度) 令和4年度～

令和9年度要求額 450.0億円（うち、「強く豊かな日本」投資枠 350.0億円）
（令和8年度予算額 115.0億円、令和7年度補正予算額 239.0億円）

I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保

I. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進

(I) 大容量・低遅延・低消費電力に優れたオール光ネットワーク (APN) の研究開発支援・社会実装の推進

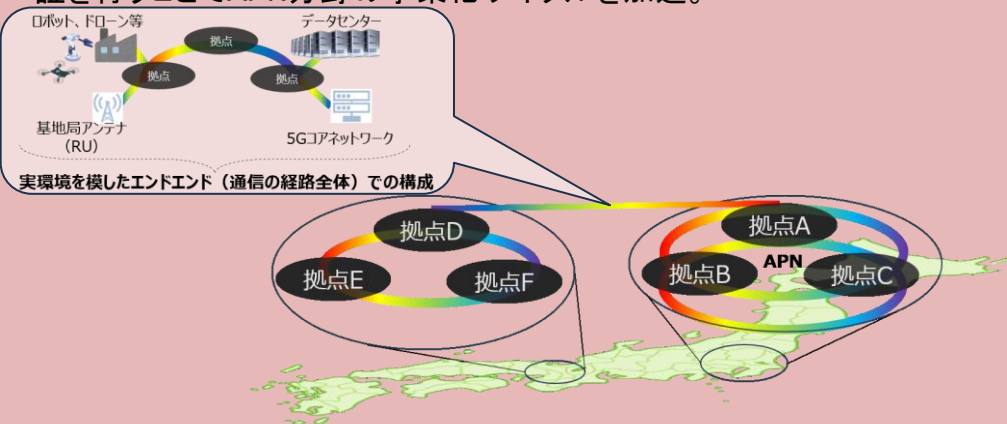
オール光ネットワーク技術開発の促進及び普及・拡大

- AI社会において様々な産業の基盤となるオール光ネットワーク (APN※) の早期実現を目指し、実網に近い形でAPNの技術検証を行うことができる技術検証基盤 (APNイノベーションハブ) を構築、本基盤を活用してAPNの社会実装に必要な技術検証を実施。
- さらに、多様な事業者が本基盤を活用して製品開発の技術的な確認・検証を行うことで、我が国が強みを有するAPN分野の事業化サイクルを加速させ、早期社会実装を図り、国際競争力を強化。

※All-Photonics Network

【実施内容】APNイノベーションハブを活用した技術検証

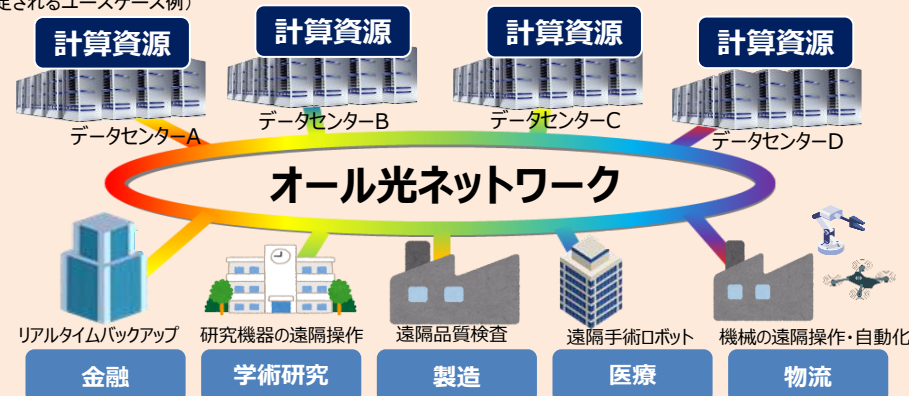
- 官民連携により、実網に近い形で各ベンダーや各事業者の相互接続性検証を行うなど、APNの社会実装に必要な技術検証を実施。
- 地方も含めた多様な事業者が、APNイノベーションハブを活用し技術検証を行うことでAPN分野の事業化サイクルを加速。



【目指す姿】AI社会を見据えたAPNの早期社会実装と国際競争力の強化

- 分散した多数のAIや計算資源群を連動させた低遅延・大容量・低消費電力なAPNを様々な事業者が運用し、多様なユーザーにより生み出されたAPNを活用したユースケースが様々な産業に活用されることで、APN分野で日本が世界をリードする社会を目指す

(想定されるユースケース例)



(事業主体) 民間企業(通信事業者、ベンダ、シンクタンク)等

(事業スキーム) 調査研究(請負)

(対象)

APNの社会実装に必要な技術検証をAPNイノベーションハブで実施するための費用(設備費、機器購入費、人件費等)

(計画年度)

令和6年度～令和10年度

令和9年度要求額 200.0億円 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 200.0億円)(令和7年度補正予算額 70.0億円)

I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保

1. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進

(1) 大容量・低遅延・低消費電力に優れたオール光ネットワーク（APN）の研究開発支援・社会実装の推進

地域社会AX/DX推進パッケージ事業

- 人口減少・少子高齢化が進行する中、持続可能な地域社会を形成するとともに、強い地方経済を実現するためには、デジタル技術の実装（地域社会AX/DX）を通じた省力化・自動化・無人化等の推進が必要不可欠。
- 本事業では、①デジタル人材の確保支援、②AIと新しい通信技術を活用した先進的ソリューションの実用化支援（実証）、③地域の通信インフラ等整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、効果的・効率的な情報発信・共有等を実施することで、全国における早期実用化を促進。

※AX(AI Transformation):あらゆる組織で、AIを前提として意思決定や業務の進め方を根底から見直すこと。

好事例の創出・実用化

③ 地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

② 先進的ソリューションの実用化支援（実証）

衛星通信や光電融合技術をはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた実証を実施。特に、地域の意欲のある中堅・中核企業などを巻き込んで行うAIソリューション実証を重点支援することで先進的な地域課題解決プロジェクトの創出を後押し



① デジタル人材の確保支援

1. プロジェクト実装支援 地域におけるAXに向けた地域課題の整理、AI導入・運用計画の策定に対する専門家による助言
2. 地域情報化アドバイザー 地域課題解決に知見を有する有識者を自治体や地場企業等へ派遣
3. 実装要件ガイドライン整備 AX/DXの安全性確保のために必要となる通信環境やそれを支える体制を調査分析

(事業主体)	地方公共団体、民間企業等
(事業スキーム)	①調査研究(請負)、②実証(請負)、③補助
(支援対象)	①～③に必要な一定の設備整備や役務
(補助率)	③1/2
(計画年度)	令和6年度～令和9年度

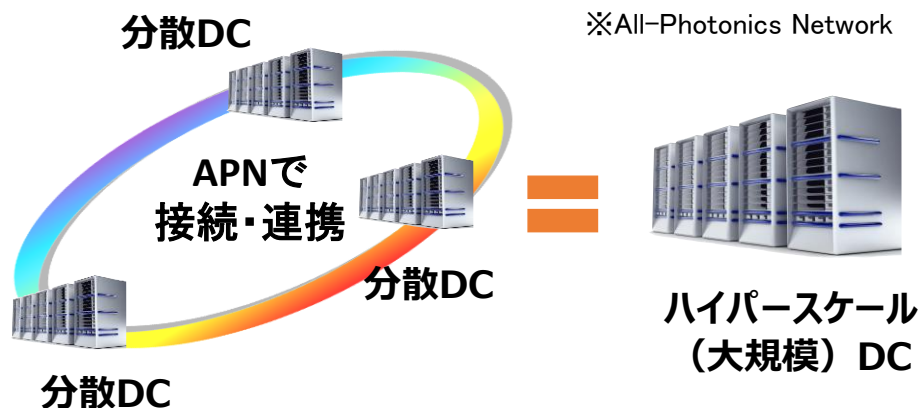
令和9年度要求額 105.2億円
 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 80.0億円)
 (令和8年度予算額 1.0億円、令和7年度補正予算額 129.3億円)

- I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保
1. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進
- (2) ワット・ビット連携を核とした分散DC、5G、光ファイバ等の通信インフラの全国整備

ワット・ビット連携関連実証事業

- 経済活動に不可欠なAI等のデジタル技術の社会実装に当たっては、基盤となるデータセンター(DC)の立地を戦略的に地方分散し、サービスの早期・全国展開が容易で、災害に強い環境を構築することが重要。
- DC事業者による、新しい通信・コンピューティング技術を用いたDCの地方分散(分散DC)を促進するべく、これらの技術の実環境・実運用での性能を示し、事業予見性を高めるための実証事業を実施。

APN※を活用したDC運用のユースケース拡充



分散DC

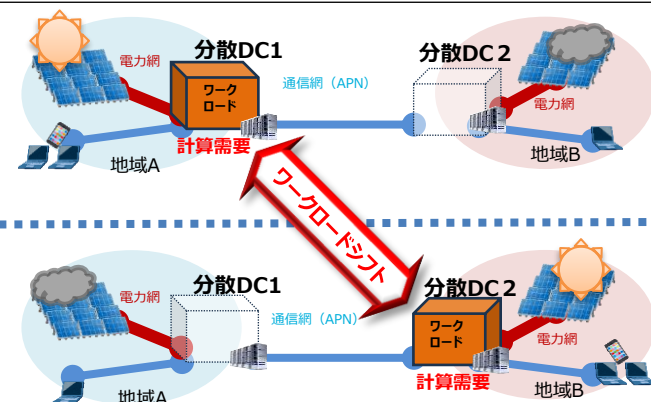
- ・ 小規模分散データセンター間をオール光ネットワークで接続し、仮想的な大規模データセンターとして運用する実証事業等を実施。
- ・ このうち、特に、APNで接続された分散データセンターを活用し、全国規模での展開が念頭に置いた最先端サービスに関する実証事業を重点的に実施。

(事業主体) 地方公共団体、第3セクター、大学、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)、民間企業(通信事業者、ベンダ)等

(事業スキーム) 実証(請負)

(計画年度) 令和7年度～令和10年度

高度なワークロードシフトの実証



- ・ 地域や時点に変動するデータ計算需要に対応できるように、晴天等により発生した再エネ等の余剰電力等を活用して、DCのワークロードを柔軟にシフトすることが可能となるよう、地域DC間における電力供給やDC需要を瞬時に調整等が可能か実証し、実運用に向けた仕組みを構築していく。

令和9年度要求額 100.0億円 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 70.0億円)
(令和8年度予算額 12.0億円、令和7年度補正予算額 21.0億円)

I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保

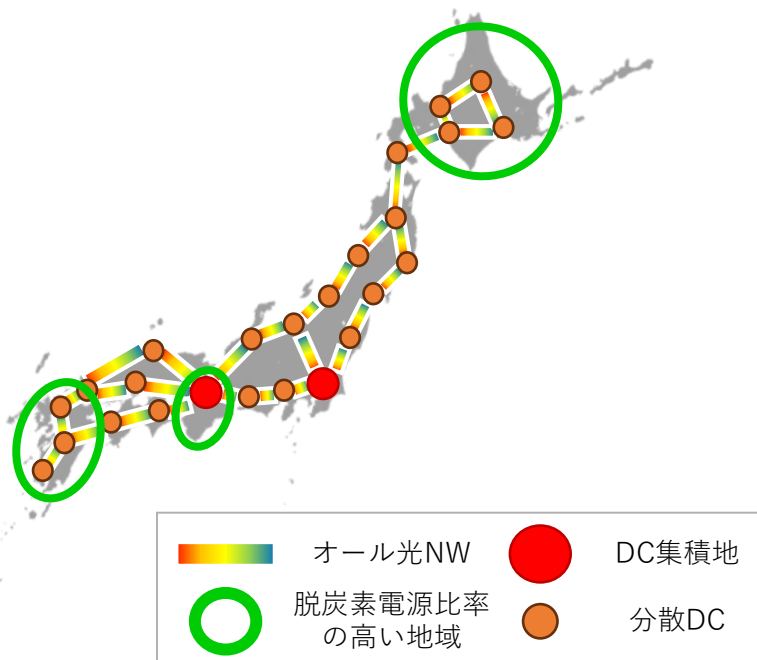
1. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進

(2) ワット・ビット連携を核とした分散DC、5G、光ファイバ等の通信インフラの全国整備

データセンター等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業

- AI活用を通じたDXの加速化、成長と脱炭素の同時実現、国土強靱化に向け、電力と通信の効果的な連携（ワット・ビット連携）による通信インフラの整備のため、データセンターの更なる分散立地に向けた支援を実施。

<分散データセンター整備の「イメージ」>



具体的な施策内容

- データセンター等の地方分散
電力と通信の効果的な連携（ワット・ビット連携）により、電力インフラから見て望ましい地域（脱炭素電力が豊富な地域を含む）や大規模災害時のデジタルサービスの維持に資する地域へのデータセンターの誘導を含め、電力と通信インフラを整合的・計画的に整備し、データセンターの地方分散を推進するための支援を実施。

（事業主体）	民間企業等
（事業スキーム）	補助
（補助対象）	データセンター、IX、サーバー等
（補助率）	1/2
（計画年度）	令和3年度～令和12年度

令和9年度要求額 59.4億円（うち、「強く豊かな日本」投資枠 59.4億円）
（令和8年度予算額 0.3億円（国庫債務負担行為（令和8年度～令和12年度）：総額209.4億円））

- I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保
1. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進
- (2) ワット・ビット連携を核とした分散DC、5G、光ファイバ等の通信インフラの全国整備

デジタルインフラ整備推進事業

- 地理的に条件が不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島など)や遮へい空間において、電気通信事業者(地方公共団体等を含む。)が光ファイバや携帯電話の基地局等を整備する場合に、整備費用等の一部を補助。

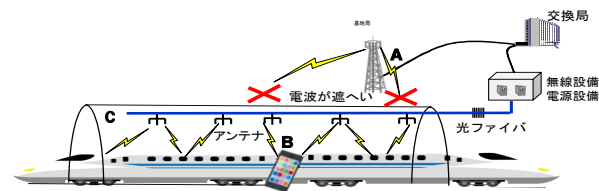
携帯電話基地局の整備加速化



○携帯電話等エリア整備事業

- ・条件不利地域において、携帯電話基地局の整備費用等の一部を補助

トンネルにおける移動通信用中継施設の整備加速化



○電波遮へい対策事業

- ・トンネルにおいて、移動通信用中継施設の整備費用の一部を補助

光ファイバの整備加速化

(計画年度)

令和5年度～令和14年度

高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ(伝送路)



○高度無線環境整備推進事業

- ・条件不利地域において、光ファイバの整備費用等(離島地域における維持管理費用を含む)の一部を補助

(事業主体)	地方公共団体、第3セクター、電気通信事業者 等
(事業スキーム)	補助
(補助対象)	基地局施設、伝送路施設、伝送路設備、光ファイバケーブル、送受信設備、機器購入費 等
(補助率)	1/2等
(計画年度)	令和7年度～

令和9年度要求額 104.5億円 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 37.1億円)
(令和8年度予算額 30.0億円、令和7年度補正予算額 31.1億円)

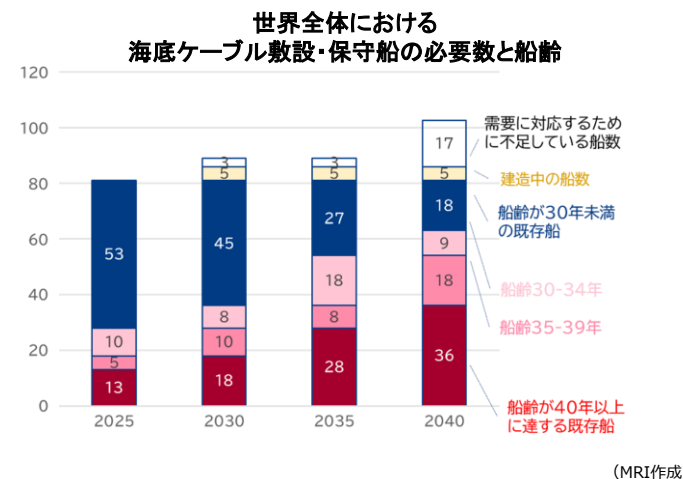
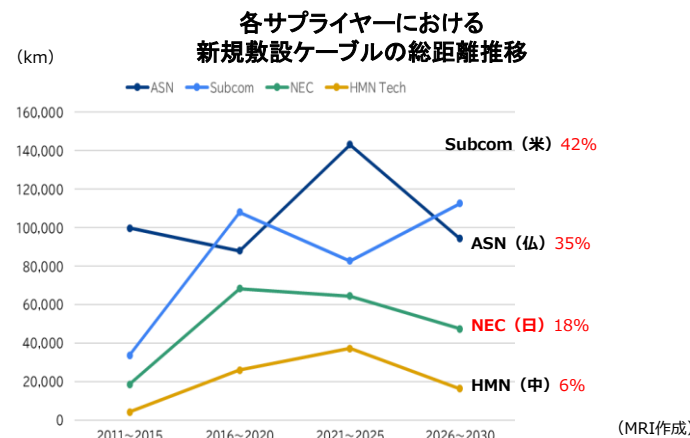
- I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保
1. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進
- (3) 海底ケーブルの自律的な敷設・保守能力、防護・監督体制の強化及び多ルート化の推進

自律的な海底ケーブル供給能力の確保に向けた敷設・保守体制の強化

- 我が国における海底ケーブルの自律的な供給体制を確保するため、海底ケーブルの敷設・保守体制の強化を目的として、民間事業者による船団保有体制の整備を支援する。

事業概要

- 我が国の国際通信の99%を担う海底ケーブルについて、経済安全保障上、自律的かつ安定的な供給能力を確保することが重要。
- 日本企業は一定のシェアを維持する一方、厳しい事業環境の下で事業継続性に課題を抱え、各国政府等の支援を受ける海外企業との競争も激化。
- 特に、我が国の海底ケーブル敷設船の保有数は限定的であり、海外に依存していることが、受注競争力にも影響。
既存船舶の老朽化等によって更なる需給逼迫が見込まれる中、敷設能力の強化が急務。
- このため、我が国における船団保有体制を早急に整備すべく、民間事業者による海底ケーブル敷設・保守船の調達に対して1/2補助。



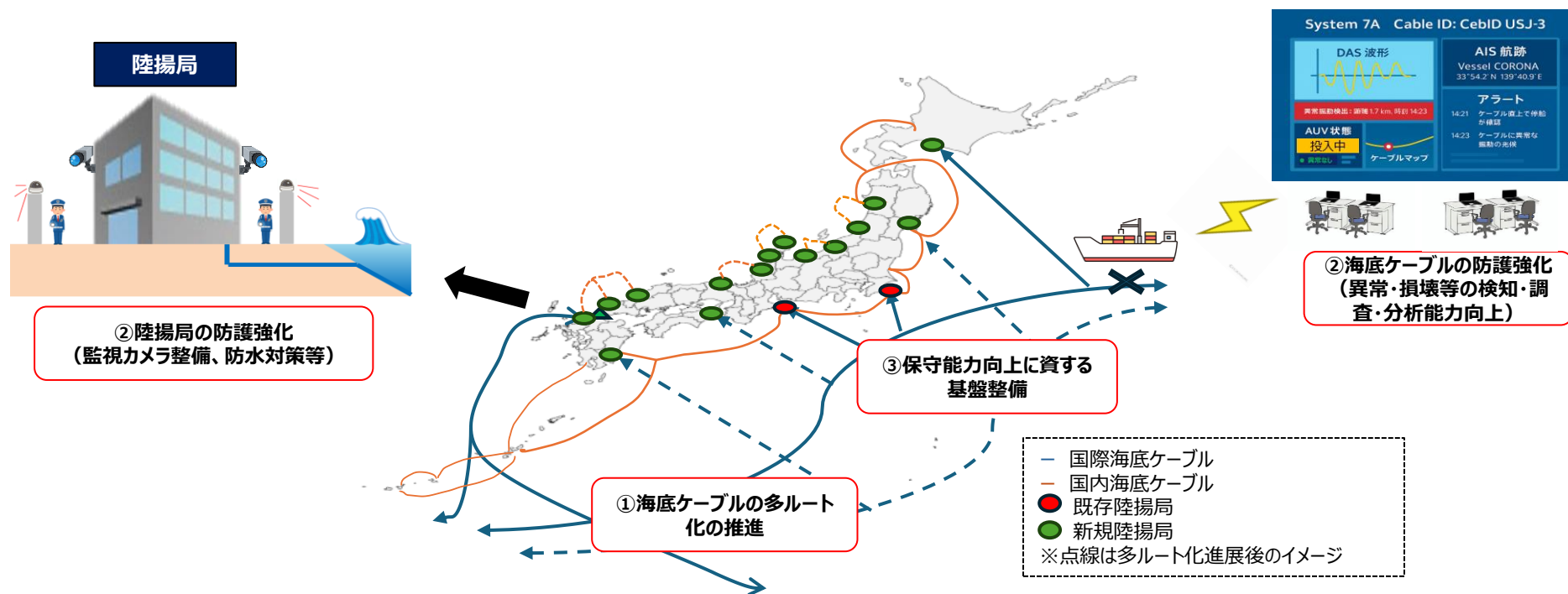
(事業主体)	民間企業(通信事業者、ベンダ)等
(事業スキーム)	補助
(補助対象)	船舶建造、船上設備、船上備品、役務費等
(補助率)	民間企業:1/2
(計画年度)	令和9年度～

令和9年度要求額 事項要求 (「強く豊かな日本」投資枠)(新規)

- I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保
1. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進
- (3) 海底ケーブルの自律的な敷設・保守能力、防護・監督体制の強化及び多ルート化の推進

経済安全保障リスクに対応した海底ケーブル等の多ルート化・防護策強化事業

- 近年、経済安全保障上の重要性が高まる海底ケーブルについて、損壊等による通信途絶リスクの低減を図るとともに、海底ケーブル及び陸揚局の防護強化並びに迅速な保守体制の確立を促進するため、①海底ケーブルの多ルート化支援、②陸揚局の堅牢化・耐災害性強化及び海底ケーブルの異常・損壊等の検知・調査分析能力向上等による防護強化、③保守能力向上に資する基盤整備事業等を実施する。



(事業主体) 民間企業(通信事業者、メーカー、シンクタンク等)
 (事業スキーム) 補助、実証(請負)、調査研究(請負)
 ※補助については、海底ケーブル等を対象に、事業費の最大4/5を補助
 (計画年度) 令和9年度～令和13年度

令和9年度要求額 25.0億円+事項要求
 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 25.0億円+事項要求)(新規)

I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保

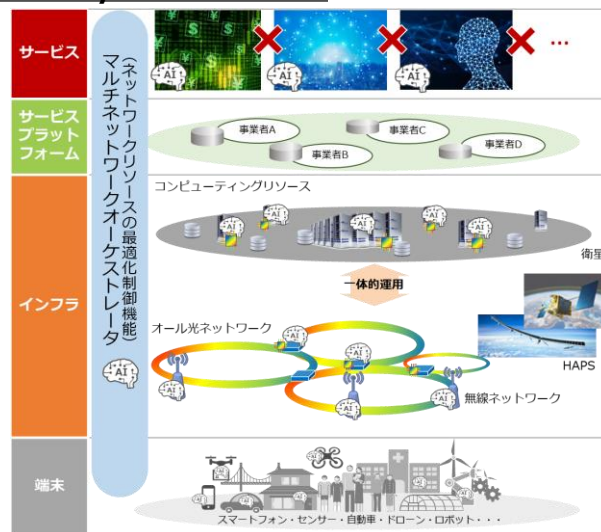
1. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進

(4) 次世代ワイヤレス（Beyond 5G（6G）、衛星光通信等）の実現に向けた電波の有効利用・研究開発・整備等の推進

革新的情報通信技術(Beyond 5G(6G))基金事業

- 2030年代の導入が見込まれる次世代情報通信基盤Beyond 5Gについて、国際競争力の強化や経済安全保障の確保を図るため、我が国発の技術を確立し、社会実装や海外展開を推進。
- 国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)に設置された研究開発基金を活用し、Beyond 5Gの重点技術等について、民間企業や大学等による研究開発・国際標準化を支援。

(1) Beyond 5Gの全体像



(2) 事業の概要

Beyond 5Gの実現に求められる性能・技術の確立や社会動向・国内外の情勢を踏まえ、以下のプログラムに基づき、革新的な情報通信技術に係る研究開発等を推進。

① 社会実装・海外展開志向型戦略的プログラム

我が国が強みを有する技術分野を中心として、社会実装・海外展開に向け、一定期間内にTRL※1を一定の水準※2に到達させることを目指す研究開発

② 要素技術・シーズ創出型プログラム

プロジェクトの開始時点でTRL 1～3に該当する技術であって、社会実装まで一定の期間を要し、中長期的視点で取り組む要素技術の確立や技術シーズの創出のための研究開発

③ 電波有効利用研究開発プログラム

電波法第103条の2第4項第3号に規定する電波の有効利用に資する技術の研究開発

④ 国際標準化活動支援

社会実装・海外展開志向型戦略的プログラムの実施者による戦略的な国際標準化活動に対する旅費や専門人材の人件費等の支援

※1 TRL: Technology Readiness Level (技術成熟度)

※2 4年以内にTRLが概ね6、5年以内にTRLが概ね7など

(3) 事業のスキーム



- (事業主体) 国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)
- (事業スキーム) NICTに造成した基金により、NICTから企業・大学等へ助成/委託を実施
- (補助対象) 次世代情報通信基盤Beyond 5Gの実現に向けた研究開発・国際標準化を推進するための基金の造成
- (補助率) 基金造成に係る補助金を全額交付
- (計画年度) 令和4年度～

令和9年度要求額 450.0億円（うち、「強く豊かな日本」投資枠 350.0億円）
（令和8年度予算額 115.0億円、令和7年度補正予算額 239.0億円）

衛星光通信等の宇宙通信分野における先端技術開発支援（宇宙戦略基金事業）

- 宇宙戦略基金を活用し、宇宙通信分野における民間企業の国際競争力につながる商業化等に向けて、衛星光通信等の最先端通信技術の開発支援を強化。

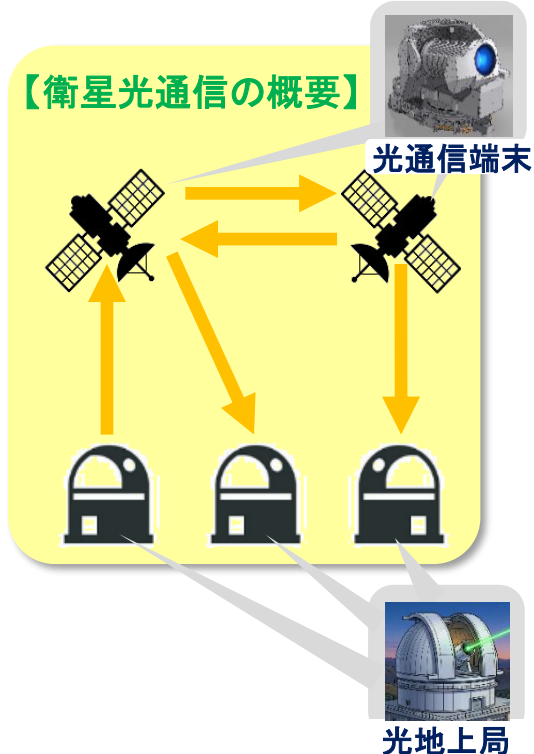


【事業全体の目標(3Goals)】

- 宇宙関連市場の拡大(2030年代早期に4兆円⇒8兆円 等)
宇宙関連市場の開拓や市場での競争力強化を目指した技術開発を支援
- 宇宙を利用した地球規模・社会課題解決への貢献
社会的利益の創出等を目指した技術開発を支援
- 宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化
革新的な将来技術の創出等に繋がる研究開発を支援

(事業主体) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)
(事業スキーム) JAXAの基金により、同機関から民間企業・大学へ助成・委託
(計画年度) 令和5年度～令和14年度

【衛星光通信の概要】



令和9年度要求額 400.7億円（うち、「強く豊かな日本」投資枠 400.7億円）
(令和7年度補正予算額 310.0億円)

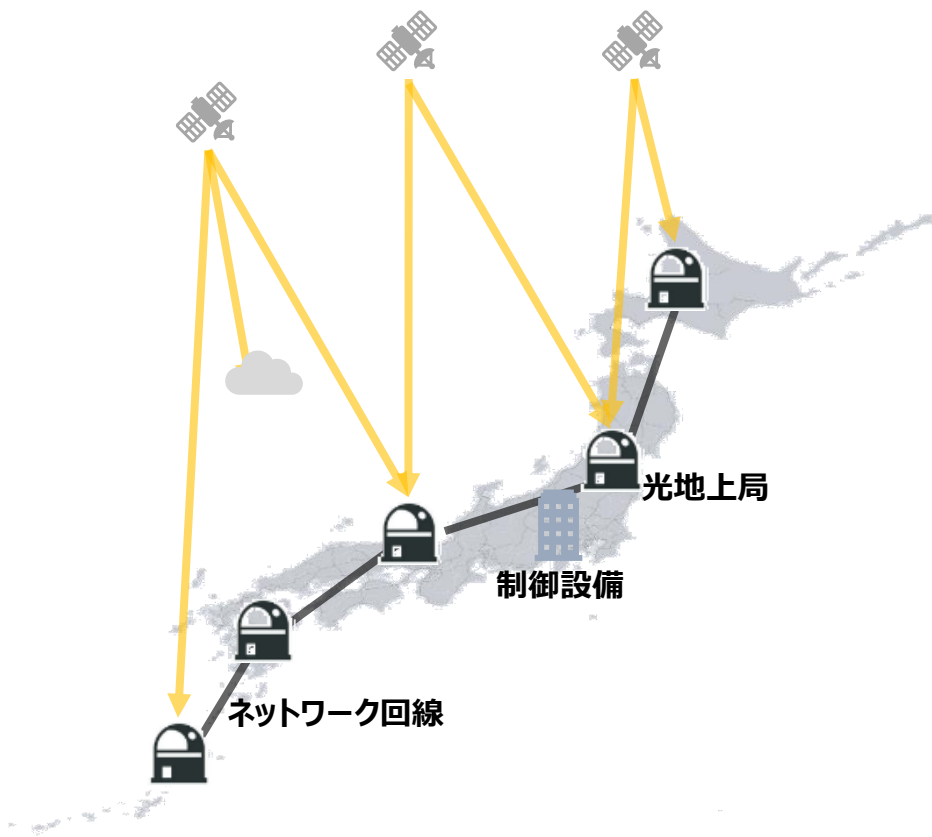
衛星光通信地上局ネットワーク整備事業

- 今後市場として立ち上がる衛星光地上局ネットワークサービス※について、我が国が不可欠な存在として確固たる地位を築き・経済成長を遂げるために、光地上局ネットワークの日本全国への整備を支援。

※衛星と地上との間で光通信技術を用いたデータ伝送を実現するため、複数の光地上局を連携して運用する通信サービス

具体的な施策内容

- 衛星光地上局ネットワークサービスを提供する事業者に対して、光地上局インフラの構築に必要なもの、
 - ✓ 光地上局の整備
 - ✓ 光地上局間のネットワークの敷設
 - ✓ 制御設備の整備への補助を行う。



(事業主体)	民間企業等
(事業スキーム)	補助事業
(補助対象)	光地上局、伝送路設備、制御設備
(補助率)	1/2
(計画年度)	令和9年度～令和11年度

令和9年度要求額 20.0億円（うち、「強く豊かな日本」投資枠 20.0億円）（新規）

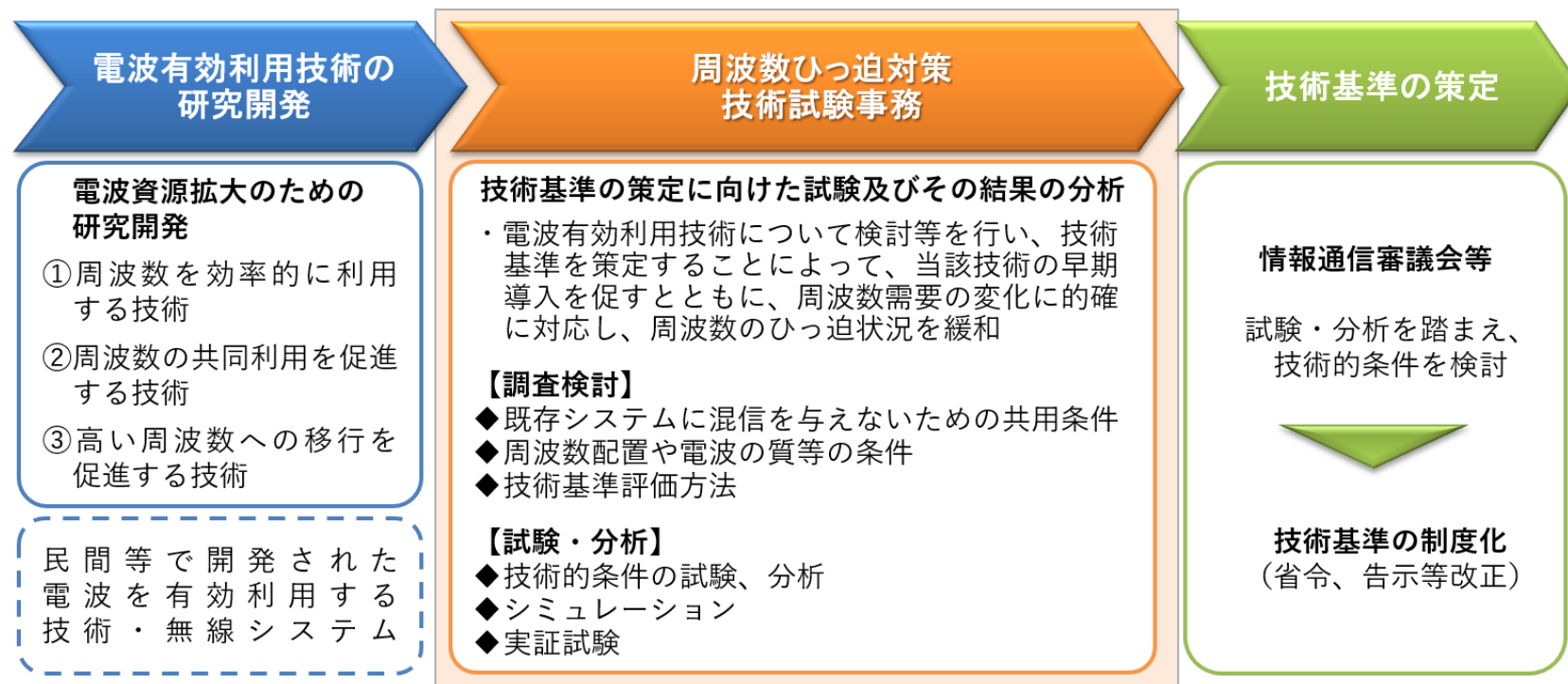
I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保

I. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進

(4) 次世代ワイヤレス（Beyond 5G（6G）、衛星光通信等）の実現に向けた電波の有効利用・研究開発・整備等の推進

周波数ひっ迫対策技術試験事務

- 周波数のひっ迫を軽減又は解消するため、①周波数を効率的に利用する技術、②周波数の共同利用を促進する技術、③高い周波数への移行を促進する技術の周波数を有効に利用する技術について、当該技術を用いた無線設備の技術基準を策定するための試験及びその結果の分析を実施。



(事業主体) 研究開発法人、民間企業(通信事業者、ベンダ)等
 (事業スキーム) 調査研究(請負)
 (計画年度) 平成8年度～

令和9年度要求額 53.8億円
 (令和8年度予算額 48.4億円、令和7年度補正予算額 8.0億円)

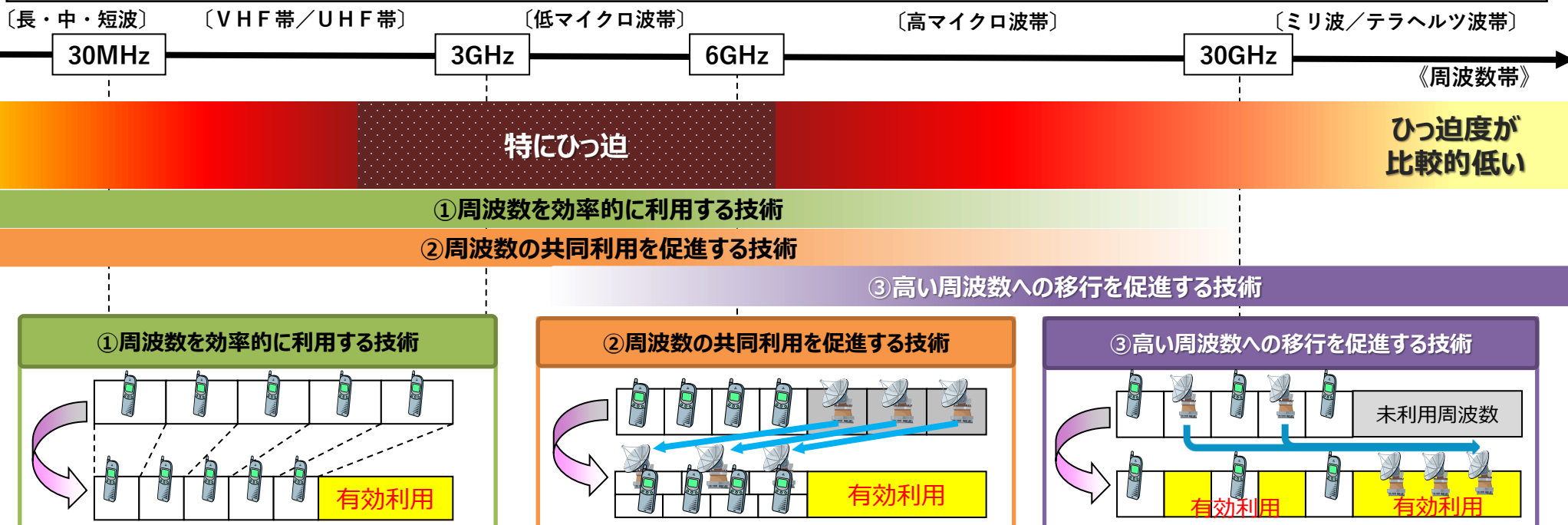
I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保

I. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進

(4) 次世代ワイヤレス（Beyond 5G（6G）、衛星光通信等）の実現に向けた電波の有効利用・研究開発・整備等の推進

電波資源拡大のための研究開発

- 周波数のひっ迫を軽減又は解消するため、①周波数を効率的に利用する技術、②周波数の共用利用を促進する技術、③高い周波数へ移行させる技術の周波数を有効に利用する技術について、当該技術を用いた無線設備の技術基準の策定に向けた研究開発を実施。
- これらの施策を通じ、次世代ワイヤレスの実現に向けた電波の更なる有効利用を図ると共に、ワイヤレス人材の育成や産学連携も併せて推進する。



(事業主体) 大学、研究開発法人、民間企業(通信事業者、ベンダ)等
 (事業スキーム) 研究開発(委託)
 (計画年度) 平成17年度～

令和9年度要求額 133.3億円 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 19.5億円)
 (令和8年度予算額 105.5億円)

I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保

1. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進

(4) 次世代ワイヤレス（Beyond 5G（6G）、衛星光通信等）の実現に向けた電波の有効利用・研究開発・整備等の推進

多様化する電波利用に対応するための電波監視体制の強化（電波の監視等に必要な経費）

- 電波の発射源を探索するための電波監視施設を整備し、航空・海上無線、携帯電話、消防・救急無線等の重要無線通信への妨害対策をはじめとする不法無線局の取締りを実施。
- 特に、5G等高い周波数の利用拡大や衛星コンステレーション等の革新的な通信サービスの急速な進展に対応するため、効果的な電波監視用設備の導入や電波監視体制の強化を推進。

不法無線局の取締り

重要無線通信に妨害が発生

申告

全国に設置したセンサ局による
妨害源の推定

妨害源推定地へ出動

探索車等の移動監視による
妨害源の調査

妨害源の特定

妨害電波の発射停止を命令

（告発・行政処分等の措置）



（事業主体） 国、民間企業（ベンダ）等
（事業スキーム） 物品購入、調査（請負）
（計画年度） 平成5年度～

多様化する電波利用に対応するための電波監視体制の強化

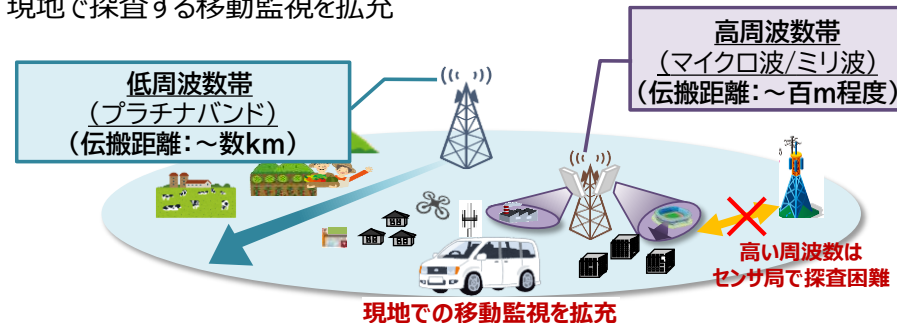
高い周波数の移動監視の拡充

5G

ITS

など

固定センサ局では捉えることが困難な高い周波数の無線システムに対する妨害を
現地で探査する移動監視を拡充



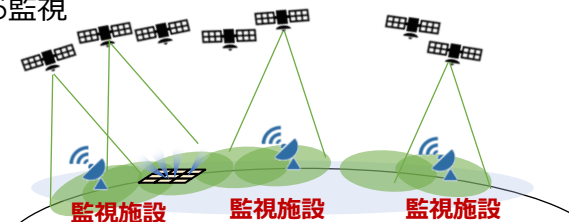
NTN時代の電波監視体制の早期構築

衛星
コンステ

HAPS

など

数万局の人工衛星（衛星コンステレーション）の電波の発射状況に対して
衛星を追従しながら監視



令和9年度要求額 129.9億円

（令和8年度予算額 98.4億円、令和7年度補正予算額 15.3億円）

I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保

I. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進

(4) 次世代ワイヤレス（Beyond 5G（6G）、衛星光通信等）の実現に向けた電波の有効利用・研究開発・整備等の推進

世界に先駆けてエッジAIを活用したAI社会の実現に向けた実証事業

- 利用者近傍でAI処理を行うエッジAIの活用を促進することにより、急増するAI需要に対応するとともに、あらゆるものがAIを活用できるAI社会の実現に貢献。
- 令和9年度においては、モバイル基地局を活用したエッジAIによる技術検証及びエッジAIの社会実装に向けた導入モデル実証を実施。

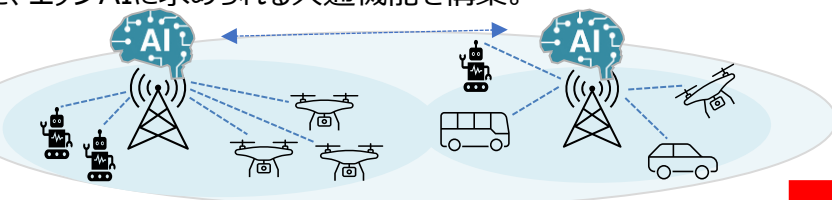
事業概要

エッジAIの技術検証

- 地域でやりとりされる情報の多くが通るモバイル基地局を活用し、エッジ技術検証を実施。
- モバイル基地局と連携した、エッジAIに求められる共通機能を構築。

共通機能

拡張・活用



技術検証の結果を元に、導入モデル実証を実施

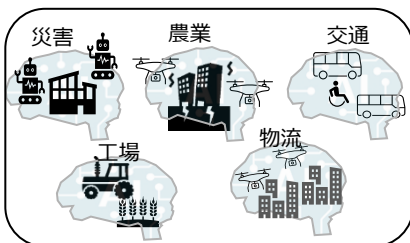
エッジAI導入モデル実証

- 技術検証の結果を踏まえ、実環境に近い実証環境におけるエッジAIのユースケース創出のための導入モデル実証を実施。
- AIを利用した新たなサービスやその担い手の創出・エッジAIの社会実装を加速。

地方公共団体・AI企業



実証環境
を提供



地域の実情や分野に特化した
エッジAIのユースケース実証を実施



エッジAIを利用した
新しいサービスを創出

(事業主体)	民間企業、地方公共団体等
(事業スキーム)	実証(請負)
(対象)	実証に係る経費(設備費、機器購入費、人件費等)
(計画年度)	令和7年度～令和10年度

期待される効果

AIサービス・アプリケーションの創出

- エッジAIを利用した新たなソリューション創出
- 新たなAIサービス・アプリケーションを実現



加速するAI需要への対応

- AI処理の分散・効率化
- 応答遅延・障害リスク等への貢献

エッジAIの社会実装

- モデル実証により社会実装を加速
- 世界に先駆けてエッジAIを実用化

令和9年度要求額 150.0億円（うち、「強く豊かな日本」投資枠 150.0億円）
（令和7年度補正予算額 地域社会DX先進的ソリューション実証事業 115.4 億円の内数）

I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保

1. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進

(4) 次世代ワイヤレス（Beyond 5G（6G）、衛星光通信等）の実現に向けた電波の有効利用・研究開発・整備等の推進

地域社会AX/DX推進パッケージ事業

- 人口減少・少子高齢化が進行する中、持続可能な地域社会を形成するとともに、強い地方経済を実現するためには、デジタル技術の実装（地域社会AX/DX）を通じた省力化・自動化・無人化等の推進が必要不可欠。
- 本事業では、①デジタル人材の確保支援、②AIと新しい通信技術を活用した先進的ソリューションの実用化支援（実証）、③地域の通信インフラ等整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、効果的・効率的な情報発信・共有等を実施することで、全国における早期実用化を促進。

※AX(AI Transformation):あらゆる組織で、AIを前提として意思決定や業務の進め方を根底から見直すこと。

好事例の創出・実用化

③ 地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

② 先進的ソリューションの実用化支援（実証）

衛星通信や光電融合技術をはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた実証を実施。特に、地域の意欲のある中堅・中核企業などを巻き込んで行うAIソリューション実証を重点支援することで先進的な地域課題解決プロジェクトの創出を後押し



① デジタル人材の確保支援

1. プロジェクト実装支援 地域におけるAXに向けた地域課題の整理、AI導入・運用計画の策定に対する専門家による助言
2. 地域情報化アドバイザー 地域課題解決に知見を有する有識者を自治体や地場企業等へ派遣
3. 実装要件ガイドライン整備 AX/DXの安全性確保のために必要となる通信環境やそれを支える体制を調査分析

(事業主体)	地方公共団体、民間企業等
(事業スキーム)	①調査研究(請負)、②実証(請負)、③補助
(支援対象)	①～③に必要な一定の設備整備や役務
(補助率)	③1/2
(計画年度)	令和6年度～令和9年度

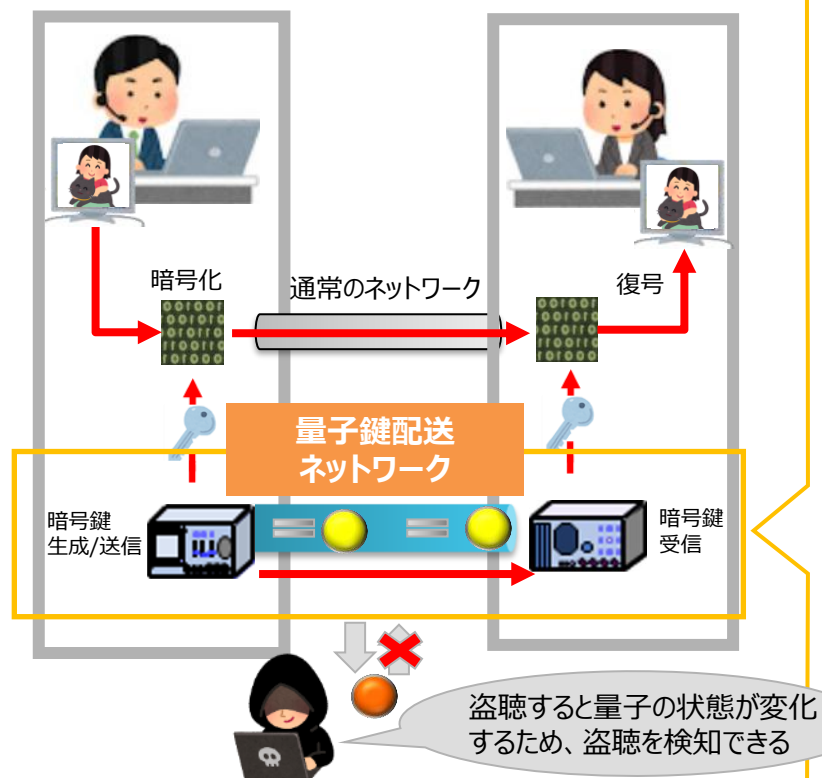
令和9年度要求額 105.2億円
 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 80.0億円)
 (令和8年度予算額 1.0億円、令和7年度補正予算額 129.3億円)

- I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保
1. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進
- (5) 量子通信・ネットワークに関する研究開発・社会実装の推進

量子暗号通信網の高度化に向けた研究開発

- 我が国が世界トップレベルの技術を有する量子暗号通信については、さらなる長距離化・高速化技術、ネットワークの高度化技術、運用・認証技術を確認するための研究開発と検証を推進。
- 現状世界トップレベルの性能を有する量子暗号通信装置を継続的に性能向上させ、技術優位性を確保。

【量子暗号通信の仕組み】

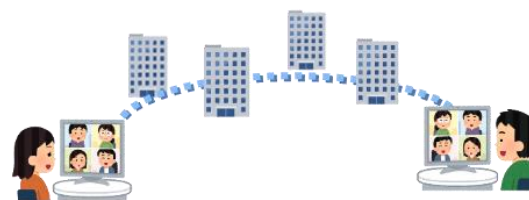


- (事業主体) 民間企業(ベンダ)、大学、
国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)等
- (事業スキーム) 研究開発(委託・補助)
- (計画年度) 令和7年度～令和11年度

(1) 広域化技術 (高速化・長距離化)

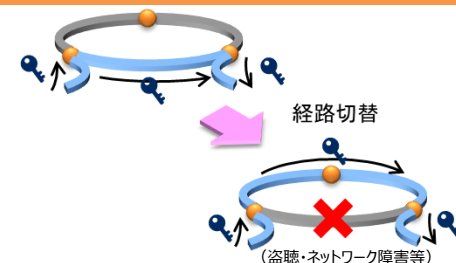


(2) 認証技術



量子鍵配送ネットワークで
通信相手を正しく識別する技術

(3) 量子鍵配送
ネットワークの高度化技術



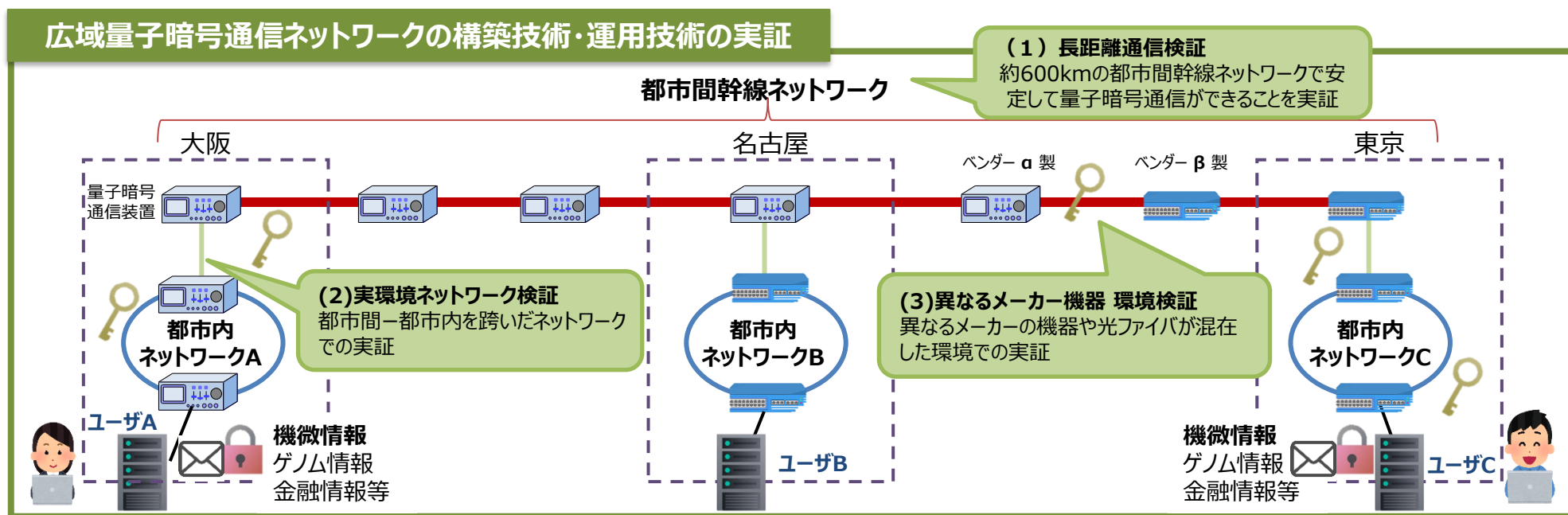
障害・盗聴が発生しても
自律的に伝搬経路を切り替える技術

令和9年度要求額 25.0億円 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 25.0億円)
(令和8年度予算額 10.0億円、令和7年度補正予算額 15.0億円)

- I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保
1. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進
- (5) 量子通信・ネットワークに関する研究開発・社会実装の推進

広域量子暗号通信ネットワークの構築技術・運用技術の実証

- 機微情報の盗聴・改ざんを確実に防ぐ量子暗号通信の社会実装を加速するため、広域量子暗号通信ネットワークの運用技術に係る実証環境を構築し、技術課題の実証を実施。



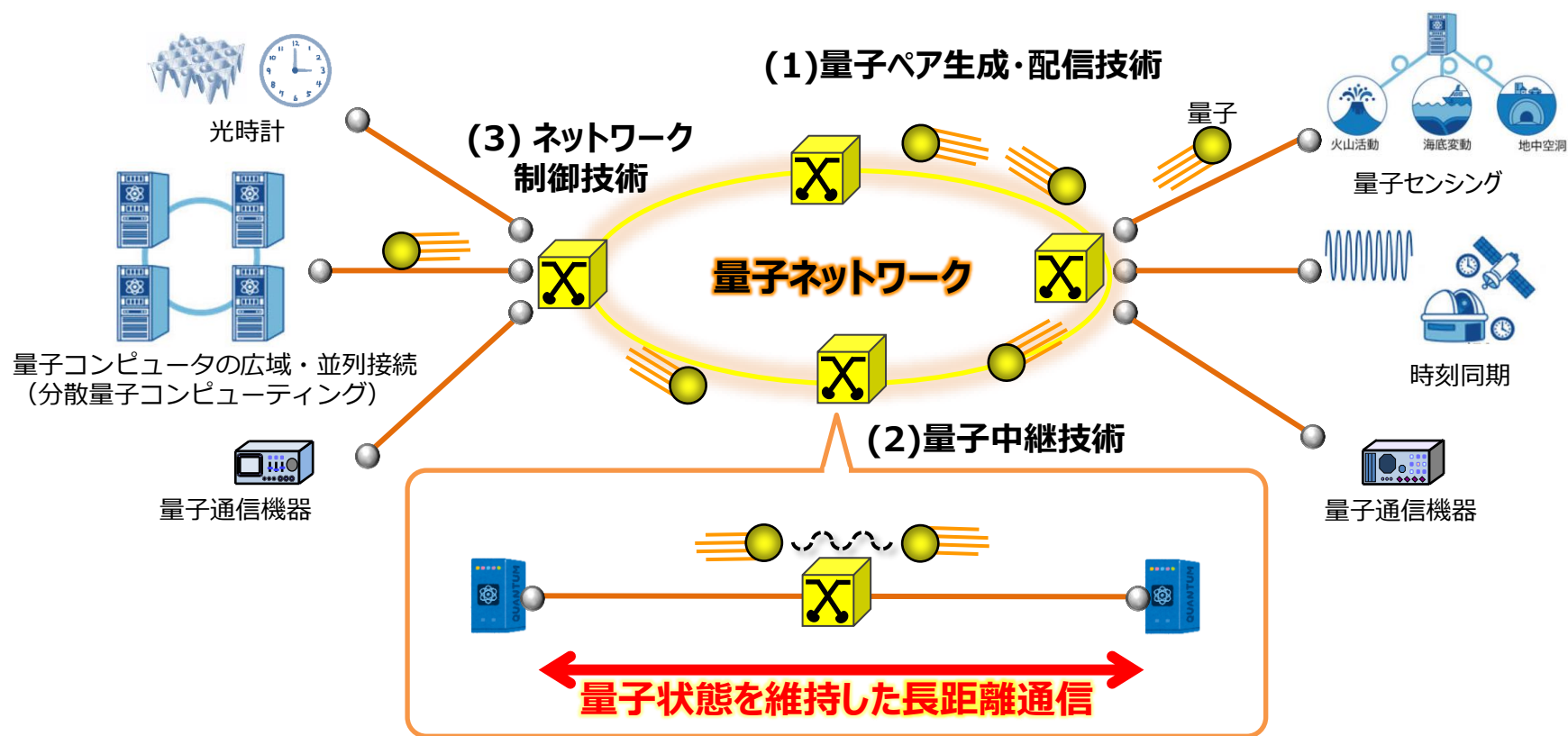
(事業主体) 国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)
 (事業スキーム) 補助
 (計画年度) 令和7年度～令和11年度

令和9年度要求額 150.0億円 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 150.0億円)
 (令和7年度補正予算額 217.0億円)

- I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保
- I. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進
- (5) 量子通信・ネットワークに関する研究開発・社会実装の推進

量子ネットワーク実現に向けた要素技術の研究開発

- 量子ネットワークの実現に向けて、(1)量子のペアを生成・配信する技術、(2)通信距離を伸ばすために量子のペアを中継する技術、(3)ネットワークを制御する技術といった基盤となる要素技術の研究開発を実施。



(事業主体)	国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)、大学、民間企業(ベンダ)等
(事業スキーム)	研究開発(委託・補助)
(計画年度)	令和5年度～令和9年度

令和9年度要求額 13.0億円
(令和8年度予算額 12.0億円)

- I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保
- I. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進
- (5) 量子通信・ネットワークに関する研究開発・社会実装の推進

量子ネットワークの要素技術検証

- 2040年頃の量子ネットワークの実現に向けて要素技術が創出されつつある中、日本の強みである量子のペアを生成する技術や量子中継技術の開発を一層加速するため、実環境での検証環境を構築し、技術検証を実施。



(事業主体)	大学、国立研究開発法人、民間企業(ベンダ)等
(事業スキーム)	研究開発(委託)
(計画年度)	令和9年度～令和13年度

令和9年度要求額 100.0億円 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 100.0億円)(新規)

I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保

I. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進

(6) 情報通信領域におけるバーティカルAIやAIの信頼性を評価する能動的評価基盤の構築をはじめとするAIの開発・利活用の促進

情報通信領域におけるバーティカルAI構築事業

- 通信ネットワークインフラについて、人手不足やノウハウの継承の難しさ、オペレーション業務の複雑化、現場データの散在等の課題解決のため、情報通信領域におけるバーティカルAI※¹の開発・利活用の促進、情報通信産業のAX※²推進の観点から、AI学習に適したデータ整備、ユースケースの創出等を図る調査研究、開発実証等を実施。

調査研究

AI基盤システム規格の策定

- ・データの所在・構造等の分析
- ・データ仕様の策定
- ・AIモデル仕様の策定 等

開発実証

データ整備、AI基盤の構築、バーティカルAIの開発・実証 等



※¹ データ、モデル、アプリを垂直統合した領域特化型のAI。

※² AIトランスフォーメーションの略。

成果展開

- ・技術仕様書
 - ・ユースケース集
 - ・AI人材育成強化策
 - ・バーティカルAI導入に係るリスク対応策
- 国内・国外への展開

(事業主体) 民間企業等
 (事業スキーム) 調査研究(請負)、開発実証(請負)
 (計画年度) 令和9年度～令和11年度

令和9年度要求額 10.0億円 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 10.0億円)(新規)

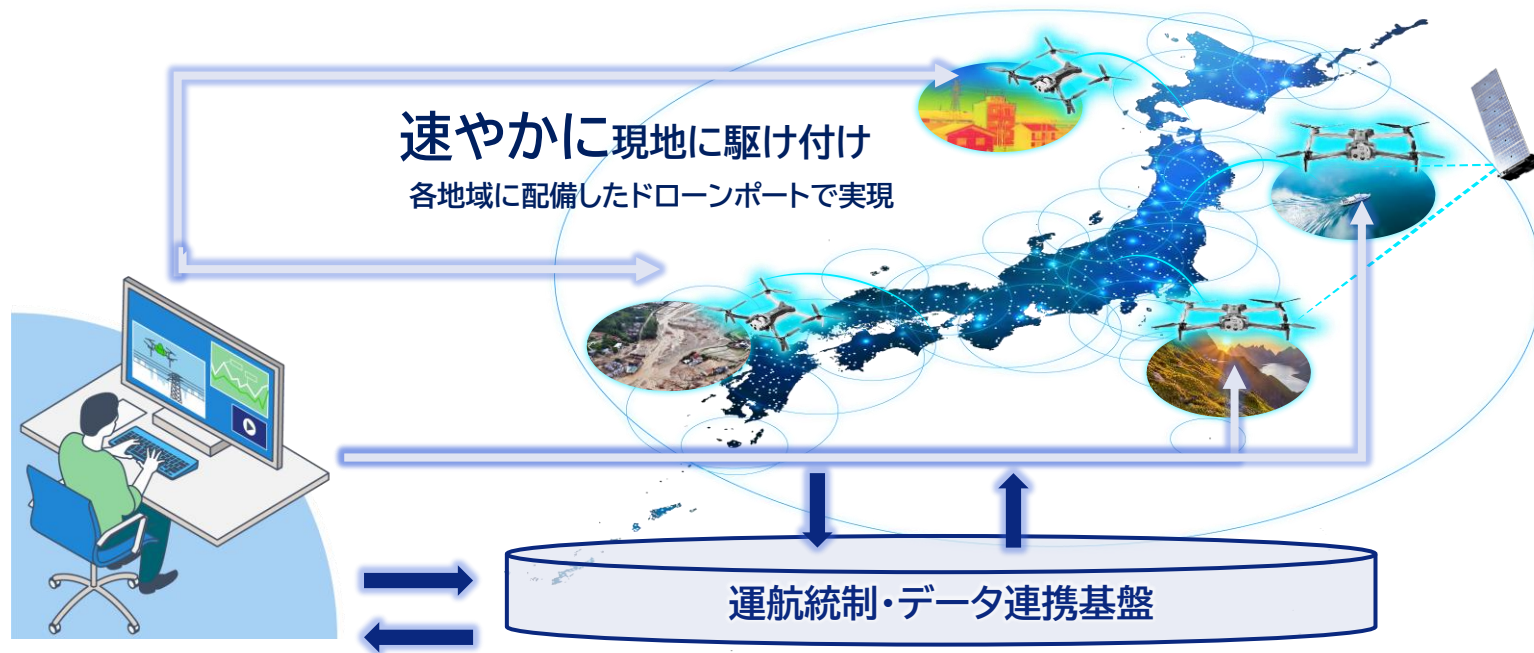
I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保

I. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進

(6) 情報通信領域におけるバーティカルAIやAIの信頼性を評価する能動的評価基盤の構築をはじめとするAIの開発・利活用の促進

公共サービス向けを中心とするAIドローン基盤整備支援事業

- 災害時の初動対応の迅速化等に役立つAIドローン及びAIドローンが収集したデータの連携基盤の構築について、これを整備しようとする事業者に対し、その整備費の一部を支援。



(事業主体)	民間企業
(事業スキーム)	補助
(補助対象)	ドローン機体及び専用ポート(駐機場)の調達・配備、これらの運用に必要な運航統制・データ連携のためのシステムの整備に係る費用の一部
(補助率)	1/2
(計画年度)	令和9年度～令和10年度

令和9年度要求額 180.0億円 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 180.0億円)(新規)

I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保

I. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進

(6) 情報通信領域におけるバーティカルAIやAIの信頼性を評価する能動的評価基盤の構築をはじめとするAIの開発・利活用の促進

世界に先駆けてエッジAIを活用したAI社会の実現に向けた実証事業

- 利用者近傍でAI処理を行うエッジAIの活用を促進することにより、急増するAI需要に対応するとともに、あらゆるものがAIを活用できるAI社会の実現に貢献。
- 令和9年度においては、モバイル基地局を活用したエッジAIによる技術検証及びエッジAIの社会実装に向けた導入モデル実証を実施。

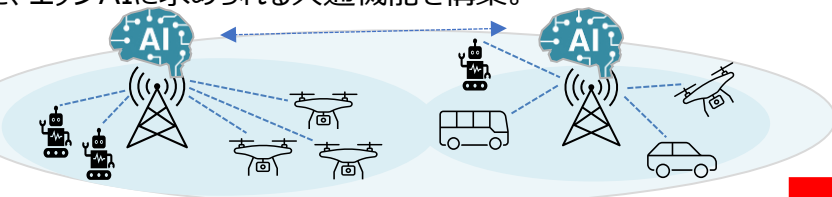
事業概要

エッジAIの技術検証

- 地域でやりとりされる情報の多くが通るモバイル基地局を活用し、エッジ技術検証を実施。
- モバイル基地局と連携した、エッジAIに求められる共通機能を構築。

共通機能

拡張・活用

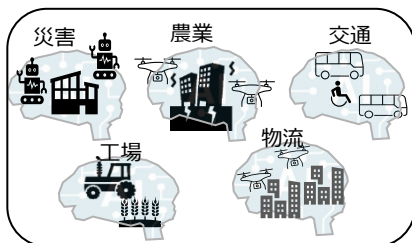


技術検証の結果を元に、導入モデル実証を実施

エッジAI導入モデル実証

- 技術検証の結果を踏まえ、実環境に近い実証環境におけるエッジAIのユースケース創出のための導入モデル実証を実施。
- AIを利用した新たなサービスやその担い手の創出・エッジAIの社会実装を加速。

地方公共団体・AI企業



地域の実情や分野に特化したエッジAIのユースケース実証を実施



エッジAIを利用した新しいサービスを創出

(事業主体)
(事業スキーム)
(対象)
(計画年度)

民間企業、地方公共団体等
実証(請負)
実証に係る経費(設備費、機器購入費、人件費等)
令和7年度～令和10年度

期待される効果

AIサービス・アプリケーションの創出

- エッジAIを利用した新たなソリューション創出
- 新たなAIサービス・アプリケーションを実現



加速するAI需要への対応

- AI処理の分散・効率化
- 応答遅延・障害リスク等への貢献

エッジAIの社会実装

- モデル実証により社会実装を加速
- 世界に先駆けてエッジAIを実用化



総務省



実証環境を提供

令和9年度要求額 150.0億円 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 150.0億円)
(令和7年度補正予算額 地域社会DX先進的ソリューション実証事業 115.4 億円の内数)

I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保

I. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進

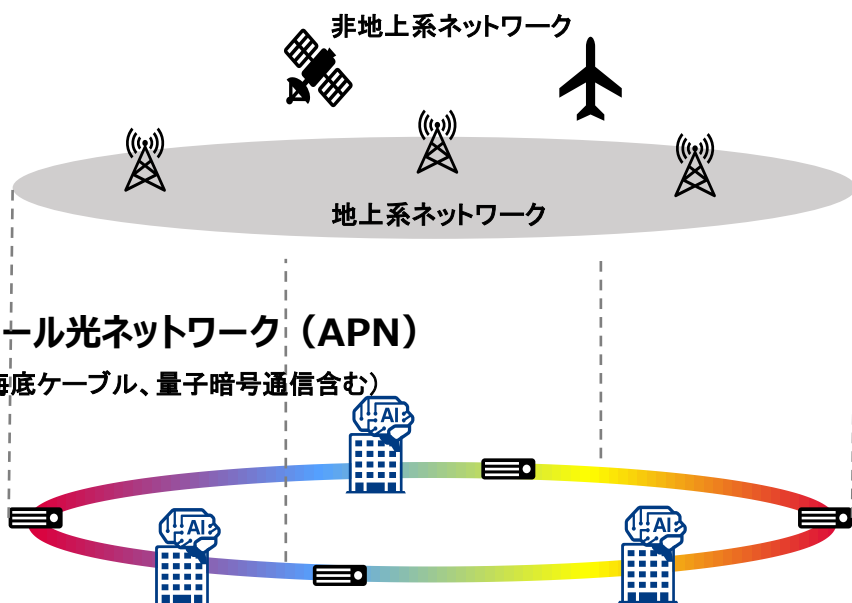
(6) 情報通信領域におけるバーティカルAIやAIの信頼性を評価する能動的評価基盤の構築をはじめとするAIの開発・利活用の促進

情報通信分野におけるフォーラム国際標準獲得推進事業

- フォーラム標準化団体等における戦略的な国際標準獲得を推進するため、標準化活動を支援するバーティカルAIの開発や、我が国の標準化人材を有効活用する環境整備等を行い、オール光ネットワークや次世代ワイヤレス等の重要分野におけるグローバル市場の獲得と我が国企業の国際競争力強化を実現。

重要分野における国際標準獲得の推進

次世代ワイヤレス



オール光ネットワーク (APN)

(海底ケーブル、量子暗号通信含む)

フォーラム標準化団体の例



具体的な施策内容

- ① 標準化活動を支援するバーティカルAIの開発や標準化人材を有効に活用するための環境の構築を通じて、標準化活動を推進するための基盤を整備する。
- ② オール光ネットワーク(APN)や次世代ワイヤレスなど重要分野におけるフォーラム標準化団体での標準獲得を目指す民間企業に対し、多様な支援を行う。
- ③ 標準化活動に関する体制が十分でない中小企業等を念頭に、標準化活動への参画拡大や標準化活動に関する知見やノウハウの普及等の支援を行う。

以上の施策を通じて、フォーラム国際標準等の獲得を推進し、グローバル市場の獲得と我が国企業の国際競争力の強化を実現する。

(事業主体)	民間企業 等
(事業スキーム)	実証(請負)
(計画年度)	令和9年度～令和11年度

令和9年度要求額 20.0億円
(うち、「強く豊かな日本」投資枠 20.0億円)(新規)

I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保

I. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進

(6) 情報通信領域におけるバーティカルAIやAIの信頼性を評価する能動的評価基盤の構築をはじめとするAIの開発・利活用の促進

次世代人工知能技術等の実現に向けた脳情報データ収集基盤整備

- 脳の動きの解明を通じて感情や身体性を理解し、人々の生活を豊かにする新たな情報通信技術の実現に向けて、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)が保有する高度な脳活動の計測基盤を強化することで、質の高い脳活動データベースの構築を進めるとともに、これらを官民で共同利用することで、情報通信分野における脳情報を活用したAI等の技術の開発を推進。

脳情報通信の基盤研究

- ・ 情報通信の観点から脳活動を計測し脳機能を解析・解明
- ・ NICTが保有する高度な機器を官民で共同利用し研究を推進。取得データはNICTにセキュアに蓄積

脳活動計測基盤

脳活動データベース



高品質な脳活動のデータの収集・蓄積は、
脳情報通信分野の全ての研究開発の基盤

日常生活により近い脳活動データの計測基盤を強化し、データを収集。



脳活動を予測する技術

- ・ 人がどう感じるかを推定するAI
- ・ ヒトの脳に倣った高効率なAI

脳活動を人に知らせる技術

- ・ 脳活動を分析し学習力や集中力を向上するアプリ

脳と機械をつなぐ技術

- ・ 考えるだけで機械を操作

応用技術の開発

脳情報通信技術の
社会実装へ

本施策で脳活動の計測基盤を強化、質の高いデータを構築し、
これらを官民で共同利用することで我が国の開発力を強化

(事業主体)	国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)
(事業スキーム)	補助
(補助対象)	脳情報データ収集基盤の整備
(補助率)	定額
(計画年度)	令和9年度～令和10年度

令和9年度要求額 15.0億円 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 15.0億円)(新規)

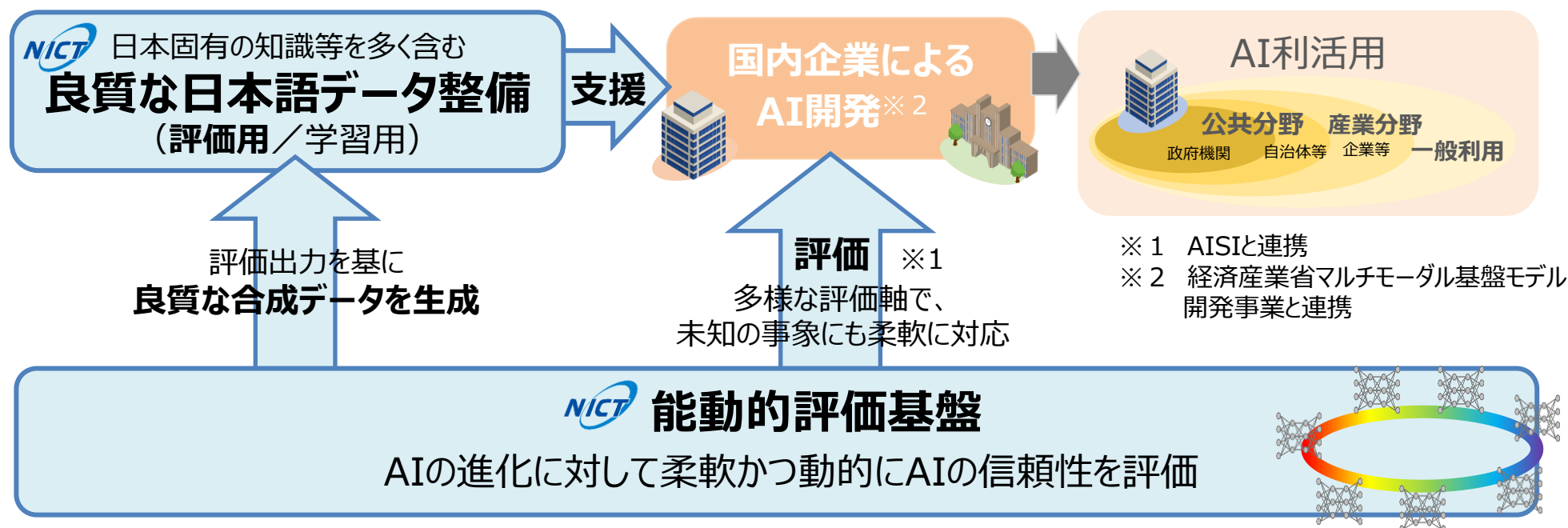
I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保

I. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進

(6) 情報通信領域におけるバーティカルAIやAIの信頼性を評価する能動的評価基盤の構築をはじめとするAIの開発・利活用の促進

信頼できるAIの開発・活用支援に資する能動的評価基盤構築等に関する研究開発

- 日本の政府機関・企業が信頼して活用できる生成AIの開発を支援するため、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)において、創造性・信頼性・多様性を有し、進化する生成AIを柔軟かつ動的に評価する能動的評価基盤を構築するための研究開発等を実施するとともに、評価用データの整備、学習用データの整備・拡充を実施。



(事業主体)	民間企業/国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)
(事業スキーム)	調査研究(請負)、補助
(補助対象)	計算機、研究開発関連経費等
(補助率)	定額
(計画年度)	令和5年度～令和12年度

令和9年度要求額 459.8億円 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 459.8億円)
(令和7年度補正予算額 383.0億円)

- I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保
- I. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進
- (7) 情報通信業界の持続的発展を支える環境整備や担い手育成の推進

自律的かつ安心・安全な高精度時刻同期システムの社会実証

- GNSS(全球測位衛星システム※¹)へ依存する日本の時刻同期※²インフラの自律性・強靱性の向上を目的に、GNSS非依存の光ファイバ網を用いた時刻同期システムの①技術実装と②社会実証を実施。
- システムを全国の拠点に整備して実験を行い、GNSSと同等以上の高精度な時刻同期を実証。

①技術実装

(1) 時刻同期の高精度化に必要な技術の実装



同期アルゴリズム



中継器

(2) 時刻同期用装置の国内製造法を確立



高性能時計



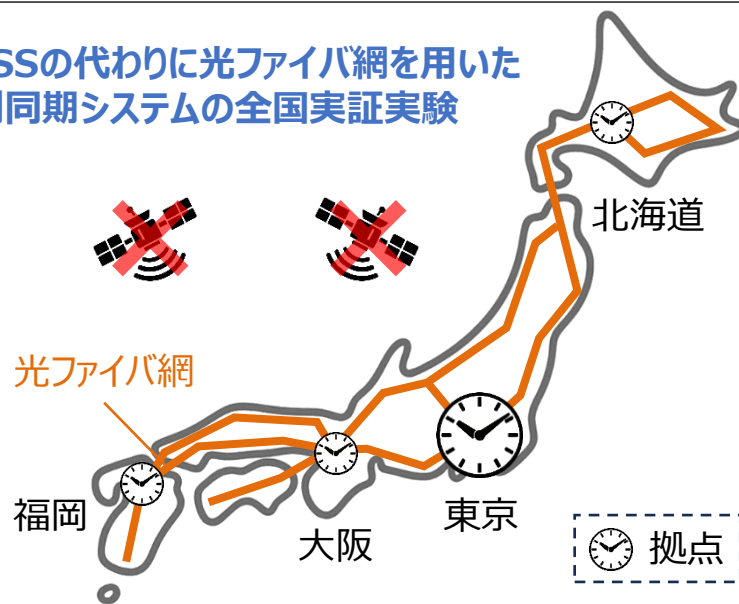
時刻伝送・校正装置

- ・ 長距離の光ファイバ接続に適した高精度な時刻同期のための技術をシステムへ実装
- ・ 時刻同期用の装置を自律的かつ安定的に供給するために国内で製造法を確立

(事業主体) 大学・研究機関・民間企業
(事業スキーム) 実証(委託)
(計画年度) 令和9年度～令和13年度

②社会実証

GNSSの代わりに光ファイバ網を用いた時刻同期システムの全国実証実験



- ・ 光ファイバ網を用いた時刻同期システムを全国4拠点に整備して実証実験を実施
- ・ 拠点間でGNSSと同等以上の高精度な時刻同期を実証

令和9年度要求額 34.4億円 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 34.4億円)(新規)

※1 人工衛星からの信号を利用して地上の位置や時刻を高精度に測定する仕組み。我が国のGNSSは日本の「みちびき」だけでなく、米国の「GPS」にも依存。

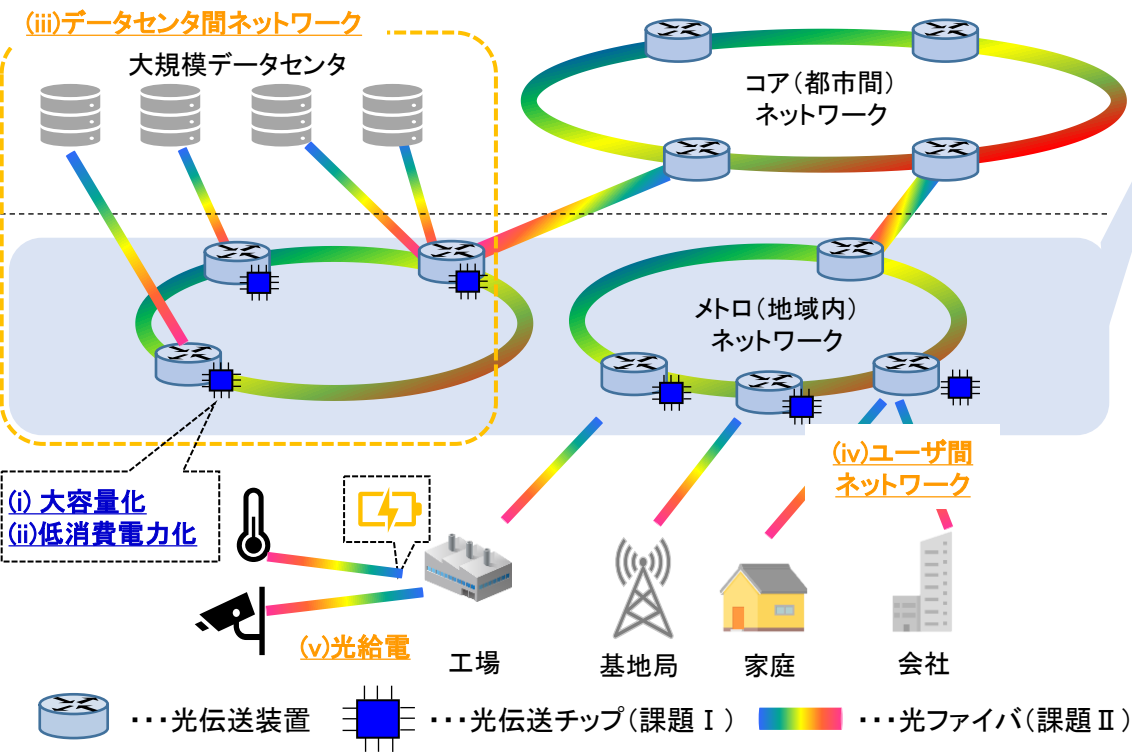
※2 通信、金融、電力といった様々な社会基盤が安全かつ適正に機能するよう、共通の時刻を正確に配信・共有する仕組み。

- I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保
1. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進
- (7) 情報通信業界の持続的発展を支える環境整備や担い手育成の推進

次世代の通信インフラを担う光伝送技術の研究開発

- 生成AI等の利用拡大による通信量の急増へ対応する次世代の通信インフラが求められているため、最先端の光伝送チップ技術や革新的光ファイバ技術の要素技術の研究開発を通じ、通信の更なる大容量化・低消費電力化・低遅延化を実現。

オール光ネットワークの構成要素



要素技術の研究開発

課題 I 大容量光伝送チップ技術

- (i) 大容量化
伝送容量: 従来の20倍以上を実現
(従来: 100Gbps → 目標: 2Tbps超)
- (ii) 低消費電力化
消費電力削減: 従来の1/22以下を実現

課題 II 革新的光ファイバ技術

- (iii) 低消費電力化(データセンタ間NW向け)
消費電力削減: 従来の30%減を実現
- (iv) 大容量化(ユーザ間NW向け)
伝送容量: 従来の16倍以上を実現
- (v) 高電力伝送(光給電*向け)
IoT機器等に電力供給を実現(3ワット)

*光給電: 光ファイバ中の光を電力に変換して電力供給を行う技術

(事業主体)	大学、民間企業(通信事業者、ベンダ)等
(事業スキーム)	研究開発(委託)
(計画年度)	令和8年度～令和12年度

令和9年度要求額 16.0億円(令和8年度予算額 14.0億円)

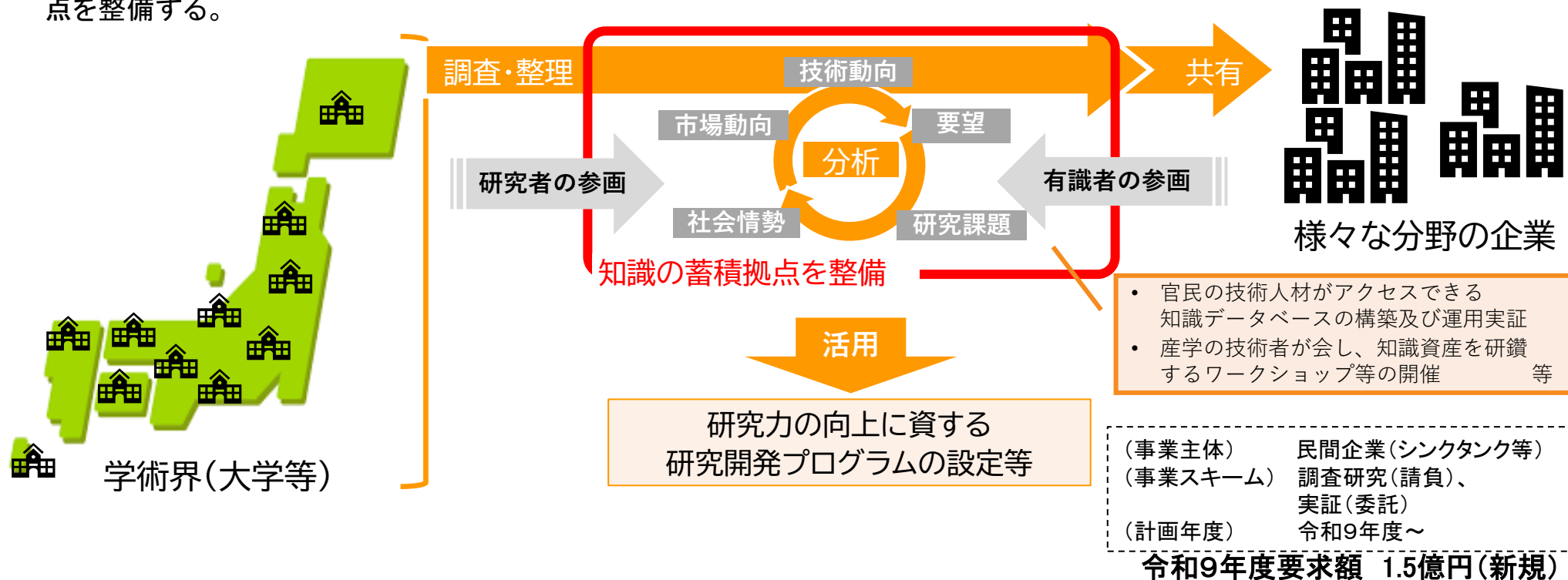
- I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保
1. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進
- (7) 情報通信業界の持続的発展を支える環境整備や担い手育成の推進

産学連携による研究開発知識資産の循環促進事業

- 我が国の競争力の源泉となる技術力の向上に向け、今後、競争領域となる技術をいち早くあぶり出し、将来動向を先読みした研究開発に産学が早期に着手できるよう、情報通信分野の技術に係る国内外の様々な知識の収集・集約・分析・蓄積と、これを産学で活用していく仕組みを構築。

施策内容

- ・ 国が主導で国内外の技術動向や技術人材の実態等について広く調査を行い、その結果を踏まえ、産学の人材が一堂に会して多角的な分析を行い、その結果を業界内に広く共有する仕組みを構築する。
- ・ これら一連の営みを繰り返し、我が国の知識を磨き続けるサイクルを作ること、最先端技術力の創出に向けた源泉となる拠点を整備する。



- I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保
- I. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進
- (7) 情報通信業界の持続的発展を支える環境整備や担い手育成の推進

ICTスタートアップイノベーション創出推進事業

- 起業又は事業拡大を目指すICT分野のスタートアップ等に対する研究開発費支援や、事業化に向けた伴走支援を通じた、スタートアップの創出・育成を促進。
- また、社会実装に向けた大規模技術実証を行うスタートアップを対象に、新規施策として重点的に技術実証に係る費用の支援及び事業化の伴走支援によるイノベーション創出。

		フェーズ1・2支援枠		フェーズ3支援枠（新規）
		フェーズ1 (PoC・F/S)	フェーズ2 (実用化開発)	フェーズ3 (大規模技術実証等)
資金 支援	支援額	最大500万円	最大3,000万円	戦略分野・技術ごとに支援上限額を設定
	補助率	定額		2/3
伴走支援		起業と成長に向けた支援 <イベント参加の支援> <協業に関する支援> <知財活用の支援> <事務処理の支援>		社会実装に向けた支援 <市場調査の支援> <運用体制や収益モデル等構築の支援>

イノベーション創出

<フェーズ1・2支援枠>

(事業主体)	研究開発を行うICTスタートアップ等
(事業スキーム)	研究開発(補助)、伴走支援(請負)
(補助対象)	研究開発に係る経費(人件費、設備費、旅費等)
(補助率)	定額
(計画年度)	令和5年度～令和14年度

<フェーズ3支援枠>

(事業主体)	大規模技術実証を行うICTスタートアップ
(事業スキーム)	技術実証(補助)、伴走支援(請負)
(補助対象)	大規模技術実証に係る経費(人件費、設備費、旅費等)
(補助率)	2/3

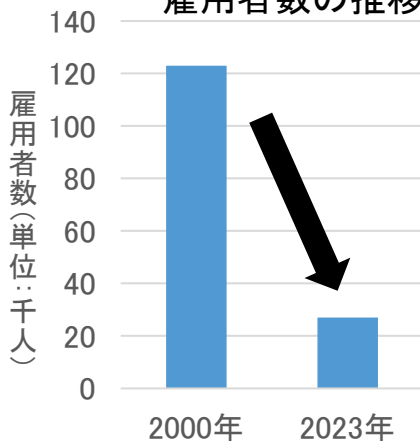
令和9年度要求額 40.2億円（うち、「強く豊かな日本」投資枠 32.0億円）
（令和8年度予算額 2.7億円、令和7年度補正予算額 5.5億円）

- I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保
1. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進
- (7) 情報通信業界の持続的発展を支える環境整備や担い手育成の推進

情報通信エンジニアの育成等による持続可能性確保事業

- 社会経済活動の維持に不可欠な情報通信インフラの維持・更改を担うインフラエンジニア(情報通信エンジニア)の人材不足に関する課題の解決を図るため、①スキル・育成環境に関する取組(知識・経験等の見える化、新たな教材の導入等)、②認知度向上に向けた取組(イベントの実施等)及び③定点調査を実施。

電気通信施設建設業の
雇用者数の推移



出典:総務省(「ICTの経済分析に関する調査(2024年度)」)

- ✓ 情報通信インフラの維持・更改を担う情報通信エンジニアは年々減少
- ✓ 人材確保・育成について事業者も課題意識を持っている状況

人材確保・育成
に対する取組

※情報通信エンジニア:物理的な通信設備・論理的なネットワークの設計、工事、維持管理、設定等に従事する者

①スキル・育成環境
に関する取組

②認知度向上に
向けた取組

③定点調査

情報通信サービスを
将来にわたって安定的に提供

人材の
呼込・育成・定着

①スキル・育成環境に関する取組

共通知見等の整理・見える化

スキルセット教材化による育成プロセス効率化

→情報通信エンジニアのスキル・キャリア見通し改善

等

②認知度向上に向けた取組

学生・若年層への業界の魅力訴求活動の後押し

地域の取組を活用した事業者連携イベントの促進

→情報通信エンジニアの魅力向上・なり手拡大

等

③定点調査

業界関係者への定点調査を通じた効果測定、改善策の検討

→継続的な観測を踏まえた取組の改善

(事業主体) 民間企業等
(事業スキーム) 調査研究(請負)
(計画年度) 令和7年度～令和10年度

令和9年度要求額 1.0億円
(令和7年度補正予算額 1.0億円)

I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保

2. 地域AXの推進と強い地域経済の構築

(1) 中堅・中核企業から地域企業に至るまで、AI導入を一気呵成に進める地域AXの推進

地域AXの推進

- 地域の中堅・中核企業(コネクター・ハブ)におけるAI導入を一気呵成に進め、「大企業を一気に追い抜く」ための支援の強化に向け、「地域AX」を推進。地方の伸び代を成長に転換。

施策内容①(ローカル10,000プロジェクト)



ウイスキーのブレンドにAIを活用



伝統工芸職人の暗黙知をAIで継承

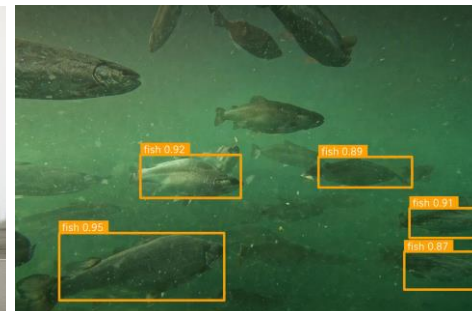
- ローカル10,000プロジェクト(地域経済循環創造事業交付金)に「地域AX特別枠」(仮称)を設け、AIによる業務変革や新たな価値創出を実現する地域密着型の新規事業立上げを支援

(事業主体) 民間企業等
(事業スキーム) 補助

施策内容②(地域社会AX/DX推進パッケージ事業)



ローカル5G等を活用した地域鉄道AIインフラ保守



養殖業におけるAI遠隔管理

- 地域社会AX/DX推進パッケージ事業に「地域AX先導タイプ」(仮称)を設け、AI等のデジタル技術を活用した先進的な地域課題解決プロジェクトの創出を支援

(事業主体) 地方公共団体、民間企業等
(事業スキーム) 実証(請負)

令和9年度要求額 102.2億円 (「強く豊かな日本」投資枠 102.2億円)(新規)
(うち、ローカル10,000プロジェクト(地域AX特別枠(仮称)) 43.2億円)
(うち、地域社会AX/DX推進パッケージ事業(地域AX先導タイプ(仮称)) 59.0億円)

I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保

2. 地域AXの推進と強い地域経済の構築

(I) 中堅・中核企業から地域企業に至るまで、AI導入を一気呵成に進める地域AXの推進

地域社会AX/DX推進パッケージ事業

- 人口減少・少子高齢化が進行する中、持続可能な地域社会を形成するとともに、強い地方経済を実現するためには、デジタル技術の実装(地域社会AX/DX)を通じた省力化・自動化・無人化等の推進が必要不可欠。
- 本事業では、①デジタル人材の確保支援、②AIと新しい通信技術を活用した先進的ソリューションの実用化支援(実証)、③地域の通信インフラ等整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、効果的・効率的な情報発信・共有等を実施することで、全国における早期実用化を促進。

※AX(AI Transformation):あらゆる組織で、AIを前提として意思決定や業務の進め方を根底から見直すこと。

好事例の創出・実用化

③ 地域のデジタル基盤の整備支援 (補助)

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

② 先進的ソリューションの実用化支援 (実証)

衛星通信や光電融合技術をはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた実証を実施。特に、地域の意欲のある中堅・中核企業などを巻き込んで行うAIソリューション実証を重点支援することで先進的な地域課題解決プロジェクトの創出を後押し



① デジタル人材の確保支援

1. プロジェクト実装支援 地域におけるAXに向けた地域課題の整理、AI導入・運用計画の策定に対する専門家による助言
2. 地域情報化アドバイザー 地域課題解決に知見を有する有識者を自治体や地場企業等へ派遣
3. 実装要件ガイドライン整備 AX/DXの安全性確保のために必要となる通信環境やそれを支える体制を調査分析

(事業主体)	地方公共団体、民間企業等
(事業スキーム)	①調査研究(請負)、②実証(請負)、③補助
(支援対象)	①～③に必要な一定の設備整備や役務
(補助率)	③1/2
(計画年度)	令和6年度～令和9年度

令和9年度要求額 105.2億円
 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 80.0億円)
 (令和8年度予算額 1.0億円、令和7年度補正予算額 129.3億円)

I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保

2. 地域AXの推進と強い地域経済の構築

(2) 地域交通の確保等に資する自動運転を支える通信インフラの整備・拡充

「自動運転×通信」政策パッケージ事業

- ドライバー不足等を背景とした地域の移動手段や物流の確保に向け、自動運転技術への期待が高まる中、無人自動運転(レベル4)の実装には、安定した遠隔監視や安全・円滑な運行等支援が不可欠であることから、自動運転を支える通信インフラの強化と実証等を通じた需要創出を一体的に推進。

自動運転を支える通信インフラの強化

基盤整備

デジタルインフラ整備事業

①自動運転の遠隔監視等のための携帯基地局の高度化支援
(携帯基地局の5G SA※1化の補助)

② 5.9GHz帯V2X通信システム導入のための放送業務無線局の周波数移行※2
(放送用既存無線局の改修等補助)

③ 安全・円滑な自動運行を支援するITS通信インフラ整備支援
(自治体・民間事業者等への無線システムの整備補助)



実証等を通じた需要創出

計画策定

④計画策定支援事業

自動運転導入を目指す自治体等における通信インフラ利用の計画の策定を支援

実証・運用

⑤自動運転実証事業

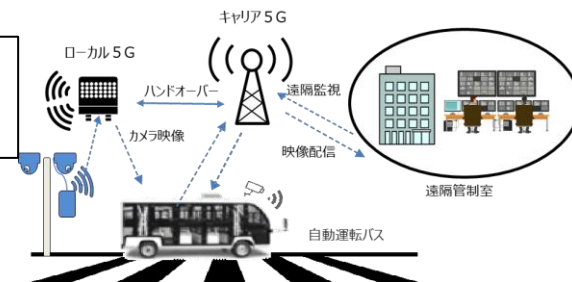
NTN等の新しい通信技術の活用可能性や、自動運転と異種モビリティの統合型遠隔監視モデルの有効性を実証

⑥自動運転実装事業

自治体等における事前の通信品質調査にかかる費用や、通信設備の導入費用等の補助を通じ自動運転の実装を推進

※NTN:HAPS、衛星通信等の非地上系ネットワーク

地域での自動運転に必要な通信の信頼性検証・実装補助

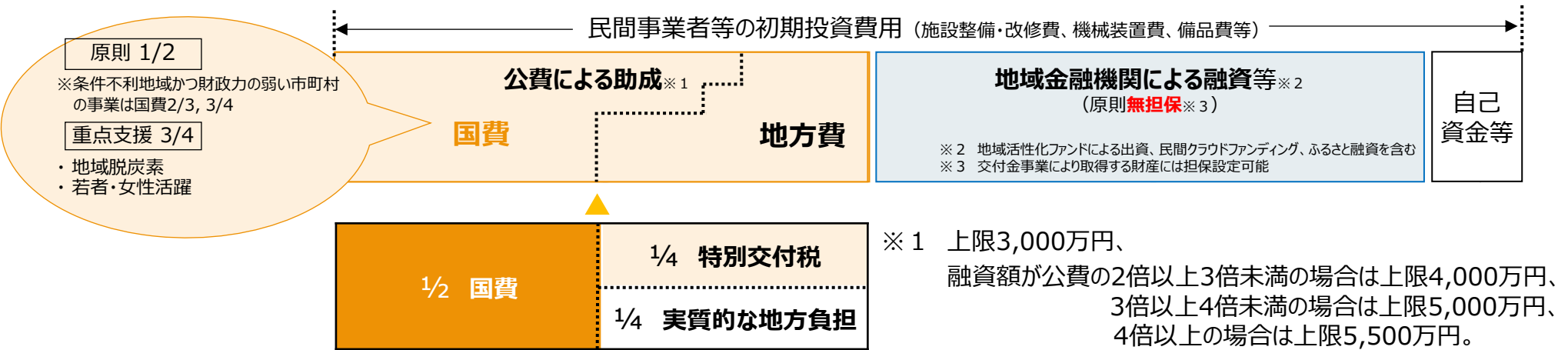


(事業主体)	民間企業、地方公共団体等
(事業スキーム)	①③⑥補助、②補助(国庫債務負担行為)、④調査研究(請負)⑤実証(請負)
(補助対象)	①～③、⑥の事業に要する一定の設備整備や役務等に要する費用
(補助率)	①民間企業(1/2、2/3) ②定額 ③民間企業等(3/4、2/3) ⑥地方公共団体等(定額、3/4)
(計画年度)	令和5年度～令和11年度

令和9年度要求額 127.3億円
(うち、「強く豊かな日本」投資枠 111.0億円)
(令和8年度予算額 3.8億円、
令和7年度補正予算額 5.0億円)
(一部は「地域社会DX推進パッケージ事業」から移管)

ローカル10,000プロジェクト(地域経済循環創造事業交付金)

- 産官学金の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型の新規事業の立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」を推進し、地域の経済循環を創出。



(事業主体)	民間企業等
(事業スキーム)	補助
(補助対象)	初期投資費用（施設整備・改修費、機械装置費、備品費等）
(補助率)	1/2、2/3、3/4 ※国から地方公共団体への補助率

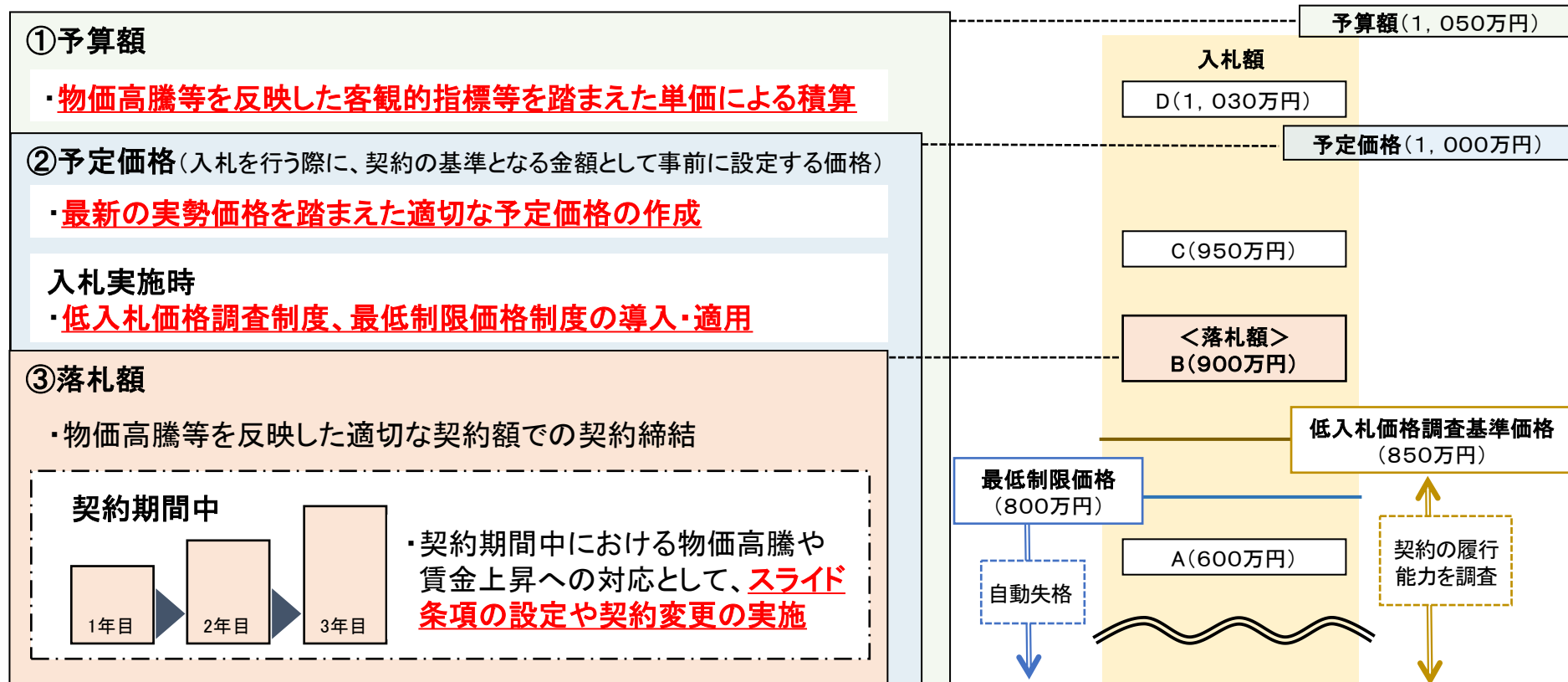
令和9年度要求額 8.0億円
(令和8年度予算額 6.7億円、令和7年度補正予算額 21.2億円)

- I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保
2. 地域AXの推進と強い地域経済の構築
- (4) 物価高を上回る賃上げ実現のため、地方公共団体における官公需の価格転嫁の徹底

地方公共団体における官公需の価格転嫁の徹底

- 地方公共団体における適切な価格転嫁に向けた取組を推進するため、価格転嫁の取組状況に係るフォローアップ調査(基準日:R8.4.1)を実施し、その結果を「見える化」して公表。併せて、その取組状況を普通交付税の算定に反映。
- 令和9年度末までの全団体での実施に向け、取組の進んでいない地方公共団体に対する個別の助言や改善要請、フォローアップ等を実施し、取組を徹底。

<適切な価格転嫁に向けた取組に関する助言等のポイント>



自由で開かれたインド太平洋(FOIP)AI共創推進事業

- 自由で開かれたインド太平洋(FOIP)の下、グローバルサウス等における日本AIの海外展開を促進するため、多言語データ整備、現地語・現地文化対応の開発実証、人材育成及びソリューション共創を一体的に推進。

1 多言語データ整備

日本のAI事業者が海外展開を行う土台となる多言語データを整備

多言語データ基盤 (研究開発イメージ)



多言語・多文化データセット※



※ 音声、画像データ含む

2 現地語・現地文化対応実証

多言語・多文化対応のAI開発実証を実施し、日本の基盤モデルや強みを有するパーティカルAI等の海外展開を後押し

母国語AI実証



B2B向けAI実証



パーティカルAI、フィジカルAI、AIエージェント等を広く想定

3 人材育成(AJCCBC機能拡張)

ASEAN中心に日本の技術に精通したAI技術者等を育成。日本の学術機関とも連携し、実践的な教育・人材交流を推進

人材育成の取組



4 ソリューション共創

現地事業者・政府等と日本のAI企業とのマッチングを行い、実装・ビジネス化を共創で推進



共創領域の例



(事業主体) 国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)(上記①)、民間企業(AI事業者、通信事業者等)(同②④)、学術機関等(同③)
(事業スキーム) 補助、実証(請負)、調査研究(請負)
(計画年度) 令和9年度～令和13年度

令和9年度要求額 98.6億円(うち、「強く豊かな日本」投資枠 98.6億円)(新規)

I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保

3. グローバル市場の獲得に向けた国際競争力の強化・経済安全保障の確保

(1) 進化した「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の下、安全で信頼性が高く、強靱なデジタルインフラの整備を推進する
「FOIPデジタル回廊構想」の実現及び我が国のAIの海外展開の推進

FOIPデジタル回廊構築支援事業

- 本年5月に高市総理が表明した「FOIPデジタル回廊構想」の実現及びデジタルインフラ分野における経済安全保障の確保に向け、海底ケーブルや5G/6G（オープンRAN）やオール光ネットワーク等について、日本企業による海外展開の取組を支援し、国際競争力の強化及びグローバルシェアの拡大を図る。

デジタルインフラの海外展開について、
各展開ステージに応じて必要な取組を支援

案件発掘

案件提案

案件形成

- 規制・市場調査
- パートナー形成

- 製品・サービスのデモンストレーション
- ショーケースを含む営業拠点の整備
- フィージビリティスタディ

- 大規模実証
(フィールド検証、ユースケース等)

- 技術サポート拠点の整備
- トップセールス、ファイナンス支援

等

案件受注
(グローバル市場の獲得)

(事業主体) 民間企業(通信事業者、ベンダ)等
(事業スキーム) 実証(請負)、調査研究(請負)
(計画年度) 令和5年度～

海底ケーブル



【支援例】

- ・深海対応ケーブルや大容量ケーブル等の新技術に関する大規模デモンストレーションへの支援 等

5G

オープンRAN



- ・フィージビリティスタディ等を通じた導入モデルの構築支援
- ・受注獲得に向けた大規模実証や海外技術サポート拠点の整備への支援 等

オール光 ネットワーク



- ・市場開拓の鍵を握るハイパースケーラー等へのアプローチ強化に向け、海外におけるショーケース拠点の整備やデモンストレーションを支援
- ・ユースケースの確立に向けた大規模実証を支援 等

令和9年度要求額 232.2億円

(うち、「強く豊かな日本」投資枠 232.2億円)

(令和8年度予算額 27百万円、令和7年度補正予算額 80.5億円)

I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保

3. グローバル市場の獲得に向けた国際競争力の強化・経済安全保障の確保

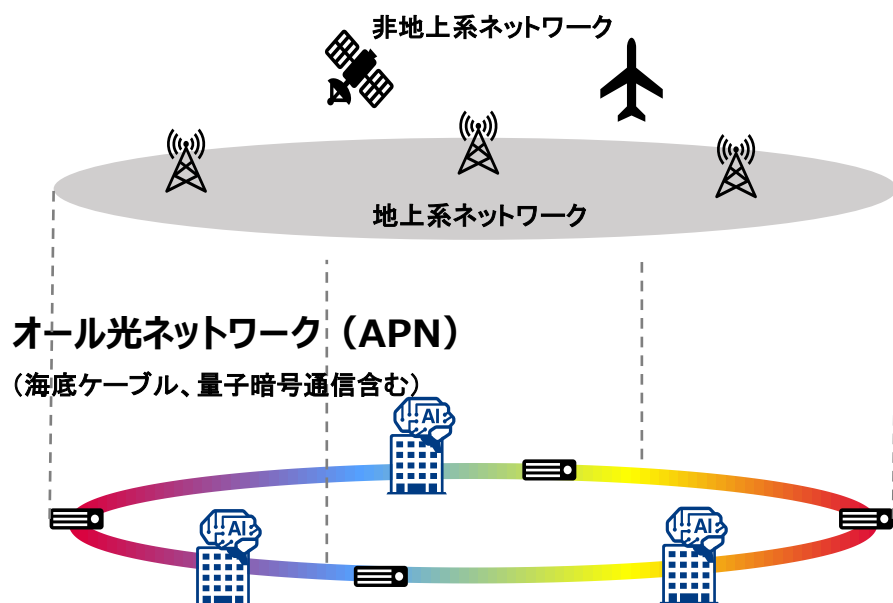
(2) APN（光伝送装置の大容量化等）、次世代ワイヤレス（オープンRAN等）等の情報通信技術の国際標準化の推進

情報通信分野におけるフォーラム国際標準獲得推進事業

- フォーラム標準化団体等における戦略的な国際標準獲得を推進するため、標準化活動を支援するバーティカルAIの開発や、我が国の標準化人材を有効活用する環境整備等を行い、オール光ネットワークや次世代ワイヤレス等の重要分野におけるグローバル市場の獲得と我が国企業の国際競争力強化を実現。

重要分野における国際標準獲得の推進

次世代ワイヤレス



フォーラム標準化団体の例



具体的な施策内容

- ① 標準化活動を支援するバーティカルAIの開発や標準化人材を有効に活用するための環境の構築を通じて、標準化活動を推進するための基盤を整備する。
- ② オール光ネットワーク(APN)や次世代ワイヤレスなど重要分野におけるフォーラム標準化団体での標準獲得を目指す民間企業に対し、多様な支援を行う。
- ③ 標準化活動に関する体制が十分でない中小企業等を念頭に、標準化活動への参画拡大や標準化活動に関する知見やノウハウの普及等の支援を行う。

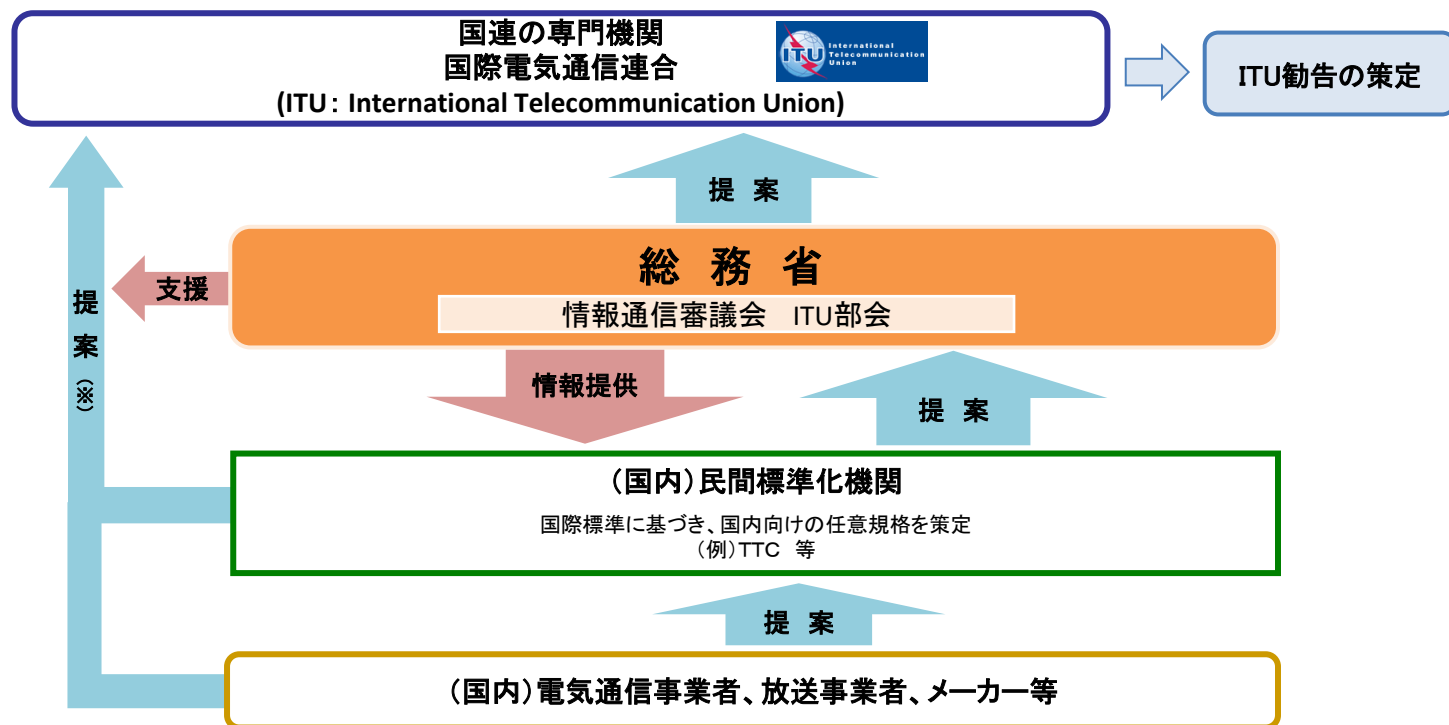
以上の施策を通じて、フォーラム国際標準等の獲得を推進し、グローバル市場の獲得と我が国企業の国際競争力の強化を実現する。

(事業主体)	民間企業 等
(事業スキーム)	実証(請負)
(計画年度)	令和9年度～令和11年度

令和9年度要求額 20.0億円
(うち、「強く豊かな日本」投資枠 20.0億円)(新規)

情報通信分野における戦略的な標準化活動の推進

- 我が国の戦略的な国際標準化活動に向けて、国際電気通信連合（ITU）の電気通信標準化部門（ITU-T）における標準化動向調査及び会合対応、ITUと連携する他の標準化団体や関係各国の標準化活動の調査等を実施。



(※) IEEE(米国電気・電子技術学会)、IETF(インターネット関連技術の標準化団体)、W3C(Web技術の標準化を行う標準化団体)等のITUと連携するフォーラム標準化団体にて策定されたフォーラム規格を経由して提案する場合もある

(事業主体) 標準化団体、民間企業(通信事業者、ベンダ)、研究機関 等
(事業スキーム) 調査研究(請負)
(計画年度) 平成16年度～

令和9年度要求額 2.3億円
(令和8年度予算額 1.2億円)

I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保

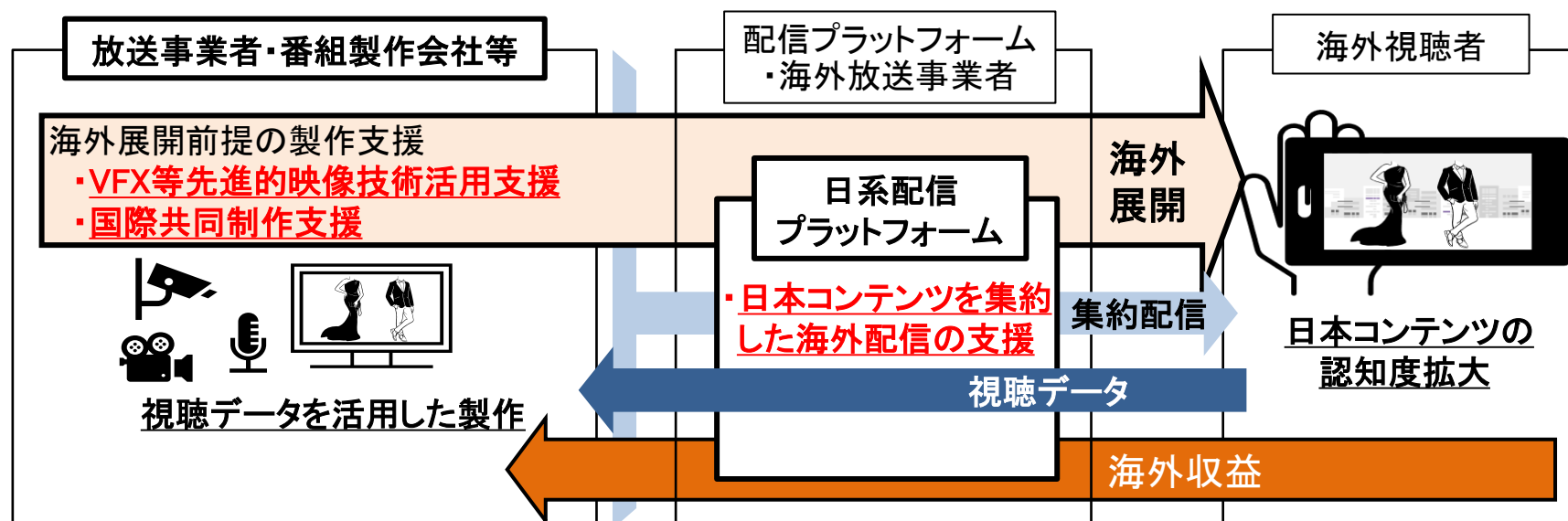
3. グローバル市場の獲得に向けた国際競争力の強化・経済安全保障の確保

(3) ドラマなど実写コンテンツの海外向け大規模作品製作支援と日系配信プラットフォームの海外展開支援

実写コンテンツ製作・海外展開支援事業

- ドラマなど実写コンテンツの海外展開を促進するため、放送事業者・番組製作会社等に対して、海外展開を前提とした、VFX※などの先進的な映像技術を活用した大規模製作や国際共同制作を支援。
- 日本ドラマの認知度拡大と海外視聴データの自律的な確保のため、日系配信プラットフォームによる海外展開を支援。

※ VFX(Visual Effects): 実写映像にCG等を合成・加工し、表現を拡張する視覚効果技術。



(事業主体)	民間企業等
(事業スキーム)	補助
(補助対象)	製作支援: 先進的設備等を活用した製作に要する経費、国際共同制作に係る経費等 海外展開支援: 日系配信プラットフォームにおける海外展開に係る経費、字幕・吹替等に係る経費等
(補助率)	1/2
(計画年度)	令和6年度～令和11年度

令和9年度要求額 123.2億円 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 123.2億円)
(令和7年度補正予算額 8.5億円)(一部は放送・配信コンテンツの海外流通推進事業から移管)

I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保

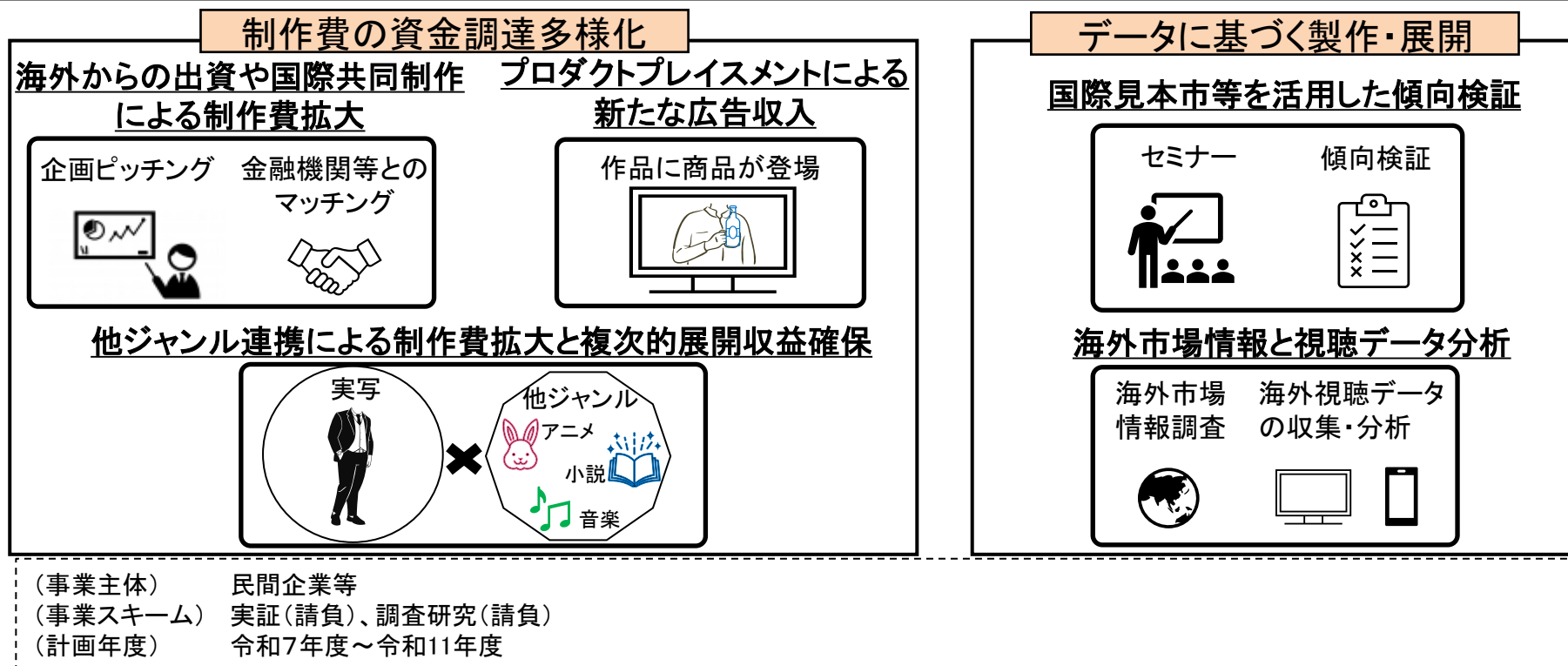
3. グローバル市場の獲得に向けた国際競争力の強化・経済安全保障の確保

(3) ドラマなど実写コンテンツの海外向け大規模作品製作支援と日系配信プラットフォームの海外展開支援

実写コンテンツ製作力・展開基盤強化事業

- ドラマなど実写コンテンツの海外展開基盤を強化するため、海外からの出資、海外におけるプロダクトプレイスメント※の活用、他ジャンルと連携した企画開発などを通じた、制作費の資金調達多様化の効果的手法を検証。
- 国際見本市の自国開催や海外見本市でのセミナー開催を通じたトレンド(傾向)の分析、海外市場情報や視聴データの収集・分析により、データに基づく製作・展開手法を検証。

※ プロダクトプレイスメント(PPL): 作品内に化粧品や食料品といった商品を自然に登場させ、対価を得て宣伝する手法。



令和9年度要求額 14.0億円 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 10.0億円)

(令和7年度補正予算額 2.7億円)(一部は放送・配信コンテンツの海外流通推進事業から移管)

I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保

3. グローバル市場の獲得に向けた国際競争力の強化・経済安全保障の確保

(3) ドラマなど実写コンテンツの海外向け大規模作品製作支援と日系配信プラットフォームの海外展開支援

放送コンテンツ製作取引における相談・紛争解決促進事業

- ①放送コンテンツの製作取引に関する実態調査(アンケート及びヒアリング)や②専門家への相談窓口の整備などを通じて、適正な取引ルールの整備及びそれらの周知啓発等を引き続き行うとともに、令和9年度はフリーランス法の違反事例やラジオ局の違反事例を踏まえた調査の拡充や周知啓発を実施。
- また、放送コンテンツ製作に係る就業環境の課題解決に向けた業界の取組を支援するため③放送コンテンツ製作に係る就業環境に関する調査を実施。

放送コンテンツの製作取引の適正化

1. 実態調査の実施

→ 1-1. アンケート調査

番組製作会社及び放送事業者に対するアンケート調査を行い、契約実態や取引構造に係る定量的な分析を実施。

→ 1-2. ヒアリング調査

番組製作会社及び放送事業者等に対するヒアリングを行い、取引に係る環境変化や実際の違反事例を踏まえて、個別・具体的な問題点を把握し、ガイドラインに反映。R9年度はラジオ放送事業者を含めた調査を実施。

2. 弁護士等専門家に相談できる場の整備

→ 2-1. 法律相談ホットライン等の整備

個別具体的な問題について弁護士等専門家に相談できる窓口を整備。

→ 2-2. ガイドライン講習会等の実施

オンライン講習会を年間を通じて実施し、制度の周知啓発を行うとともに、新たにフリーランス法に特化した講習会を実施。

製作現場の就業環境の適正化

3. 放送コンテンツ製作に係る就業環境に関する調査研究

放送コンテンツ製作に係る就業環境の課題解決に向けた、業界の取組を支援するため、令和8年度に続いて製作現場における長時間労働とハラスメントに関する調査を行い、具体的な支援策に関する検討を行う。

(事業主体) 民間企業(シンクタンク)等
(事業スキーム) 調査研究(請負)
(計画年度) 令和元年度～

令和9年度要求額 1.0億円(令和8年度予算額 37百万円、令和7年度補正予算額 43百万円)

I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保

3. グローバル市場の獲得に向けた国際競争力の強化・経済安全保障の確保

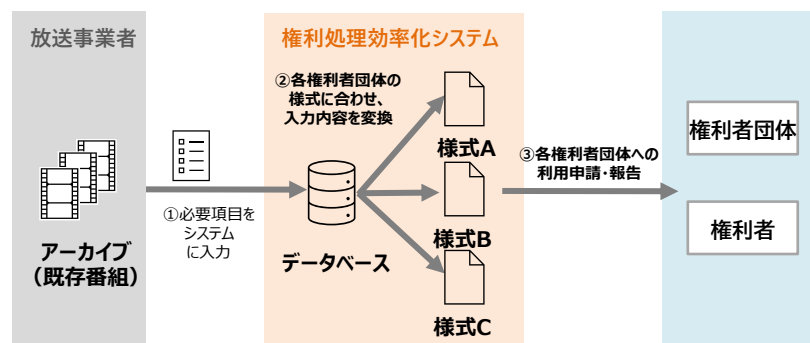
(3) ドラマなど実写コンテンツの海外向け大規模作品製作支援と日系配信プラットフォームの海外展開支援

放送・配信コンテンツの適正な流通の促進に係る調査研究

- 放送・配信コンテンツ(実写コンテンツ)の適正な流通を促進するためには、不正流通対策とともに、正規版のコンテンツが円滑に流通・活用される環境の整備が必要であり、①アーカイブ活用に関する調査、②AIに関する調査、③諸外国における不正流通の実態調査や視聴者に対する啓発活動等を実施。

施策内容①

(放送・配信コンテンツのアーカイブ活用に関する諸課題調査)



- 放送事業者はこれまで製作してきた多くの放送・配信コンテンツのアーカイブデータを保有しているものの、これらが十分に活用されていない現状にある。
- アーカイブ活用を促進するために、定量的な課題把握をした上で、システムによる権利処理の効率化や、運用の円滑化の検討を実施する。

(事業主体) 民間企業等
(事業スキーム) 調査研究(請負)
(計画年度) 令和3年度～

施策内容②

(放送・配信コンテンツの製作におけるAIに関する諸課題調査)

- AIの急速な技術進展に対応し、放送コンテンツの製作におけるAIの健全な活用の在り方を早急に検討するため、製作過程におけるAIのユースケース等を整理の上、製作現場における活用を支援する。

施策内容③(不正流通実態に関する調査)

- ネット上に放送コンテンツが大量に不正流通するとともに、安易に視聴されやすくなっており、不正流通を抑止するために対策を講じる必要がある。
- 諸外国における不正流通・抑止のための取組に関する実態調査を行うとともに、我が国における視聴者の認識を調査し、啓発に向けた広報活動を行う。

令和9年度要求額 1.5億円

(令和8年度予算額 29百万円、令和7年度補正予算額 1.2億円)

I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保

3. グローバル市場の獲得に向けた国際競争力の強化・経済安全保障の確保

(3) ドラマなど実写コンテンツの海外向け大規模作品製作支援と日系配信プラットフォームの海外展開支援

放送・配信コンテンツにおける横断的課題の解決促進事業

- 放送・配信コンテンツ(実写コンテンツ)の製作力強化・海外展開を推進するため、プロデューサー及びVFX※等の先進的な技術者に対する人材育成プログラムの実証を通じて、スキルの認定制度を整備し、世界に通用するコンテンツ企画・開発、製作のための人材育成を推進。
- 放送・配信コンテンツ製作について、製作工程や経理の効率化・可視化のため、放送・配信コンテンツの製作における課題・DXに関する調査研究を実施。○※ VFX(Visual Effects):実写映像にCG等を合成・加工し、表現を拡張する視覚効果技術。

施策内容①

(放送・配信コンテンツの人材育成基盤構築)

プログラム実証

プロデューサー(企画開発・製作ノウハウ等)



企画



ネットワーク



海外展開

VFX等の先進的な技術者(技術スキル)



撮影



3DCG・VFX

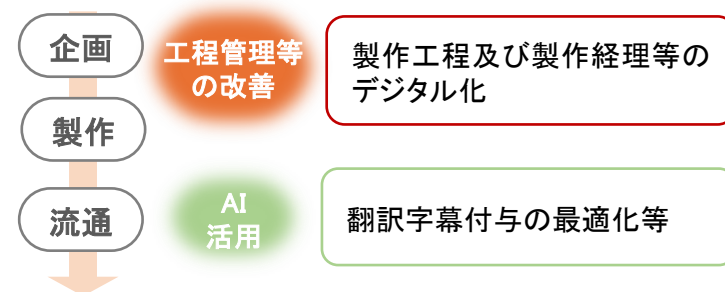
スキルの認定制度を整備

- 持続可能な人材育成が行える環境・体制の整備

(事業主体) 民間企業等
(事業スキーム) 実証(請負)、調査研究(請負)
(計画年度) 令和7年度～令和11年度

施策内容②

(放送・配信コンテンツ製作現場のDX推進)



- 番組製作会社・放送事業者等の番組製作におけるDXを通じた**効率化の効果を検証**。
- 国内外におけるAI導入の事例等を参考に、製作の内部事務において**AI導入の効果を検証**。

令和9年度要求額 10.0億円 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 6.0億円)
(令和7年度補正予算額 5.0億円)

- I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保
3. グローバル市場の獲得に向けた国際競争力の強化・経済安全保障の確保
- (4) 郵便の海外展開支援・国際連携の推進

日本型郵便インフラシステムの海外展開

- 郵便サービスの品質向上や郵便業務の最適化に取り組む途上国や新興国を中心に、我が国の優れた郵便業務のノウハウや関連機材・システムの導入等を図ることで、日本企業の海外展開を後押しするとともに、各国との協力関係の強化に貢献。



(事業主体) 民間企業(シンクタンク)等
 (事業スキーム) 調査研究(請負)
 (計画年度) 平成27年度～

令和9年度要求額 FOIPデジタル回廊構築支援事業 232.2億円
 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 232.2億円)の内数
 (令和8年度予算額 27百万円の内数、令和7年度補正予算額 80.5億円の内数)

万国郵便連合(UPU)への拠出金による国際協力の強化

- 加盟国としての義務的分担金のほか、2010年以降、災害に強く環境に優しい郵便局ネットワークを世界に普及させるため、任意拠出金を提供し、UPUの災害対策プロジェクト等を積極的に推進。
- 郵便局ネットワークの社会的・経済的活用、郵便局ネットワークにおけるICTや最先端技術の活用、郵便セクターにおける脱炭素化の取組等も推進するほか、他の国際機関との連携を支援。

UPUを通じた災害対策プロジェクト、社会的ニーズ・新しいビジネス展開に資する取組、最先端技術を活用した郵便サービスの付加価値向上を図る取組など



(事業主体) 万国郵便連合(UPU)、アジア＝太平洋郵便連合(APPU)
 (事業スキーム) 分担金、拠出金
 (計画年度) 平成15年度～

令和9年度要求額 10.1億円
 (令和8年度予算額 8.9億円)

I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保

3. グローバル市場の獲得に向けた国際競争力の強化・経済安全保障の確保

(5) 海底ケーブルの自律的な敷設・保守能力、防護・監督体制の強化及び多ルート化の推進（再掲）

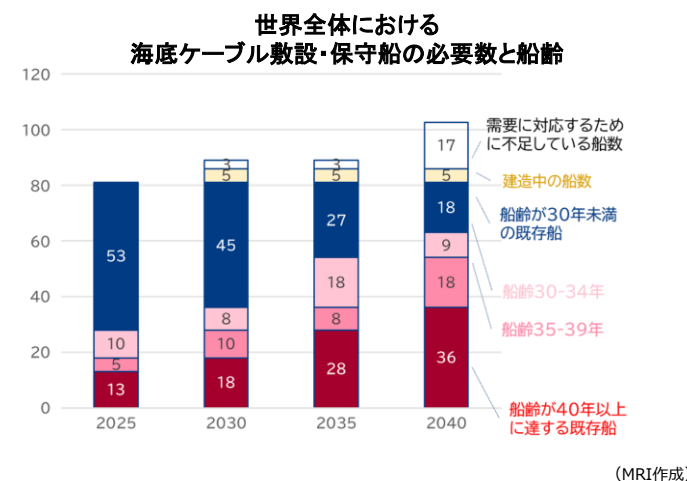
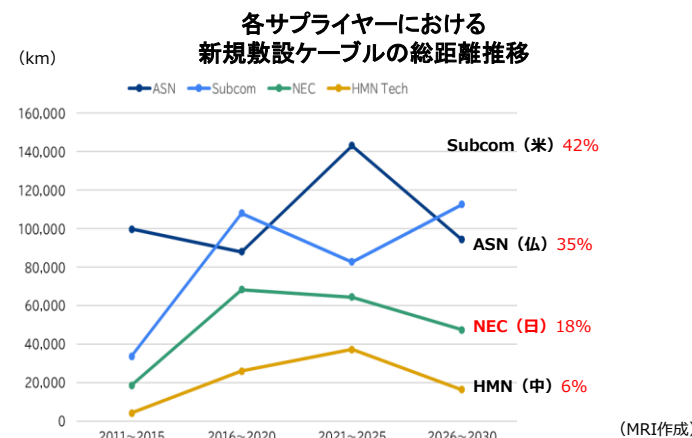
自律的な海底ケーブル供給能力の確保に向けた敷設・保守体制の強化

- 我が国における海底ケーブルの自律的な供給体制を確保するため、海底ケーブルの敷設・保守体制の強化を目的として、民間事業者による船団保有体制の整備を支援する。

事業概要

- 我が国の国際通信の99%を担う海底ケーブルについて、経済安全保障上、自律的かつ安定的な供給能力を確保することが重要。
- 日本企業は一定のシェアを維持する一方、厳しい事業環境の下で事業継続性に課題を抱え、各国政府等の支援を受ける海外企業との競争も激化。
- 特に、我が国の海底ケーブル敷設船の保有数は限定的であり、海外に依存していることが、受注競争力にも影響。
既存船舶の老朽化等によって更なる需給逼迫が見込まれる中、敷設能力の強化が急務。
- このため、我が国における船団保有体制を早急に整備すべく、民間事業者による海底ケーブル敷設・保守船の調達に対して1/2補助。

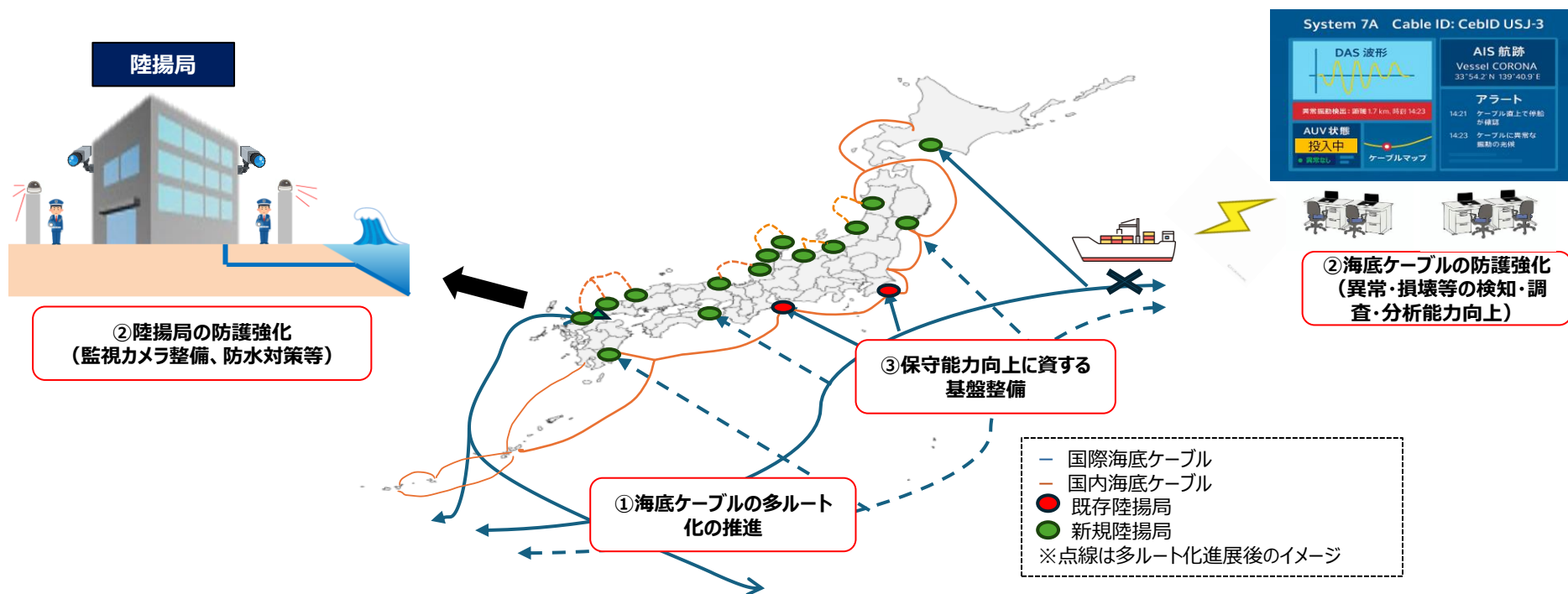
(事業主体)	民間企業（通信事業者、ベンダ）等
(事業スキーム)	補助
(補助対象)	船舶建造、船上設備、船上備品、役務費等
(補助率)	民間企業：1/2
(計画年度)	令和9年度～



令和9年度要求額 事項要求（「強く豊かな日本」投資枠）（新規）

経済安全保障リスクに対応した海底ケーブル等の多ルート化・防護策強化事業

- 近年、経済安全保障上の重要性が高まる海底ケーブルについて、損壊等による通信途絶リスクの低減を図るとともに、海底ケーブル及び陸揚局の防護強化並びに迅速な保守体制の確立を促進するため、①海底ケーブルの多ルート化支援、②陸揚局の堅牢化・耐災害性強化及び海底ケーブルの異常・損壊等の検知・調査分析能力向上等による防護強化、③保守能力向上に資する基盤整備事業等を実施する。



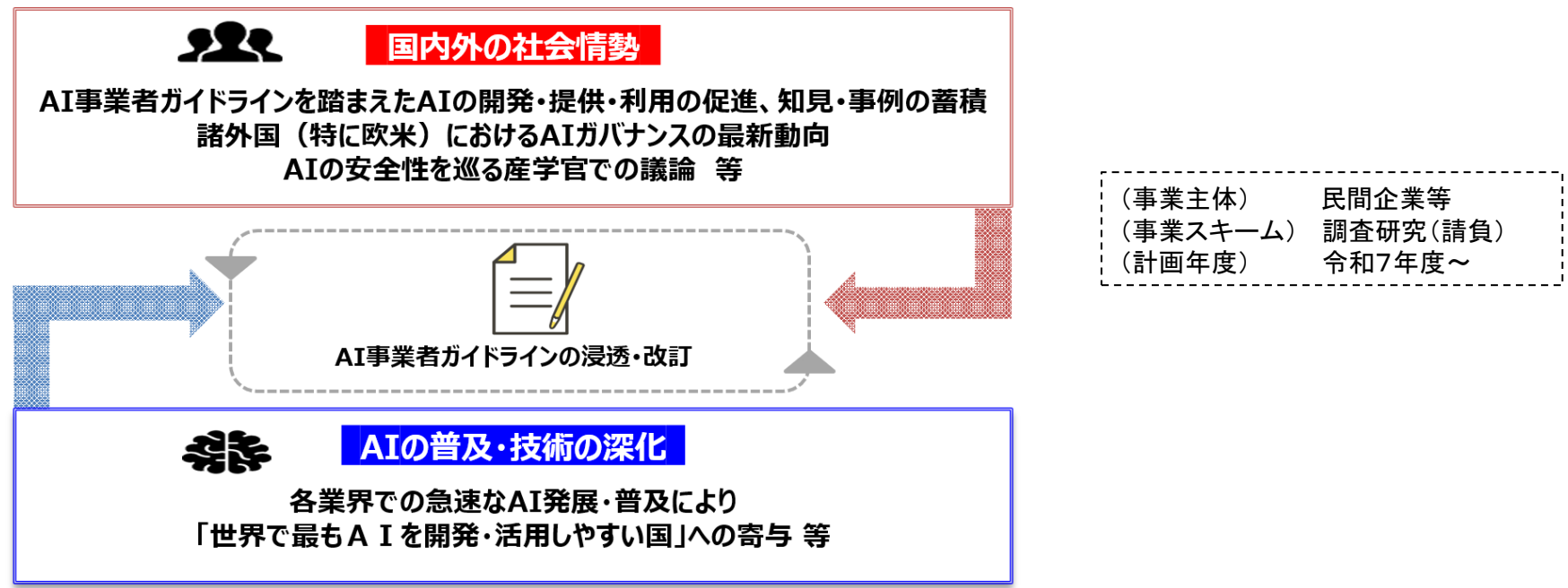
(事業主体) 民間企業(通信事業者、メーカー、シンクタンク等)
(事業スキーム) 補助、実証(請負)、調査研究(請負)
※補助については、海底ケーブル等を対象に、事業費の最大4/5を補助
(計画年度) 令和9年度～令和13年度

令和9年度要求額 25.0億円+事項要求
(うち、「強く豊かな日本」投資枠 25.0億円+事項要求)(新規)

Ⅱ 信頼できる情報通信環境の整備

AIガバナンス普及促進に関する調査研究

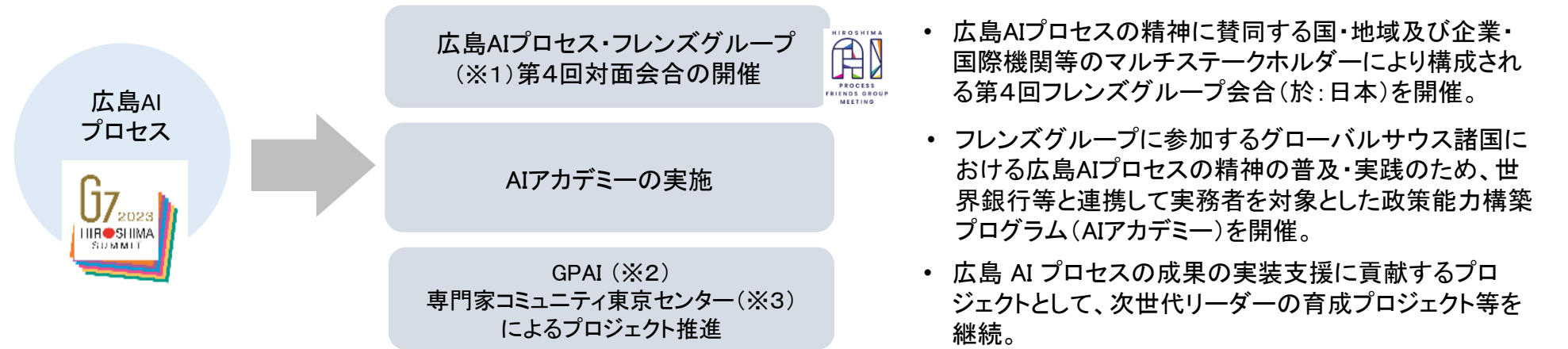
- AIエージェントやフィジカルAIといった最先端のAI等の技術動向や国内外の社会情勢の変化に応じたAIガバナンスの推進を図るため、AIの開発・提供・利用におけるリスクについて、各主体が果たすべき責任や取るべき予防措置・事後対応等に関して、検討・分析を行う。
- AIガバナンスにおける効果的な取組や諸課題に対する解決策等を整理し、AI法の運用状況も踏まえつつ、AI事業者ガイドラインの所要の見直しを行うとともに、同ガイドラインの幅広い業種への周知・浸透を図ることにより、我が国の生成AIの開発・提供・利用を促進。



令和9年度要求額 45百万円
(令和8年度予算額 45百万円)

多国間枠組みにおけるAIに関する連携強化事業

- 安全・安心で信頼できるAIのグローバルな普及のため、AIガバナンスに関する国際会合の開催、及び能力構築プログラムの実施等により、広島AIプロセスを推進し、AIガバナンスに関する国際的な議論を主導。



※1 令和6年5月、広島AIプロセスの精神に賛同する国・地域より立ち上げられた(令和8年8月現在70の国・地域が参加)。
※2 Global Partnership on Artificial Intelligence。OECD・AI原則に基づき、安全・安心で信頼できるAIの国際的普及を目的とする取組。
※3 G7閣僚声明を受け、カナダ(CEIMIA)、フランス(Inria)に続き、令和6年7月に国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)内に設置。

(事業主体)	民間企業、GPAI専門家コミュニティ東京センター
(事業スキーム)	調査研究(請負)、拠出金
(計画年度)	令和4年度～

令和9年度要求額 3.7億円
(令和8年度予算額 2.8億円)

Ⅱ 信頼できる情報通信環境の整備

5. デジタル空間の健全性の確保等

(1) インターネット上の偽・誤情報、違法・有害情報の流通・拡散に対する総合的な対策の推進

インターネット上の偽・誤情報、違法・有害情報の流通・拡散に対する総合的な対策の推進

- 情報通信技術・サービスの普及・進展に伴い、国民生活の利便性が高まる一方、インターネット上では偽・誤情報や違法・有害情報の流通・拡散や、それによる社会活動への影響が顕在化。
- こうした背景や有識者会議での検討内容等を踏まえた具体的な方策として、①制度的対応、②リテラシー向上、③技術開発を含む総合的な対策を様々な関係者の連携・協力の下で推進。

①制度的対応

- 誹謗中傷等のインターネット上の違法・有害情報に対処するため、大規模プラットフォーム事業者に対し、①対応の迅速化、②運用状況の透明化に係る措置等を義務付ける情報流通プラットフォーム対処法を着実に運用。

②リテラシー向上

- 幅広い世代のリテラシー向上に向け、官民の幅広い関係者による取組を推進するため、官民が連携した意識啓発プロジェクト「DIGITAL POSITIVE ACTION」を実施。
- 官民の取組を集約したWebサイトの拡充、多様な関係者によるセミナー・シンポジウム等のイベント開催、動画広告やチラシ・ポスターを活用した広報活動等を実施。

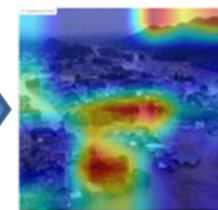
③技術開発

- 生成AI等の発展などにより高度化・巧妙化する偽・誤情報等に対抗するため、技術開発に加え、組織的対応・人材育成等の取組も実施することで対応を強化。

つくろう！守ろう！安心できる情報社会



**DIGITAL
POSITIVE
ACTION**



Ⅱ 信頼できる情報通信環境の整備

5. デジタル空間の健全性の確保等

(1) インターネット上の偽・誤情報、違法・有害情報の流通・拡散に対する総合的な対策の推進

幅広い世代を対象としたICT活用のためのリテラシー向上推進事業(本省)

- 安心・安全なデジタル空間の実現のため、インターネット上の偽・誤情報や誹謗中傷等の課題への対応等幅広い世代を対象としたICTリテラシー向上の取組を推進。
- 具体的には、①リテラシーレベル測定、②教材開発、③官民連携による意識啓発、④地域における高齢者支援、⑤青少年のインターネット利用環境の整備の推進(青少年・保護者)を実施。

目標：リテラシーレベル3（自律的にICTを活用できる状態）

目標を達成するための取組

①リテラシーレベル測定

・ICTリテラシー指標（5分野22領域）をもとに幅広い世代を対象にリテラシーレベル測定を実施。



②教材開発

青少年、保護者、シニア層に対するデジタル社会において必要となるICTリテラシーについての教材および偽・誤情報やアテンションエコミー等の個別の重点テーマを題材とした教材の開発。



③官民連携による意識啓発

総務省、民間企業、関連団体等の多様な関係者が参画する意識啓発プロジェクト「DIGITAL POSITIVE ACTION」を立ち上げ、官民が連携してICTリテラシー向上の取組を推進。



④高齢者支援

高齢者のスマートフォン活用が進む中、高齢者のリテラシー向上に向けた効果的な支援の取組モデルを実証。



⑤青少年・保護者向け啓発

青少年向けにインターネットに係るトラブル事例の予防法等をまとめた事例集を作成。（毎年更新）



(事業主体) 民間企業(通信事業者、ベンダ)等
(事業スキーム) 実証(請負)、調査研究(請負)
(計画年度) 令和5年度～

令和9年度要求額 7.3億円
(令和8年度予算額 1.9億円)

Ⅱ 信頼できる情報通信環境の整備

5. デジタル空間の健全性の確保等

(1) インターネット上の偽・誤情報、違法・有害情報の流通・拡散に対する総合的な対策の推進

インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発実証・組織的対応推進事業

- 生成AI等の発展などにより高度化・巧妙化する偽・誤情報等に対抗するため、これまで実施してきた技術開発に加え、組織的対応・人材育成等の取組を実施し相互に連携することで対応を強化。

A. 技術開発

偽・誤情報対策技術の開発・実証及び社会実装の推進

包括的な偽・誤情報対策技術：画像、動画、文章、音声に係る技術

(1) コンテンツの真偽判別支援技術

(2) 真正性保証(※)・信頼性判断・改ざん検知支援技術

※**真正性保証：**情報が正当な主体によって作成・発信され、なりすましがいない状態を保証すること

高度化・巧妙化する偽・誤情報への対策技術の社会実装を実現

B. 組織的対応・人材育成

偽・誤情報等対策のための組織的対応等の推進

組織的対応の推進

(1) 平時から事案発生時における取組事項や先行事例等を整理したマニュアルの策定を通じ、行政機関等における組織的対応を推進

人材育成

(2) 企業等における危機管理対応を担う高度人材の層を厚くし、これら人材のネットワーキングを後押しすることを目的とし、トレーニングの開催やコンソーシアム組成等を実施

企業等において、偽・誤情報等の流通・拡散に対応可能な高度人材が配置・育成され、組織的対応力の強化を実現

C. 課題抽出・制度的対応

(1) 国内外における偽・誤情報等に対する課題調査

(2) 情報流通プラットフォーム対処法の運用に必要な調査

国内外における新興技術の動向や偽・誤情報被害・対策等を分析した上で、課題を抽出して政策に反映し、技術開発や制度的対応等の取組に貢献

(事業主体) 民間企業等
(事業スキーム) 実証(請負)、調査研究(請負)
(計画年度) 令和9年度～令和11年度

令和9年度要求額 52.0億円 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 50.0億円)(新規)

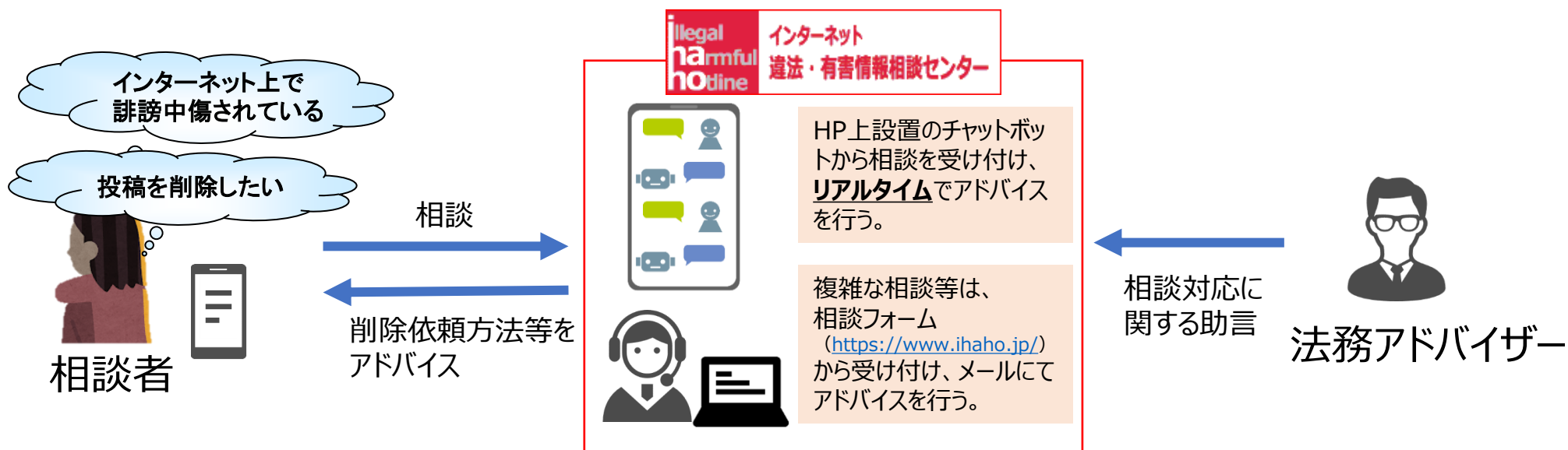
Ⅱ 信頼できる情報通信環境の整備

5. デジタル空間の健全性の確保等

(1) インターネット上の偽・誤情報、違法・有害情報の流通・拡散に対する総合的な対策の推進

インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等請負事業

- インターネット上の違法・有害情報による被害への対応を支援するため、一般利用者からの相談を受け付け、削除要請の方法等についてアドバイス等を行う「違法・有害情報相談センター」を設置・運営。



(事業主体)	民間企業
(事業スキーム)	国庫債務負担行為(請負)
(計画年度)	令和9年度～令和11年度

令和9年度要求額 90百万円(国庫債務負担行為:総額2.7億円(令和9～11年度))
(令和8年度予算額 4.2億円の内数(国庫債務負担行為(令和6～8年度)))

II 信頼できる情報通信環境の整備

5. デジタル空間の健全性の確保等

(2) 電気通信サービスの不適正利用対策等の推進

電気通信サービスの不適正利用対策等の推進

- 電気通信分野における急速な技術革新に伴い高度化・多様化する電気通信サービスの進展に対応して、電気通信サービスの悪用等への対応を総合的に実施。

携帯電話の契約時等における本人確認の強化等



詐欺電話・迷惑メールの相談受付等



具体的な施策内容

- 特殊詐欺などの電気通信サービスの不適正利用を防止するため、犯罪対策閣僚会議やデジタル社会の実現に向けた重点計画等の決定に基づき、データ通信SIMを含めた携帯電話の契約時等の本人確認の周知等の取組のほか、各種特殊詐欺対策を強化する。
- 国際電話等からの不審電話への対策として、「迷惑電話対策相談センター」を活用した、国際電話利用休止申請を含む相談受付体制の効率的な官民連携の推進や「迷惑メール相談センター」を通じた相談受付や事業者への警告など、実効性のある対策を推進。

(事業主体)	国、民間企業(シンクタンク、システム運用)
(事業スキーム)	実証(請負)、調査研究(請負)、委託 等
(計画年度)	平成6年度～

令和9年度要求額 4.7億円の内数
(令和8年度予算額 4.2億円の内数、
令和7年度補正予算額 2.0億円)

Ⅱ 信頼できる情報通信環境の整備

5. デジタル空間の健全性の確保等

(3) 情報空間の多様化に対応した今後の放送事業の在り方の検討

放送政策に関する調査研究

- 放送制度の整備や具体的な運用を検討し、時代に即した放送政策を実現するため、所要の調査・分析等を実施。

社会基盤としての
放送の重要性



国民のニーズを的確
に把握し、その変化に
対応するための方策
を検討することが必要。

調査検討項目（案）

- ① 放送制度の在り方に関する調査研究等
- ② 視聴覚障害者等向け放送の在り方に関する調査研究
- ③ 民放ローカル局の経営基盤強化に関する調査研究
- ④ 視聴データの活用の促進に資するルールの在り方に関する調査
- ⑤ 衛星放送の新たな課題に対応するための調査研究
- ⑥ 災害時の放送の確保に関する調査研究

情報空間の多様化や
放送を取り巻く社会
環境の変化



放送サービス・産業や
放送インフラをめぐる
動向と課題を把握す
ることが必要。

社会的役割を果たしつつ、多様な国民のニーズに応える持続可能な放送の実現

(事業主体) 民間企業(シンクタンク)等
(事業スキーム) 調査研究(請負)
(計画年度) 平成19年度～

令和9年度要求額 1.4億円
(令和8年度予算額 1.4億円)

II 信頼できる情報通信環境の整備

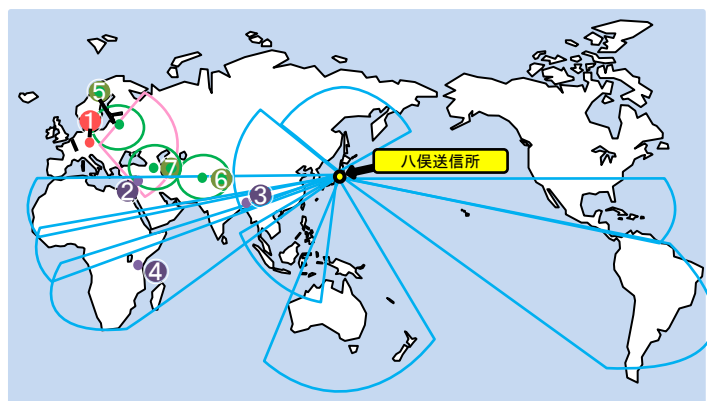
5. デジタル空間の健全性の確保等

(3) 情報空間の多様化に対応した今後の放送事業の在り方の検討

国際放送の実施

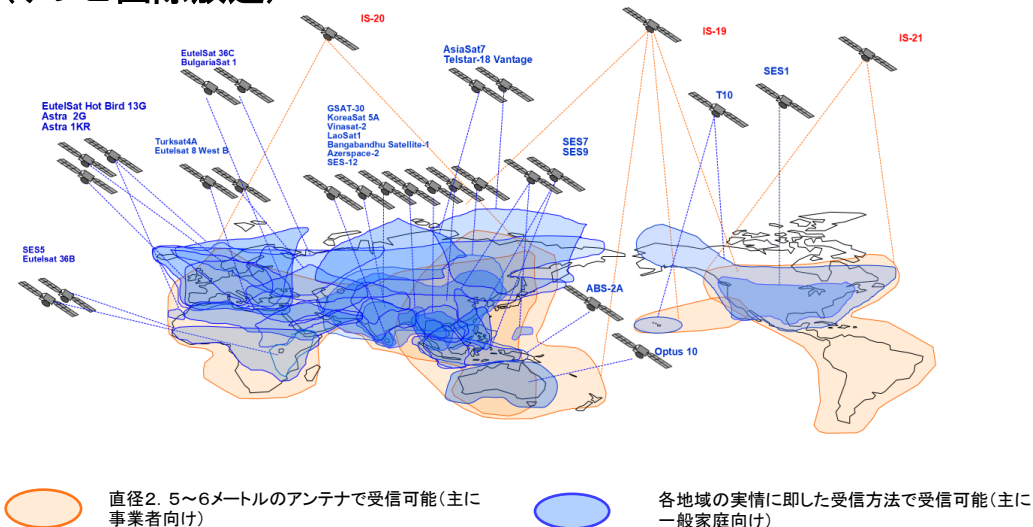
- 放送法の規定に基づき、NHKに国際放送及びその放送の放送番組のインターネット配信を行うことを要請することにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人に対して必要な情報を提供。

(ラジオ国際放送)



短波	① ドイツ中継局	FM	② ヨルダン川西岸中継局 (ラマラ他)
	⑤ リトアニア中継局 (欧州)		③ バングラデシュ中継局 (ダッカ他)
中波	⑥ タジキスタン中継局 (中東・南西アジア)		④ タンザニア中継局 (ダルエスサラーム他)
	⑦ アルメニア中継局 (中東)		

(テレビ国際放送)



(事業主体) 日本放送協会
 (事業スキーム) 交付金
 (計画年度) (ラジオ国際放送) 昭和26年度～ (テレビ国際放送) 平成19年度～

令和9年度要求額 35.9億円
 (令和8年度予算額 35.9億円)

II 信頼できる情報通信環境の整備

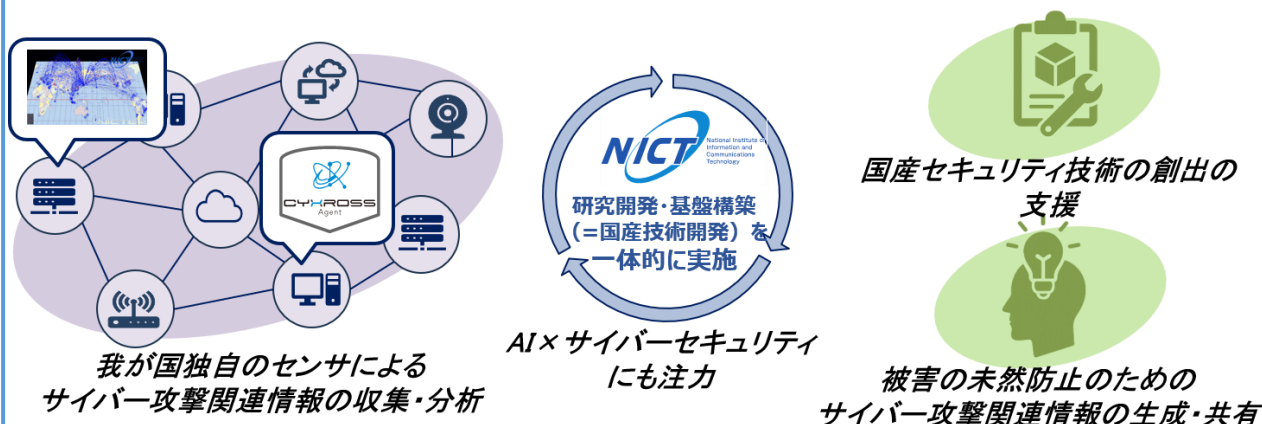
6. AI性能の高度化等を踏まえたサイバーセキュリティ対策の強力な推進

(I) AIを活用した防御技術の開発や政府端末等による脅威情報の収集等を通じたサイバー対処能力確保のためのエコシステムの形成

我が国のサイバー対処能力確保のためのエコシステムの形成

- 我が国のサイバー対処能力の向上に資するエコシステムの形成に向け、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)においてサイバー脅威情報を中心とした研究開発と基盤構築を一体的に実施。
- フロンティアAIを悪用したサイバー攻撃にも対応するため、プロジェクトYATA-Shieldを踏まえ、脆弱性検知技術等のAIを活用した防御技術の研究開発を推進。

国産技術を核としたサイバー対処能力向上エコシステム



(事業主体)	国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)
(事業スキーム)	補助
(補助対象)	機器購入費、環境構築費、運営費
(補助率)	定額
(計画年度)	令和7年度～令和12年度

具体的な施策内容

- 我が国独自のセンサによりサイバー攻撃検知システムを構築し、政府機関等へ導入することでサイバー脅威情報の収集・分析を強化
- NICTが有する知見を民間に広く開放し、国産セキュリティ技術の開発基盤を強化
- サイバー攻撃の未然防止につながるサイバー脅威情報の生成・共有を強化し、官民で活用
- 北米のビックテック等とも連携し、AIを活用した脆弱性検知技術等のAI×サイバーセキュリティの研究開発を推進

令和9年度要求額 65.5億円（うち、「強く豊かな日本」投資枠 40.7億円）
（令和8年度予算額 20.7億円、令和7年度補正予算額 28.5億円）

II 信頼できる情報通信環境の整備

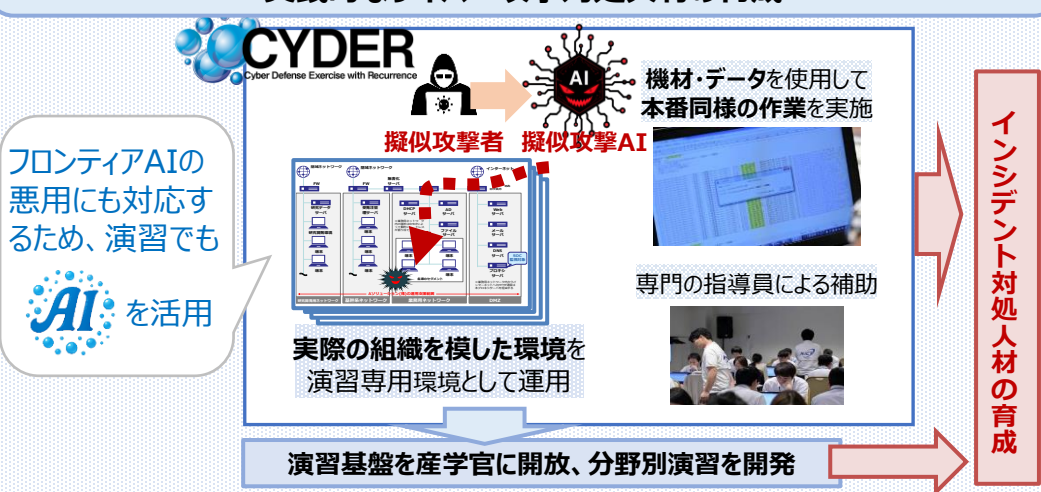
6. AI性能の高度化等を踏まえたサイバーセキュリティ対策の強力な推進

(2) 高性能AIの悪用によるサイバー攻撃の脅威等を踏まえたサイバーセキュリティ人材の育成

我が国のサイバー対処能力強化に向けた人材育成の推進

- 巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対して我が国のサイバー対処能力を強化するため、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)を通じて、フロンティアAIの悪用による脅威にも対応が可能なAIを活用した演習や高度演習基盤の構築を進め、実践的なセキュリティ人材の育成を推進。

実践的なサイバー攻撃対処人材の育成



具体的な施策内容

① 実践的なサイバー攻撃対処人材の育成

- 国や地方公共団体、重要インフラ事業者等を対象に実践的サイバー防御演習(CYDER)を実施
- CYDERにおいて、フロンティアAIを悪用したサイバー攻撃にも対応するため、プロジェクトYATA-Shieldを踏まえ、令和9年度からAIを活用した演習を試行実施
- サイバーセキュリティ演習に必要な基盤を大学、民間企業等へ開放するとともに、脅威ハンティング等の高度な演習に活用可能な演習基盤を構築し、サイバー攻撃に対処可能な人材の育成を推進

② 国産セキュリティ技術開発人材の育成

- 若手ICT人材を対象とした研究指導プログラム(SecHack365)を通じて、革新的な国産セキュリティ技術の開発を担う人材の育成を推進

高度演習基盤を構築しつつ、実環境を再現する技術開発を推進



国産セキュリティ技術開発人材の育成



(事業主体)	国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)
(事業スキーム)	補助
(補助対象)	機器購入費、環境構築費、運営費
(補助率)	定額
(計画年度)	令和7年度～令和12年度

令和9年度要求額 86.6億円 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 70.0億円)
(令和8年度予算額 15.5億円、令和7年度補正予算額 14.9億円)

II 信頼できる情報通信環境の整備

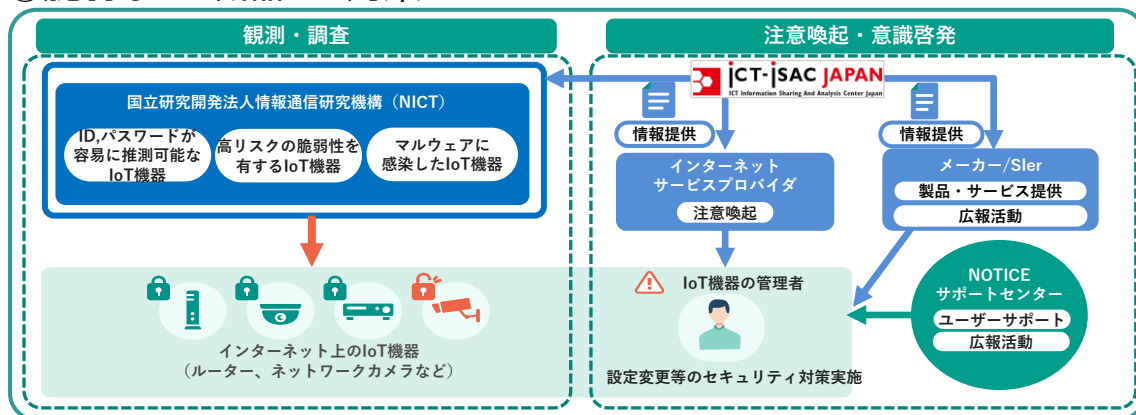
6. AI性能の高度化等を踏まえたサイバーセキュリティ対策の強力な推進

(3) IoT機器を悪用したサイバー攻撃等への対策の強化

IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築

- 電波を使用するIoT機器が急増し多様化するとともに、それらに対するサイバー攻撃の脅威が増大していることから、脆弱性を有するIoT機器やサイバー攻撃に悪用されるおそれがあるIoT機器・サーバ等に関する情報に基づく管理者への注意喚起等を通じ、IoTの適正な利用環境の構築に向けたリテラシーの向上を図ることで、国民生活や社会経済活動の安心・安全の確保や、適正かつ能率的な電波利用環境の確保を実現。

①脆弱なIoT機器への対策



具体的な施策内容

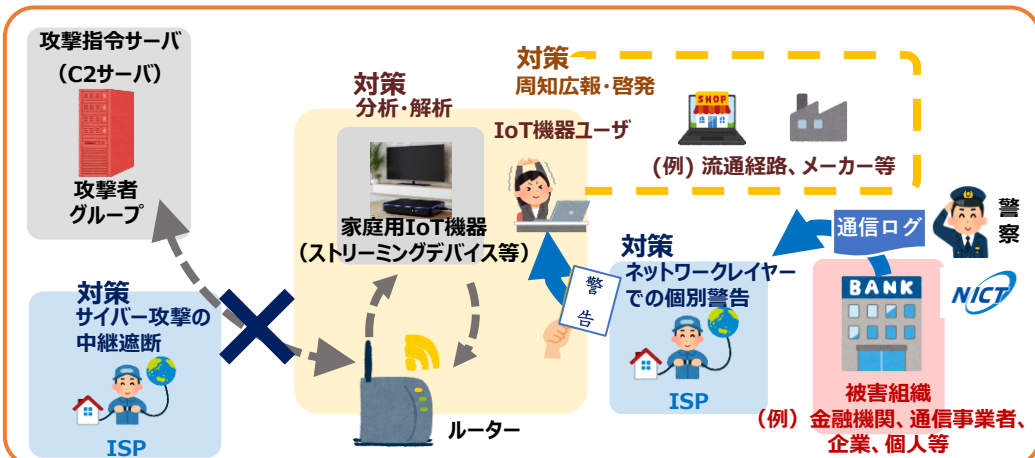
①脆弱なIoT機器への対策

- 国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)がサイバー攻撃に悪用されるおそれのあるIoT機器を調査し、電気通信事業者(ISP)を通じた利用者への注意喚起を行う取組「NOTICE」を実施。

②家庭用IoT機器を悪用するサイバー攻撃への対策

- 昨今、家庭用IoT機器を踏み台として悪用することで発信元を偽装しながら行われるサイバー攻撃が発生
- こうした脅威に対し、警察庁やNICT、通信事業者等と連携し官民一体となった対策を推進

②家庭用IoT機器を悪用するサイバー攻撃への官民一体となった対策



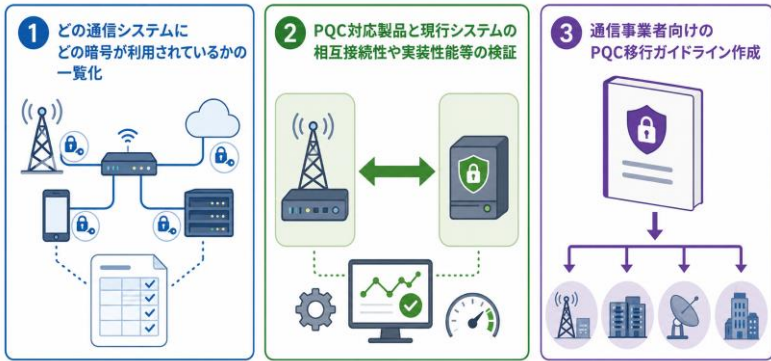
(事業主体)	国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)、民間企業(通信事業者、ベンダ等)
(事業スキーム)	補助、実証(請負)、調査研究(請負)等
(補助対象)	人件費、機器費等
(補助率)	定額
(計画年度)	令和元年度～令和12年度

令和9年度要求額 15.9億円(令和8年度予算額 12.4億円)

データの安全性・信頼性を確保するための実証事業

- 量子コンピュータやAI等の技術進展により、社会・経済基盤を支えるデータの安全性と信頼性が揺らいでいることから、①将来の量子コンピュータでも解読されにくい次世代暗号への通信ネットワークの移行と、②データの改ざん・なりすましを防ぐ電子的な証明書(eシール)の活用に向け、技術・運用検証等を実施。

施策内容①(データの安全性確保のための実証)

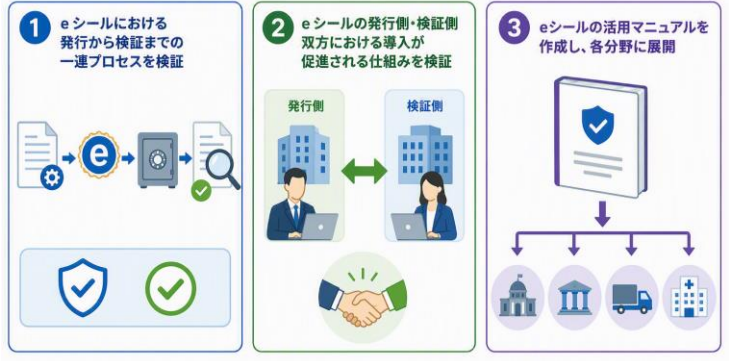


通信ネットワークにおいて、次世代暗号※への移行が進んでおらず、量子コンピュータの進展により、現在やり取りされているデータが将来解読されるリスク。

※耐量子計算機暗号
(PQC:Post-Quantum Cryptography)

通信ネットワークにおける暗号利用状況の把握や移行の手法、ネットワーク機器の対応状況・相互接続性・実装性能等を収集し、関連事業者に共有していくことで、次世代暗号への移行を促進。

施策内容②(データの信頼性確保のための実証)



データの送信側・受信側双方でeシール※の導入や運用体制の整備が進んでおらず、データの発信元や改ざんの有無を十分に確認できないため、なりすましや改ざんによる詐欺等のリスク。

※電子データ版の社印であり、組織の正当性を証明する技術

eシールの発行から検証までの一連の運用を検証し、各作業の簡素化や、社内規程等に盛り込むべき事項を整理し、その成果をマニュアルとして展開することで、eシールの活用を促進。

(事業主体)	民間企業(通信事業者、ベンダ)等
(事業スキーム)	実証(請負)
(計画年度)	令和9年度～

Ⅱ 信頼できる情報通信環境の整備

6. AI性能の高度化等を踏まえたサイバーセキュリティ対策の強力な推進

(5) サプライチェーン・リスク対策等を通じた地方公共団体のサイバーセキュリティ対策の抜本的強化

地方公共団体サイバーセキュリティ確保支援事業等

- 地方公共団体におけるサイバーセキュリティ対策の強化に向けて、人材・ノウハウ・基盤等の共有化・集团的対応を実施。



1. サイバーセキュリティ対策総合相談窓口の創設

サプライチェーン・リスク対策を含む多様なセキュリティ上の課題に対する、相談窓口として、総務省に「サイバーセキュリティ対策総合相談窓口」を設置する。

2. 重大インシデントレスポンス専門家チーム派遣制度の創設

重大インシデント発生時に、国から地方公共団体等へセキュリティ専門家を派遣する仕組みを創設し、地方公共団体全体のインシデント対応力の強化を図る。

3. サイバーセキュリティ人材の育成

地方公共団体における専門職員の不足等を踏まえ、各団体で中核となるサイバーセキュリティ人材を効果的、効率的に育成する。

4. ゼロトラストアーキテクチャの考え方の共同実装に向けた検証

複数の地方公共団体においてゼロトラストアーキテクチャ基盤を構築した上で、コスト低減効果、運用方法、セキュリティの有効性等について検証を行う。

5. 自治体情報セキュリティクラウドの更新

都道府県が構築した自治体情報セキュリティクラウドの更新に要する経費について、国庫補助を行うことで、都道府県における円滑な更新を促進する。

令和9年度要求額 55.4億円（うち、「強く豊かな日本」投資枠 54.3億円）
（令和8年度予算額 81百万円、令和7年度補正予算額 40.3億円）

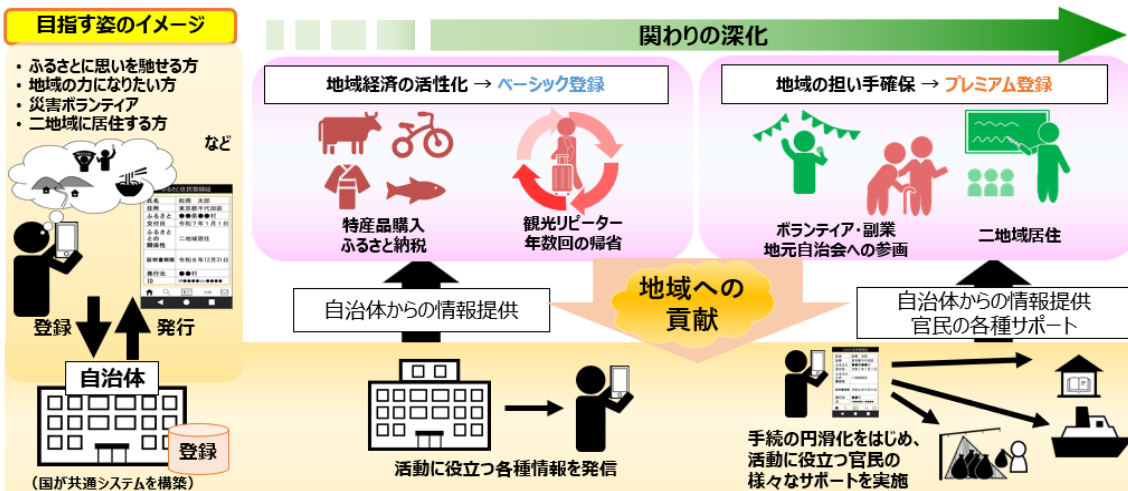
Ⅲ 活力ある地域社会と健全で持続可能な 地方行財政基盤の確立

- Ⅲ 活力ある地域社会と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立
7. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化
- (1) ふるさと住民登録制度による関係人口の可視化・地域の担い手確保

ふるさと住民登録制度普及促進事業

- ふるさと住民登録制度の普及・定着に向け、自治体における効果的な取組事例を把握し、その横展開を図るとともに、官民の幅広い取組との連携を促進することにより、国民や地域のニーズに即した施策展開をさらに充実化。

ふるさと住民登録制度の概要



具体的な施策内容

- 先進的に取組を進める自治体や有識者、関係省庁とも連携しながら、全国の自治体における制度の活用状況を把握し、事例集作成等を通じて好事例の横展開を図る。
- また、制度の円滑な運用を図るため、国民や自治体からの問合せに対応できる体制を整備するとともに、WEBサイト等を通じた周知・広報を実施。

(事業主体) 民間企業
(事業スキーム) 調査研究(請負)

令和9年度要求額 3.2億円 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 3.2億円)
(令和7年度補正予算額 3.5億円)

※その他、デジタル庁一括計上予算にて、ふるさと住民登録システムの運用等を実施
令和9年度要求額 6.9億円 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 6.9億円)

Ⅲ 活力ある地域社会と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

7. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化

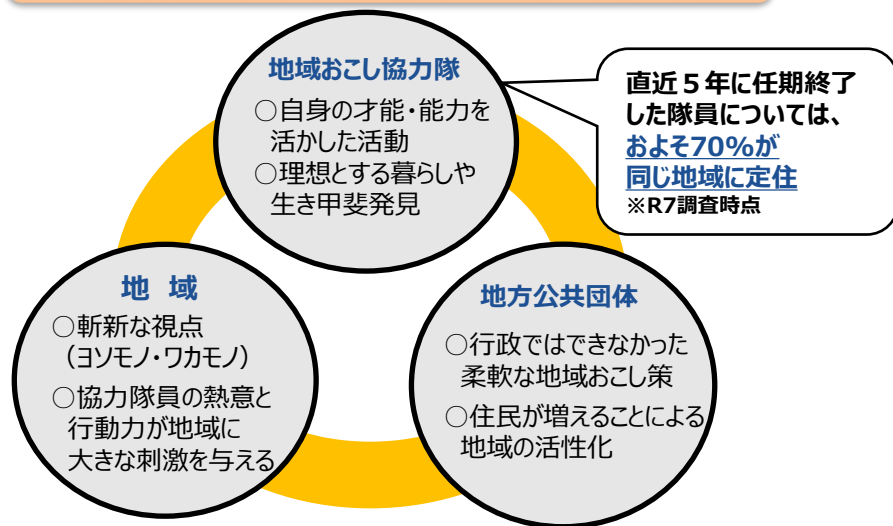
(2) 地域おこし協力隊等による地域の担い手確保及び地域運営組織（RMO）による持続可能な地域づくりの推進

地域おこし協力隊の強化

- 隊員数の更なる増加のため、制度の周知を若者・シニア・女性・外国人等のターゲットに応じて実施する「戦略的広報」の更なる推進により、応募者と自治体のマッチング強化を実施。

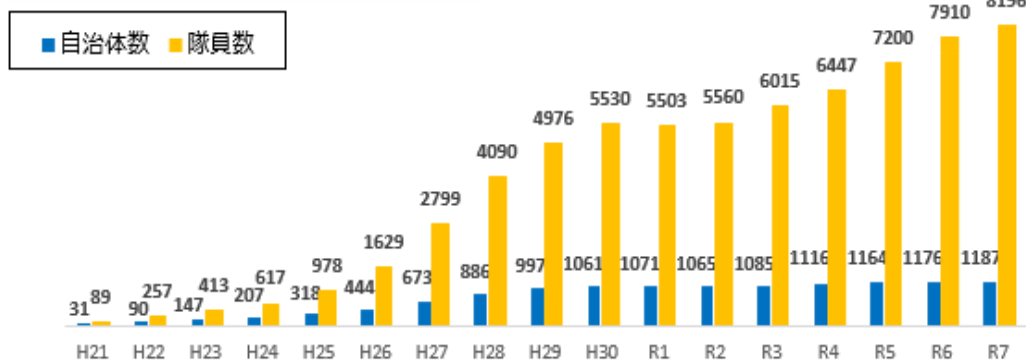
地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～



隊員数、取組自治体数の推移

⇒ **隊員数10,000人を目標**



隊員の約4割は女性

隊員の約6割が20歳代と30歳代

直近5年に任期終了し定住した隊員については、**およそ46%が起業**※R7調査時点

(事業主体) 国・地方公共団体
(事業スキーム) 戦略的広報業務(委託)、アドバイザー派遣(委託)、全国サミット運営(委託)

令和9年度要求額 4.2億円

(令和8年度予算額 2.5億円、令和7年度補正予算額 1.2億円)

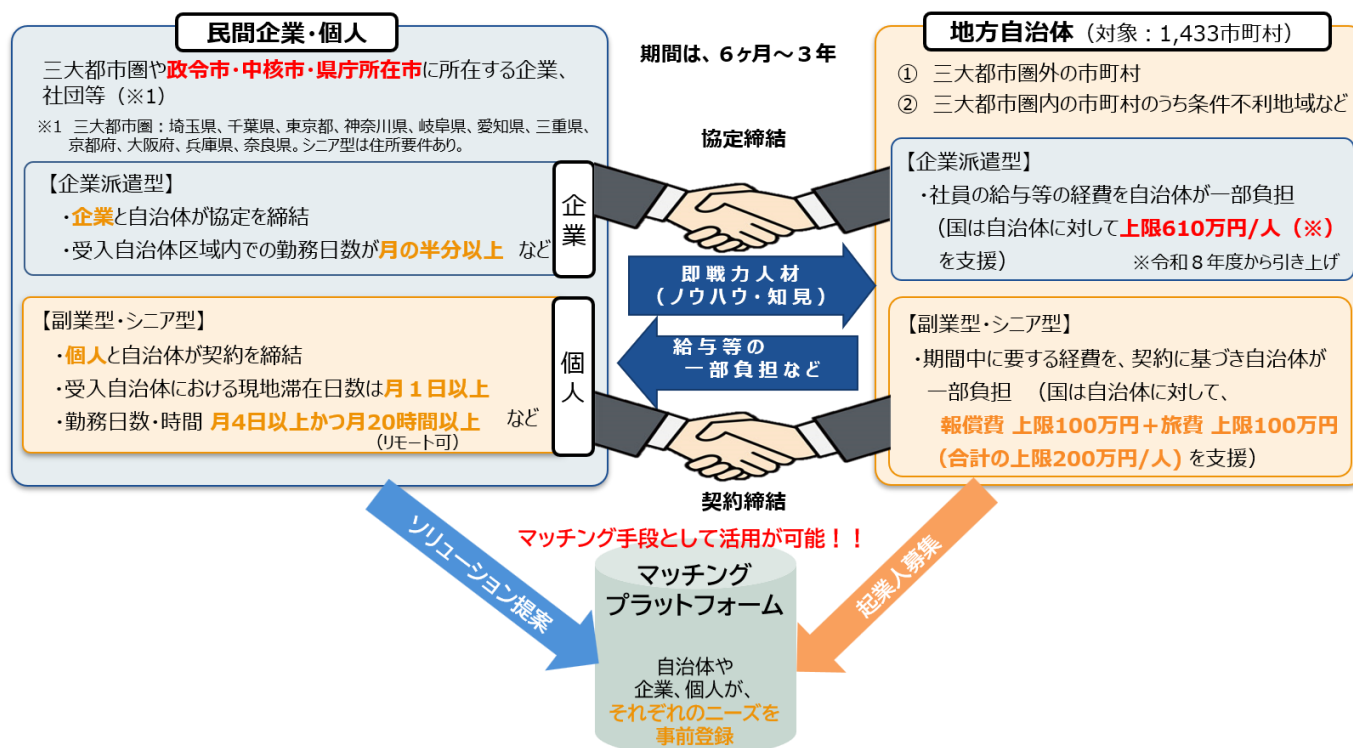
Ⅲ 活力ある地域社会と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

7. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化

(2) 地域おこし協力隊等による地域の担い手確保及び地域運営組織（RMO）による持続可能な地域づくりの推進

地域活性化起業人のマッチング支援

- 企業等の即戦力人材の地方への流れを創出・拡大するため、自治体と企業の社員・退職した個人が、地域活性化起業人制度を有効かつ円滑に活用できるよう、地域活性化起業人のマッチング支援のプラットフォームの運用や活用事例の展開などの周知広報により、更なる制度の活用を推進。



（事業主体） 地方公共団体、民間企業、個人等
（事業スキーム） マッチング支援（委託）

令和9年度要求額 24百万円
（令和8年度予算額 21百万円、令和7年度補正予算額 34百万円）

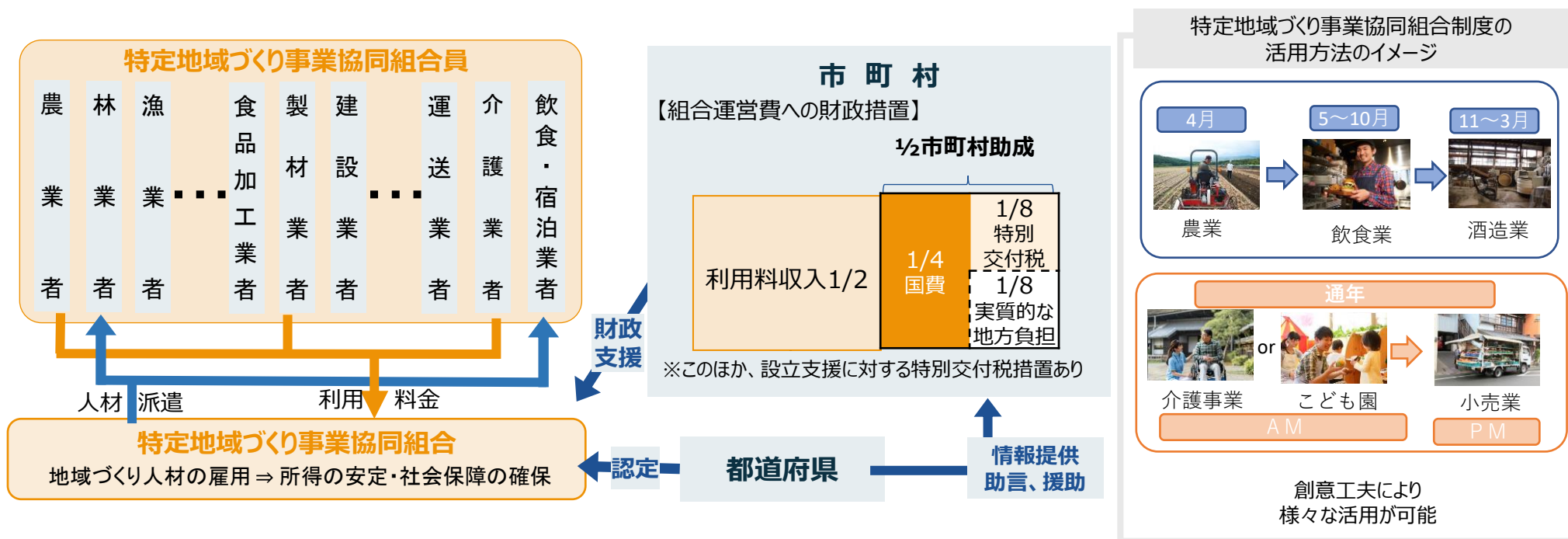
Ⅲ 活力ある地域社会と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

7. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化

(2) 地域おこし協力隊等による地域の担い手確保及び地域運営組織（RMO）による持続可能な地域づくりの推進

特定地域づくり事業の推進

- 地域社会及び地域経済の重要な担い手である地域づくり人材の確保及びその活躍の推進を図るため、地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律に基づく特定地域づくり事業協同組合の安定的な運営の確保及び設立を支援。



- (事業主体) 地方公共団体
 (事業スキーム) 補助
 (補助対象) 地方公共団体による特定地域づくり事業協同組合への助成(派遣職員人件費、事務局運営費に係るもの)
 (補助率) 地方公共団体助成額の1/2

※内閣府で予算計上後、総務省予算に移替えて執行

Ⅲ 活力ある地域社会と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

7. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化

(2) 地域おこし協力隊等による地域の担い手確保及び地域運営組織（RMO）による持続可能な地域づくりの推進

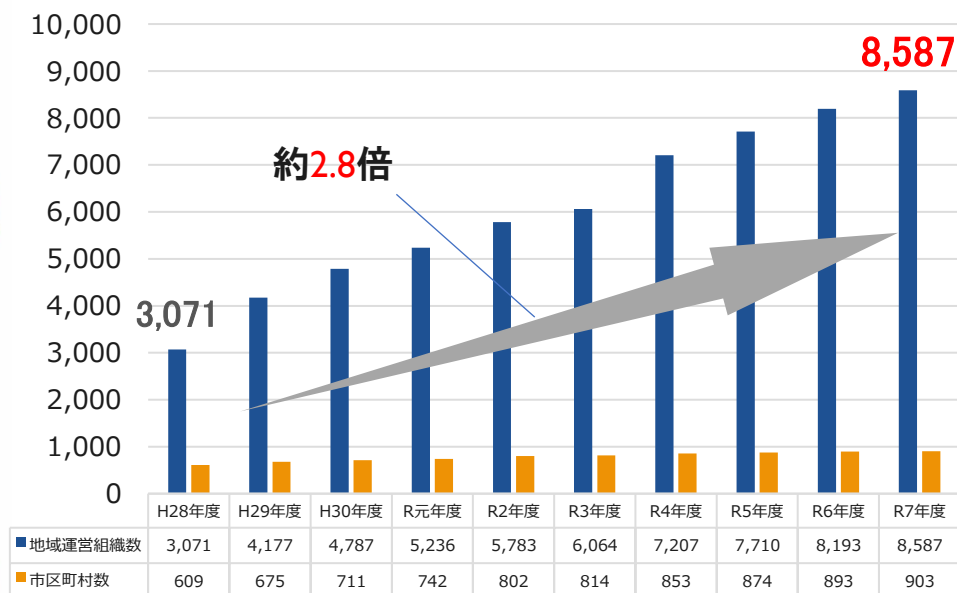
地域運営組織（RMO）の形成及び持続的な運営に関する支援

- 全国セミナーの開催を通じた地域運営組織（RMO）等の取組事例の共有や調査研究事業を通じた関連施策の一体的推進等により地域運営組織（RMO）の形成及び持続的な運営を支援。



地域運営組織（RMO）等の推移

(単位：団体)



(事業主体) 国・地方公共団体
(事業スキーム) 調査研究(請負)、全国セミナー運営(委託)

令和9年度要求額 31百万円
(令和8年度予算額 30百万円)

Ⅲ 活力ある地域社会と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

7. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化

(3) 行政相談委員、民生委員、保護司、人権擁護委員等の連携による地域課題の解決

行政相談委員、民生委員、保護司、人権擁護委員等の連携による地域課題の解決

- 地域が抱える課題は多様化・複雑化しており、地域に根ざして活動している各行政ボランティア（行政相談委員、民生委員、保護司、人権擁護委員等）だけでは解決が難しくなっている。そのため、地域未来戦略（令和8年7月21日閣議決定）を踏まえ、シンポジウムの開催等の取組を通じて、国、自治体、地域を支える産官学金等を巻き込み、行政ボランティアと各プレイヤーとの連携のあり方を検討・実施し、地域課題解決の知恵を創出。

シンポジウム等の開催等



各プレイヤーが連携して地域課題解決



(事業主体) 国、地方公共団体、民間企業
(事業スキーム) シンポジウムの運営委託(一部)

令和9年度要求額 40百万円
(令和8年度予算額 18百万円)

Ⅲ 活力ある地域社会と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

7. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化

(4) 地域交通の確保等に資する自動運転を支える通信インフラの整備・拡充（再掲）

「自動運転×通信」政策パッケージ事業

- ドライバー不足等を背景とした地域の移動手段や物流の確保に向け、自動運転技術への期待が高まる中、無人自動運転(レベル4)の実装には、安定した遠隔監視や安全・円滑な運行等支援が不可欠であることから、自動運転を支える通信インフラの強化と実証等を通じた需要創出を一体的に推進。

自動運転を支える通信インフラの強化

基盤整備

デジタルインフラ整備事業

①自動運転の遠隔監視等のための携帯基地局の高度化支援
(携帯基地局の5G SA※1化の補助)

② 5.9GHz帯V2X通信システム導入のための放送業務無線局の周波数移行※2
(放送用既存無線局の改修等補助)

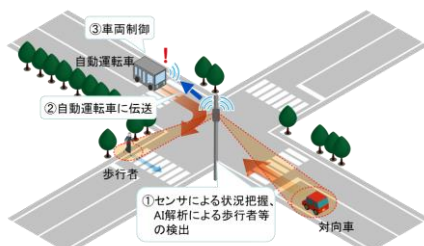
③ 安全・円滑な自動運行を支援するITS通信インフラ整備支援
(自治体・民間事業者等への無線システムの整備補助)

携帯電話基地局



安定した遠隔監視
(低遅延・高画質)を実現

遠隔監視センター



※1 5GSA(Stand-Alone):高速大容量・低遅延・多数同時接続など5Gの機能・性能を最大限発揮できる方式
※2 電波利用料財源による支弁

実証等を通じた需要創出

計画策定

④計画策定支援事業

自動運転導入を目指す自治体等における通信インフラ利用の計画の策定を支援

実証・運用

⑤自動運転実証事業

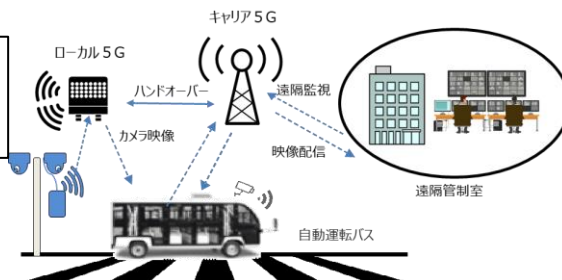
NTN等の新しい通信技術の活用可能性や、自動運転と異種モビリティの統合型遠隔監視モデルの有効性を実証

⑥自動運転実装事業

自治体等における事前の通信品質調査にかかる費用や、通信設備の導入費用等の補助を通じ自動運転の実装を推進

※NTN:HAPS、衛星通信等の非地上系ネットワーク

地域での自動運転に必要な通信の信頼性検証・実装補助



- (事業主体) 民間企業、地方公共団体等
- (事業スキーム) ①③⑥補助、②補助(国庫債務負担行為)、④調査研究(請負) ⑤実証(請負)
- (補助対象) ①～③、⑥の事業に要する一定の設備整備や役務等に要する費用
- (補助率) ①民間企業(1/2、2/3) ②定額 ③民間企業等(3/4、2/3) ⑥地方公共団体等(定額、3/4)
- (計画年度) 令和5年度～令和11年度

令和9年度要求額 127.3億円
(うち、「強く豊かな日本」投資枠 111.0億円)
(令和8年度予算額 3.8億円、
令和7年度補正予算額 5.0億円)
(一部は「地域社会DX推進パッケージ事業」から移管)

- Ⅲ 活力ある地域社会と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立
7. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化
- (5) 過疎対策の推進

過疎地域の持続的発展に向けた取組への支援

- 地域において、次の4つの枠組みで地域活力の向上に資する取組を支援。
- 特に、人手不足の深刻化に対応し、従来の枠組みにとらわれない取組や省力化に強いAIの活用を推進（特別枠の創設）。

1 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(ソフト)

基幹集落と周辺の複数集落による「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、地域運営組織等が行う生活支援の取組や「なりわい」を創出する活動等
※過疎地域以外も活用可能



(事業主体)	地域運営組織等
(事業スキーム)	補助
(補助対象)	集落課題の解決に資する幅広い事業
(補助率)	限度額 1,500万円の定額補助 ※下記事業は限度額を上乗せ
	① 専門人材を活用する事業 + 500万円
	② AI、ICT等技術を活用する事業 + 1,000万円
	③ 上記①と②を併用する事業 + 1,500万円

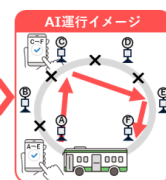
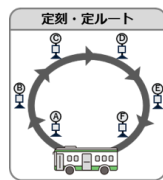
3 過疎地域集落再編整備事業(ハード)

集落再編を図るために行う定住促進団地整備、定住促進空き家活用等

(事業主体)	過疎市町村
(事業スキーム)	補助
(補助対象)	団地造成費、生活関連施設整備費、空き家改修費 など
(補助率)	1/2以内 ※交付対象経費の限度額あり
	(例) 定住促進空き家活用事業: 400万円 × 戸数

2 過疎地域持続的発展支援事業(ソフト)

過疎市町村・都道府県が実施するAI、ICT等技術活用事業、人材育成事業
※都道府県は人材育成事業のみ



(事業主体)	過疎市町村、都道府県(人材育成事業のみ)
(事業スキーム)	補助
(補助対象)	地域リーダーの育成等の人材育成、オンライン健康診断、買い物等の生活支援、鳥獣被害対策 など ⇒ AI、ICT等技術を活用した幅広い事業が対象
(補助率)	限度額2,000万円の定額補助 都道府県は、1/2又は6/10(財政力指数0.51未満)

4 過疎地域遊休施設再整備事業(ハード)

遊休施設を再活用して地域間交流、地域振興、地域課題解決を図るための施設整備

(事業主体)	過疎市町村
(事業スキーム)	補助
(補助対象)	廃校舎、公民館等の改修費、主要施設の機能拡張費
(補助率)	1/3以内 ※交付対象経費の限度額あり: 6,000万円

令和9年度要求額 11.2億円(うち、「強く豊かな日本」投資枠 2.3億円)
(令和8年度予算額 8.0億円)

Ⅲ 活力ある地域社会と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

8. 自治体AX/DXや広域連携の推進等による人口減少下でも持続可能な行政サービス提供体制の構築

(1) 自治体AX/DXによる行政サービスの効率化の促進

自治体AX/DX推進事業

● 先進事例創出の実証モデル事業

- ・ 現在は自治体がAIを業務プロセスの一部で活用するに留まっているが、今後は業務全体の最適化につなげていく必要。
- ・ そのため、AI等のデジタル技術の組合せによる業務プロセス全体の自動化、さらにAIエージェントの導入に向けた実証モデル事業を推進。

● 自治体AX推進に向けた調査研究

- ・ 自治体AXに関するノウハウ等を提供し、横展開を図るためのガイドブック等を改訂。
- ・ AIガバナンスやデータ整備などの課題の把握・検証等に関する調査研究を実施。

研究 自治体AX研究会・調査研究

- ・ 業務プロセス全体の最適化、AIエージェント活用の方性を検討
- ・ データ整備等の業務面、小規模自治体も安心して利用できる基盤等のシステム面、ガバナンス等の制度面の課題を整理。

論点・検証

実証 先進事例創出の実証モデル事業

- 標準化対象20業務や内部管理業務に関して、人口規模別に以下を検証
- ・ AI等の組合せによる業務プロセス全体の最適化・自動化を実証
 - ・ AIエージェントを活用した業務プロセスの見直し等を実証
 - ・ 導入効果、課題、横展開可能性を検証

実証結果・課題

研究会と現場実証の知見を統合・体系化

研究会報告書

検討結果・方向性を整理

ガイドブック改訂

実証成果・導入ノウハウを反映

自治体DX推進計画等への反映

機械可読性等の取組を具体化

先進事例・ノウハウを全国の自治体へ横展開

- | | |
|----------|-----------------|
| (事業主体) | 地方公共団体、民間企業 |
| (事業スキーム) | 実証(請負)、調査研究(請負) |
| (計画年度) | 令和9年度～令和11年度 |

令和9年度要求額 7.2億円(うち、「強く豊かな日本」投資枠 7.2億円)(新規)

Ⅲ 活力ある地域社会と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

8. 自治体AX/DXや広域連携の推進等による人口減少下でも持続可能な行政サービス提供体制の構築

(2) 自治体情報システムの標準化の推進

自治体情報システムの標準化の推進

- 標準化対象20業務※のシステムが標準準拠システムへ円滑かつ安全に移行できるよう、

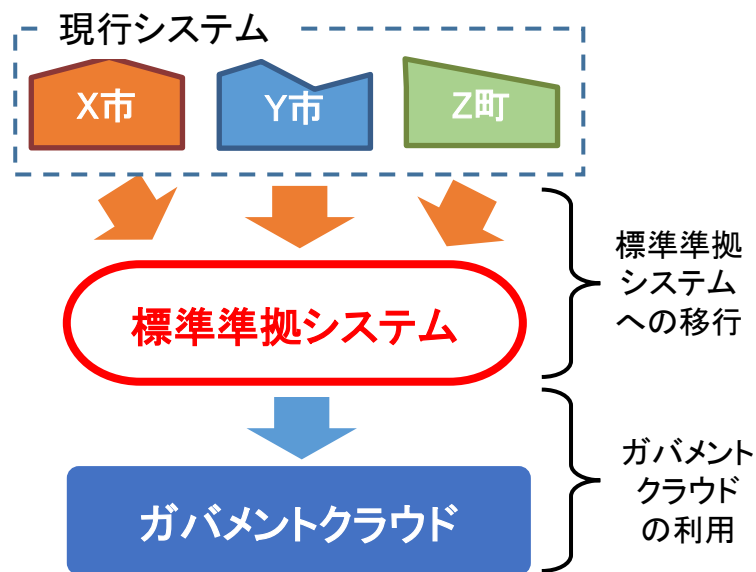
①移行に要する経費への補助

②移行実務への支援

などを実施。

※ 住民基本台帳、選挙人名簿管理、個人住民税、生活保護、介護保険、国民健康保険など20業務のシステムが標準化の対象

標準化のイメージ



システムの移行状況

令和7年度末までに、24,353システムが移行済み。
令和8年度以降に、10,013システムが移行予定。

総務省の取組

＜①移行に要する経費への補助＞

デジタル基盤改革支援補助金（総額7,742億円）について、令和8年度末の基金残高見込み等も勘案しながら、追加的に必要となる額を確保。

＜②移行実務への支援＞

移行に要する経費に対する自治体の精査活動への支援や、標準化PMOツールによる移行進捗状況の確認・助言。

（事業主体） 国、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）、地方公共団体
（事業スキーム） ①J-LISに設置した基金により地方公共団体に補助
②調査研究（請負）

令和9年度要求額 ①752.2億円、②3.4億円
（うち、「強く豊かな日本」投資枠 755.6億円）

（令和8年度予算額 ②3.1億円、
令和7年度補正予算額 ①559.4億円）

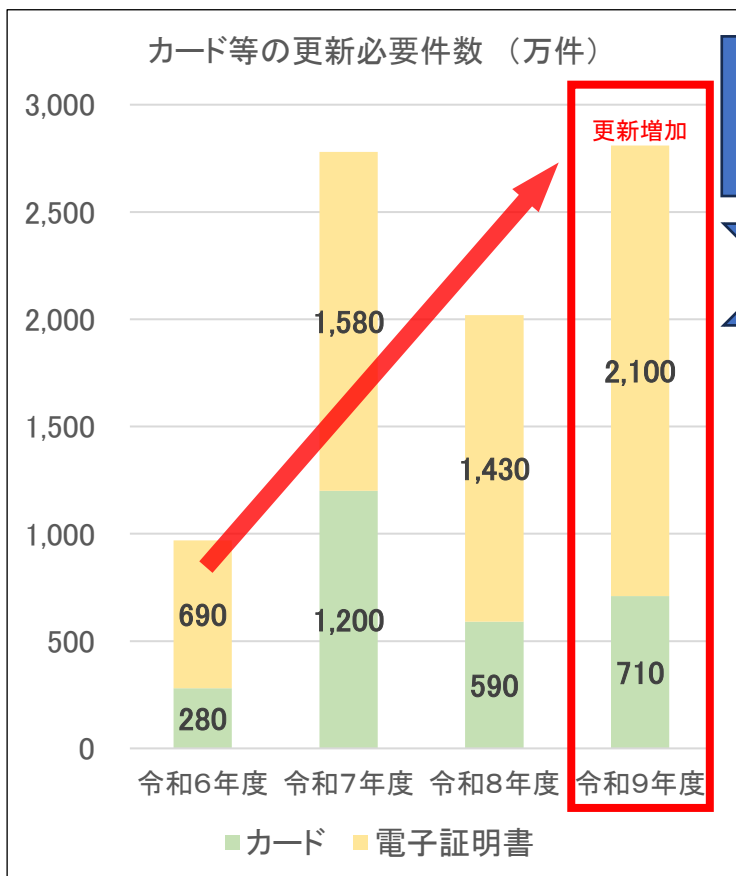
Ⅲ 活力ある地域社会と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

8. 自治体AX/DXや広域連携の推進等による人口減少下でも持続可能な行政サービス提供体制の構築

(3) マイナンバーカード等を円滑に取得・更新できる環境整備

マイナンバーカード等を円滑に取得・更新できる環境整備

- マイナンバーカード等の更新需要を踏まえ、市町村の窓口体制整備(土日・夜間開庁、臨時交付窓口、予約制の導入・拡充、民間委託等を含む)への財政支援を行い、円滑にカードの更新等を行える環境を整備。



更新需要を
踏まえた対応

<臨時交付窓口の設置>

- 駅周辺や公共施設等で手続きが可能となり、住民利便が向上



<予約制の導入・拡大>

- 混雑を緩和し、待ち時間を短縮



<出張申請受付>

- 役所に出向くことが難しい方なども円滑にカードの更新等が可能



<「特急発行」の円滑な運用>

- 乳児(1歳未満)やカードを紛失した者等に、申請から原則1週間で交付が可能

(事業主体) 地方公共団体・J-LIS
(事業スキーム) 補助・委託

令和9年度要求額 1,176.6億円 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 792.3億円)
(令和8年度予算額 298.3億円、令和7年度補正予算額 701.6億円)

Ⅲ 活力ある地域社会と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

8. 自治体AX/DXや広域連携の推進等による人口減少下でも持続可能な行政サービス提供体制の構築

(4) 都道府県と市町村におけるAX/DX推進体制構築とデジタル人材の確保・育成

自治体AX/DX人材確保支援事業

- 都道府県が確保した自治体DXアクセラレータによる市町村のAX/DX支援を促進するため、各都道府県の現状を踏まえ、AX/DX推進体制の充実・強化に向けた支援を実施。

推進体制

都道府県



DX担当課の職員等

常勤のアクセラレータを中心に
人材プール機能の充実を図る

人材プール



自治体DXアクセラレータ

- 任期なし常勤職員
- 任期付職員
(民間企業等からの出向を含む)
- 非常勤職員
- 委託事業者

支援

市町村

取り組むこと

- DX推進計画／デジタル人材確保・育成方針の策定

★自治体DX推進計画上の重点取組事項

- ・自治体フロントヤード改革の推進
- ・セキュリティ対策の徹底
- ・自治体のAIの利用促進 等



- 身近なDXの推進による業務改善
- 広域連携による人材育成
- システム・ツールの共同調達 等

一部事務組合

連携中枢都市圏

具体的な施策内容

- 各都道府県のAX/DX推進体制の充実・強化に向け、各地域の実態を把握した上で、課題を抱える団体への支援や優良事例の横展開を行うとともに、研修等を通じてアクセラレータが自治体AX/DXの推進役として活躍できる環境整備を実施。

(事業主体) 国
(事業スキーム) 調査研究(請負)

令和9年度要求額 2.0億円 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 1.4億円)
(令和8年度予算額 60百万円、令和7年度補正予算額 2.0億円)

Ⅲ 活力ある地域社会と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

8. 自治体AX/DXや広域連携の推進等による人口減少下でも持続可能な行政サービス提供体制の構築

(5) 国・都道府県・市町村の役割分担の新たな考え方等についての検討

国・都道府県・市町村の役割分担の新たな考え方等

- 人口減少により深刻化する人材の不足や偏在、デジタル技術の進展等の課題に対応し、将来にわたり、地域の特性に応じて、持続可能かつ最適な形で行政サービスを提供していくため、第34次地方制度調査会の調査審議を踏まえ、国・都道府県・市町村間の役割分担の在り方、大都市地域における行政体制等を検討。

第34次地方制度調査会の概要

- 第34次地方制度調査会は、令和8年1月19日に発足。以下について内閣総理大臣の諮問を受け、調査審議を実施。

【諮問事項】 人口減少により深刻化する人材の不足や偏在、デジタル技術の進展等の課題に対応し、将来にわたり、地域の特性に応じて、持続可能かつ最適な形で行政サービスを提供していくため、国・都道府県・市町村間の役割分担、大都市地域における行政体制その他の必要な地方制度の在り方について、調査審議を求める。

<これまでの主な議論>

国・都道府県・市町村の役割分担のあり方

- 地方分権改革以降の社会の変化に適合した、国・都道府県・市町村間の新たな役割分担の構築が必要ではないか。
- 今後、デジタル技術や外部資源の活用、広域連携等による事務処理主体の柔軟化が一層必要になるのではないか。

大都市地域における行政体制その他の必要な地方制度

- 特別市の制度化について、財政面及び広域事務の執行面の影響、周辺市町村との連携・調整等の様々な観点で検討が必要ではないか。



これらの議論等を踏まえ、令和10年1月までに答申を行う予定。

Ⅲ 活力ある地域社会と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

8. 自治体AX/DXや広域連携の推進等による人口減少下でも持続可能な行政サービス提供体制の構築

(6) 地方公共団体間の連携や広域リージョン連携の強化

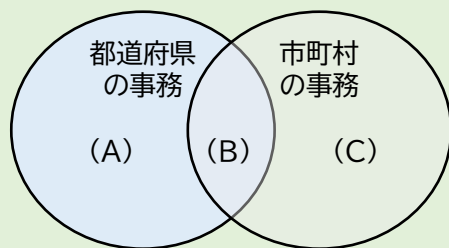
持続可能な行政サービスの提供に向けた広域連携の促進

- 人材不足が深刻化する中、行政サービスの提供を持続可能なものとするため、新しい連携の分野・方法等で広域連携のモデルを構築する「持続可能な行政サービスの提供に向けた広域連携モデル構築事業」を推進。
- 地域の将来について議論を深めるためのデータ等に関する調査研究を実施。

(新しい役割分担に基づく広域連携の例)

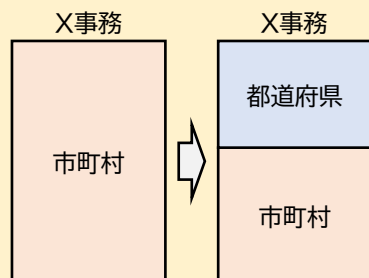
(1) 新しい分野

(例1)従来都道府県が
補完していない分野

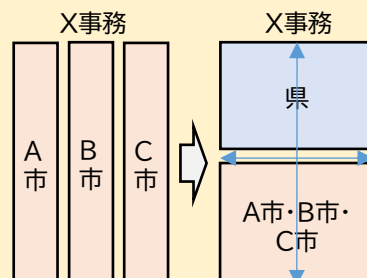


(2) 新しい方法

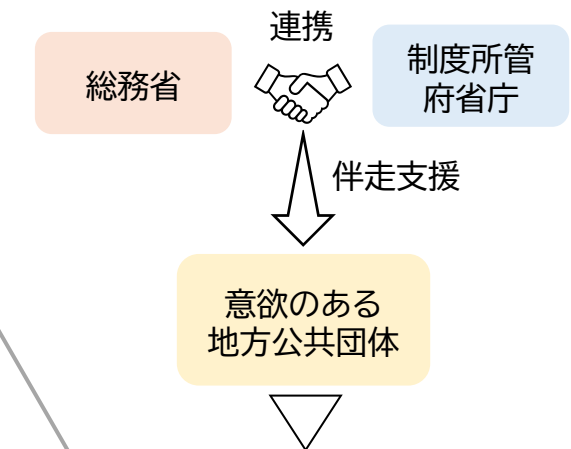
(例2)1つの事務を、
都道府県と市町村で
機能分担



(例3)1つの事務を、
垂直補完と水平連携を
組み合わせて連携



(事業の進め方)



新しい役割分担に基づく広域連携の実践

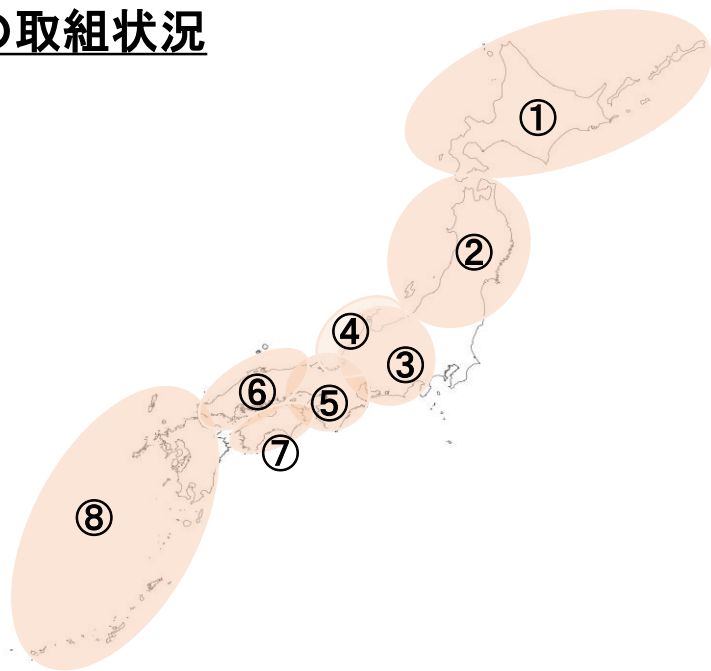
(事業主体) 地方公共団体、民間企業
(事業スキーム) 委託、調査研究(請負)

令和9年度要求額 2.1億円(うち、「強く豊かな日本」投資枠 2.1億円)
(令和7年度補正予算額 2.1億円)

広域リージョン連携の強化

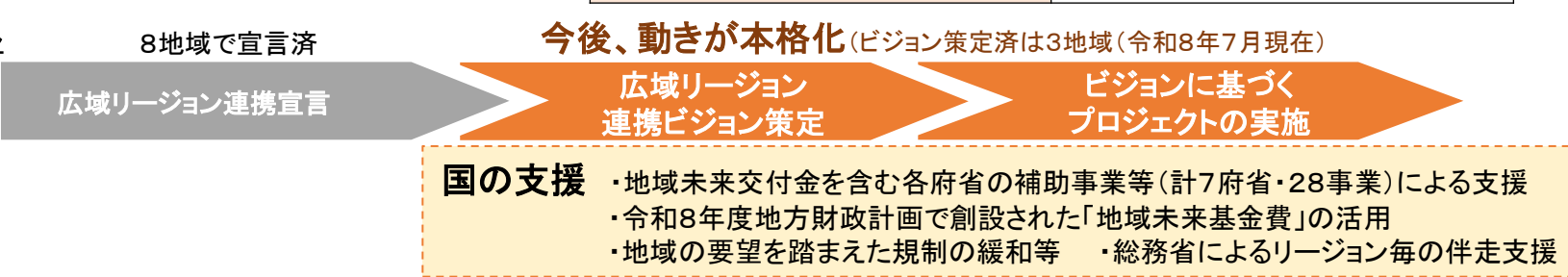
- 産業政策や観光振興など地域の成長につながる施策を、都道府県域を超えた多様な主体の連携により、点から面に展開する取組。8地域において広域リージョン連携宣言が行われている。
- 今後とも、各府省と連携した財政面を含めた支援や、先行事例の共有等の伴走支援を通じて、各地域のプロジェクトの実施を後押しする。

各地域の取組状況



	主な取組分野
① 北海道地域	・ 次世代半導体・AI-DX ・ GX・ゼロカーボン産業 等
② 東北地域 (新潟県含む)	・ 観光 ・ 産業振興 等
③ 中部地域 (三重県、滋賀県含む)	・ 産業振興 ・ 観光 交通 等
④ 北陸地域	・ 広域観光 ・ 伝統的工芸品等の輸出拡大 等
⑤ 関西地域 (鳥取県、徳島県含む)	・ 産業振興・観光 ・ 土木分野の人材バンク 等
⑥ 中国地域	・ 観光 ・ 産業振興 等
⑦ 四国地域	・ 観光 ・ 産業振興 等
⑧ 九州地域 (山口県、沖縄県含む)	・ 半導体産業振興 ・ 観光・防災 等

今後の取組の流れ



Ⅲ 活力ある地域社会と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

9. 地方の一般財源総額の確保と財政健全化等

(1) 地方の一般財源総額の確保と財政健全化等

(2) 補正予算依存からの脱却などの国の予算編成の転換への対応

地方の一般財源総額の確保と財政健全化等

- 社会保障関係費や人件費の増加、物価上昇等が見込まれる中、「経済財政運営と改革の基本方針2026」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和8年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保。また、国における経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしい予算編成への転換に対応しつつ、経済・物価動向等を的確に反映。
- 地方交付税については、引き続き厳しい地方財政の現状等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保。
- 臨時財政対策債、交付税特別会計借入金といった特例的な債務残高を縮小し、財政健全化の取組を着実に推進。
- 自動車税・軽自動車税の環境性能割の廃止及び軽油引取税等の当分の間税率の廃止に伴う減収分については、令和8年度与党税制改正大綱等に沿って、地方自治体の安定財源を確保するための具体的な方策を検討するとともに、その結果に基づく措置が講ぜられるまでの間、国の責任において必要な財源措置を講ずる。

地方交付税(地方公共団体交付ベース)
令和9年度要求額 21兆624.1億円
(令和8年度予算額 20兆1,848.4億円)

補正予算依存からの脱却などの国の予算編成の転換への対応

- 国の補正予算に依存した財政運営からの脱却に際し、地方団体の財政運営と円滑な事業執行に支障が生じないように、必要十分な地方財政措置を講ずる。

Ⅲ 活力ある地域社会と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

9. 地方の一般財源総額の確保と財政健全化等

(3) 基地交付金・調整交付金の増額確保

(4) 偏在性の小さい地方税体系の構築に向けた具体的な取組の推進

(5) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

基地交付金・調整交付金の増額確保

- 三文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略及び防衛力整備計画）の改定が令和8年末までに行われる見込みであることに伴い、地元対策など基地負担が更に大きくなるとの基地所在市町村の要望等を踏まえ、国が米軍に使用させている固定資産及び自衛隊が使用する飛行場、演習場等が所在する市町村に対して交付する基地交付金について、予算総額を増額確保する。
- 加えて、米軍資産が所在する市町村に対して交付する調整交付金について、予算総額を確実に確保する。

令和9年度要求額	基地交付金：307.4億円＋事項要求 調整交付金：78億円
令和8年度予算額	基地交付金：307.4億円 調整交付金：78億円

偏在性の小さい地方税体系の構築に向けた具体的な取組の推進

- 地方税を充実確保しつつ、都市・地方の財政力格差及び行政サービスの地域間格差が拡大する中、令和8年度与党税制改正大綱に沿って、偏在性の小さい地方税体系の構築に向けた具体的な取組を講ずる。

東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

- 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保。

震災復興特別交付税
令和9年度要求額 事項要求
(令和8年度予算額 456.5億円)

IV 防災・減災、国土強靱化の推進による 安全・安心なくらしの実現

- IV 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現
 10. AI等新技術の活用等による消防防災力・地域防災力の充実強化
 (I) AI・ロボット・ドローン等の新技術の活用等による消防AX/DXの推進

新技術現場実装モデル事業による消防AXの推進

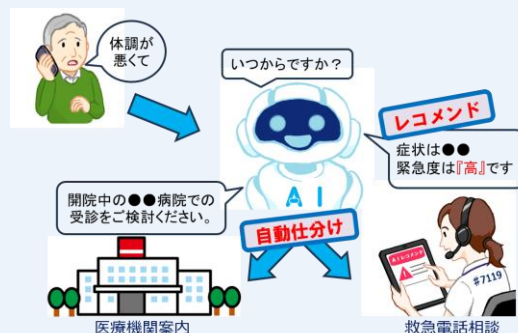
- AIが119通報や#7119の通話内容を分析し、指令員等の判断を支援するレコメンド機能の活用等についてモデル事業を実施。
- 消防分野では未だ導入が進んでいないAI・ロボット・ドローン等の新技術について、消防本部での導入・運用を試行的に実施。

<新技術のイメージ>

①AI領域別戦略(パーティカルAI)



【消防指令システムにおけるAI活用】



【#7119におけるAI活用】

②ロボット(フィジカルAI)



【パワーアシストスーツ】

③ドローン等



【AIによるドローン映像解析技術】

(事業主体) I (モデル事業): 地方公共団体、民間企業 II (新技術の消防本部での導入・運用): 国
 (事業スキーム) I: 実証(請負) II: 物品購入

令和9年度要求額 7.5億円 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 7.5億円)
 (令和7年度補正予算額 2.5億円)

競争的研究費の拡充

- 消防行政の課題解決に資するAIやロボティクスなどの新技術に関する研究開発に加え、近年頻発する大規模林野火災などの災害等を踏まえた緊急的な課題解決に資する研究開発を推進。

<令和8年度の採択例>

採択課題	概要
狭小空間における探索用小型ドローンの検証	小型ドローンについて、狭小空間での救助活動における状況把握や要救助者捜索への活用可能性を検証する。
4足歩行ロボットを活用した情報収集活動の検証	不整地など車輪型のロボットでは進入が困難な場所において、段差や障害物への適応性に優れた4足歩行ロボットに各種センサーやカメラを搭載し、情報収集活動での有効性を検証する。
複数ロボットの連携による効率的な地下空間探索技術の開発	電波が届きにくい地下空間において、ロボット同士が通信を中継することで、複数ロボットが連携して地下空間の状況を3D地図として可視化する技術を開発する。
林野火災用消火剤の消火・火災抑制効果向上の検討	消火・火災抑制効果の高い林野火災用消火剤を研究開発する。

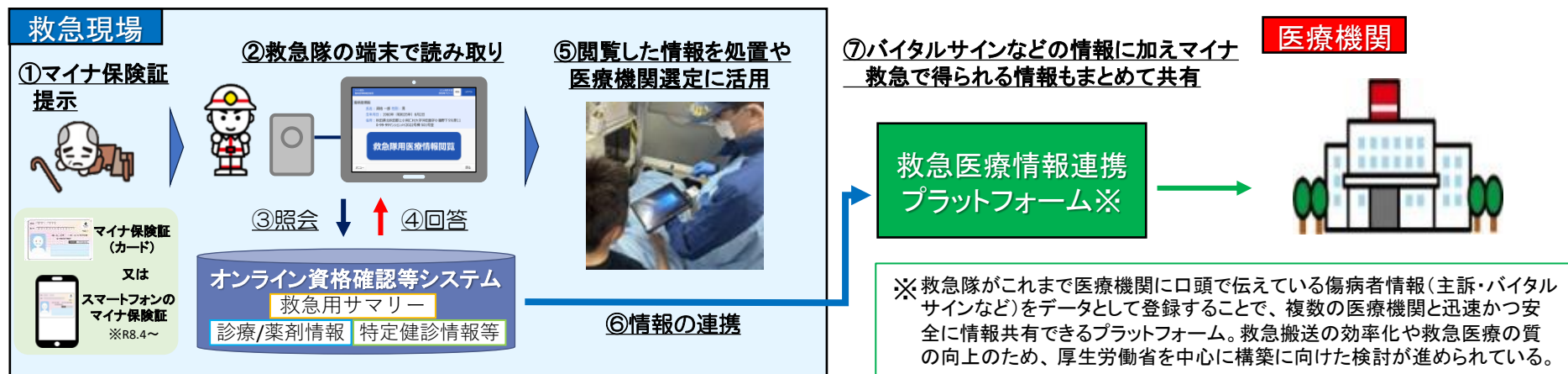
(事業主体) 民間企業、大学等
(事業スキーム) 研究開発(委託)

令和9年度要求額 3.0億円(うち、「強く豊かな日本」投資枠 3.0億円)
(令和8年度予算額 1.4億円、令和7年度補正予算額 1.0億円)

- IV 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な暮らしの実現
 10. AI等新技術の活用等による消防防災力・地域防災力の充実強化
 (I) AI・ロボット・ドローン等の新技術の活用等による消防AX/DXの推進

マイナ救急の機能拡充

- 厚生労働省と連携し、マイナ救急で得られる受診歴などの情報を医療機関に連携させるための機能拡充等を図ることで、救急業務の円滑化を推進。



【マイナ救急と救急医療情報連携プラットフォームとの連携イメージ】

具体的な施策内容

- I. 救急医療情報連携プラットフォーム(PF)との情報の連携実現や、救急隊員のログイン負担を軽減するためのマイナ救急システムの機能拡充・改修事業
- II. PFとマイナ救急の情報を連携する取組の全国展開に向けた調査・研究事業
- III. 各消防本部がマイナ救急実施のために新規購入するタブレット端末等の補助事業

(事業主体)	I : 民間企業	II : 民間企業	III : 地方公共団体
(事業スキーム)	I : 補助事業	II : 請負	III : 補助事業
(補助対象)	I : システム整備事業		III : タブレット端末等
(補助率)	I : 補助事業分		III : 1/2

令和9年度要求額 4.7億円
 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 4.7億円)
 (令和7年度補正予算額 2.2億円)

緊急消防援助隊におけるCBRNE災害への対応能力の強化

- CBRNE災害に対しより迅速かつ安全な対応ができる態勢を構築するため、国が主導して新技術を活用した最新鋭資機材を配備し、高度な対応能力を有する部隊を配置。



【四足歩行ロボット】



【偵察ドローン】



【長距離化学剤遠隔検知装置を搭載した高度情報集約車】



【生物剤検知器】



【化学剤遠隔検知器】



【高度偵察車】

(事業主体) 国
(事業スキーム) 物品購入

令和9年度要求額 事項要求(「強く豊かな日本」投資枠)(新規)

大規模災害に備えた緊急消防援助隊の車両・資機材の整備

- 高所や急傾斜地など接近が困難な火災現場で、上空からの放水が可能な消火用放水ドローン等を新たに配備。
- 山間部での水利確保や長期化する活動を支えるため、スーパーポンパー、大型水槽付き放水車、拠点機能形成車等を配備。
- 狭隘路等にも進出し、大量送水や放水が可能な小型大容量ポンプ車や、隊員が近づけない場所等での消火活動のための無人走行放水ロボット等を配備。
- 倒壊家屋など隊員が侵入困難な現場において、迅速な偵察を可能とする偵察ドローンを配備。(再掲)
- 倒壊家屋や土砂災害現場等における救助活動で有効な重機、高度土砂吸引車等を配備。



【消火用放水ドローン】



【スーパーポンパー(海水利用型消防水利システム)】



【拠点機能形成車】



【無人走行放水ロボット】



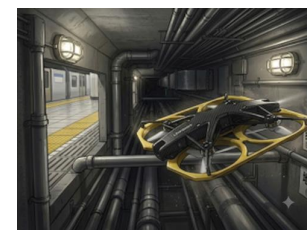
【高度土砂吸引車】



【大型水槽付き放水車】



【小型大容量ポンプ車】



【偵察ドローン】(再掲)



【重機】

(事業主体) 国
 (事業スキーム) 物品購入

令和9年度要求額 63.6億円(うち、「強く豊かな日本」投資枠 63.6億円)
 (令和7年度補正予算額 38.6億円)

航空隊における消火剤の導入推進事業

- 大規模化する林野火災に対応するため、消火剤を配備し、全国の消防防災航空隊への導入を推進。



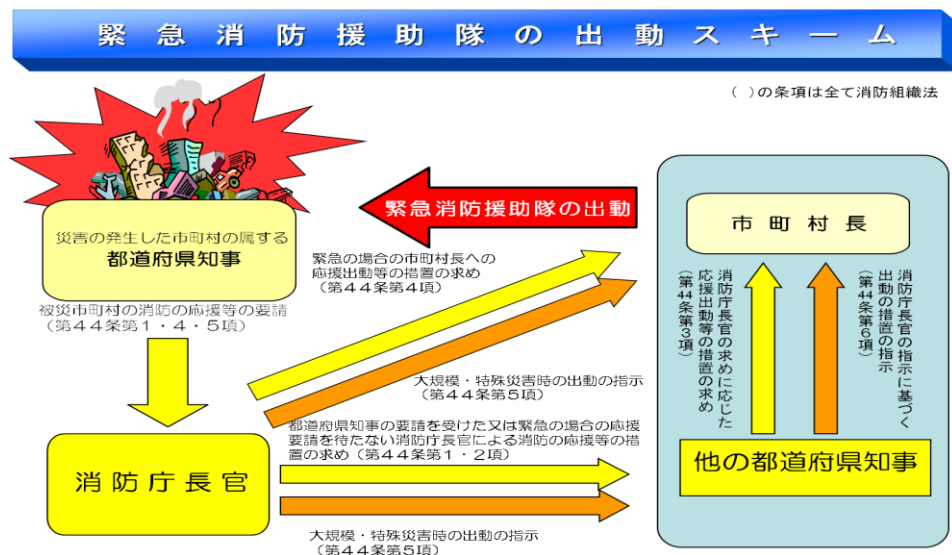
(事業主体) 国
(事業スキーム) 検証事業(物品購入)

令和9年度要求額 1.0億円(うち、「強く豊かな日本」投資枠 1.0億円)(新規)

- IV 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な暮らしの実現
 10. AI等新技術の活用等による消防防災力・地域防災力の充実強化
 (4) 緊急消防援助隊・消防団等の充実強化

緊急消防援助隊設備整備費補助金

- 「緊急消防援助隊基本計画」(R6～R10)に基づき部隊を増強するため、車両・資機材等の整備を促進。補助対象にドローンを追加。



【消防ポンプ自動車】



【救助工作車】



【救命ボート】



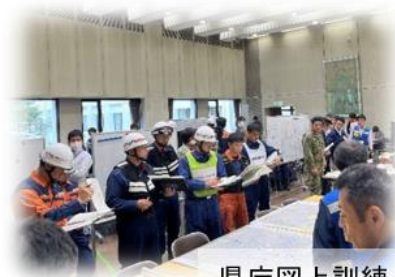
【ドローン】

(事業主体)	地方公共団体
(事業スキーム)	補助
(補助対象)	消防ポンプ自動車、救助工作車、救急自動車、救助消防ヘリコプター、消防艇、救助用資機材、救急用資機材 等
(補助率)	1/2

令和9年度要求額 68.9億円
 (令和8年度予算額 54.9億円)

緊急消防援助隊の地域ブロック合同訓練の実施

- 緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力を維持・向上させるため、地域ブロック合同訓練を実施。
(全国6箇所)



県庁図上訓練



消防指揮本部訓練



進出訓練
(自衛隊機による輸送)



現地合同調所訓練



列車事故訓練



土砂災害訓練



通行障害訓練



NBC災害訓練



津波災害訓練



中高層建物救出訓練

(事業主体) 地方公共団体(緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練実行委員会)
(事業スキーム) 委託

令和9年度要求額 1.5億円)
(令和8年度予算額 90百万円)

消防防災ヘリコプター操縦士の養成

- 消防本部の職員を陸上自衛隊航空学校に派遣し、事業用操縦士資格（回転翼）を取得させ、消防防災ヘリコプター操縦士を計画的に養成。

【陸上自衛隊航空学校の概要】

- 養成期間
約1年6カ月（陸曹航空操縦課程）
- 養成場所
陸上自衛隊航空学校宇都宮校
- 養成対象者
自主運航団体の職員（地方公務員）の養成を想定
- 養成内容
無資格から事業用操縦士資格（回転翼）を取得するため必要な知識及び技能を修得



【ヘリコプター操縦士養成のイメージ】

（事業主体） 国

令和9年度要求額 11百万円（令和8年度予算額 11百万円）

消防防災施設整備費補助金

- 耐震性貯水槽や高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備を促進。



【耐震性貯水槽】



【高機能消防指令センター】



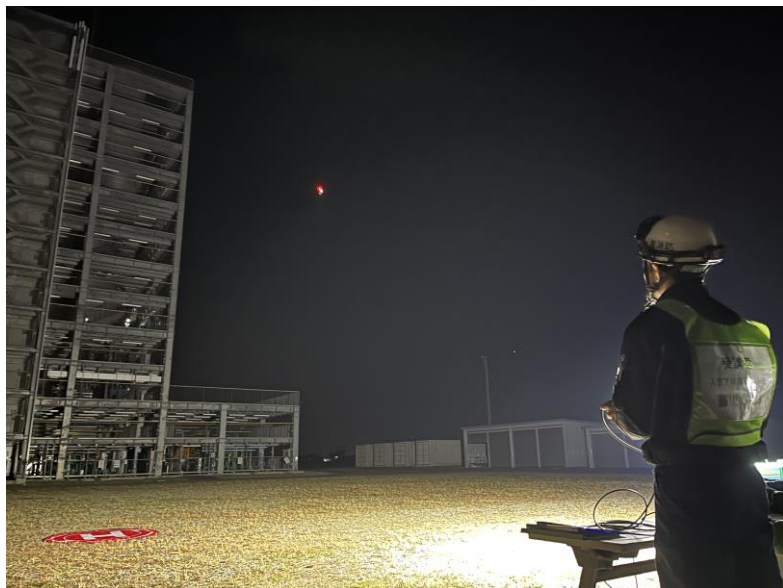
【備蓄倉庫(地域防災拠点施設)】

(事業主体) 地方公共団体
(事業スキーム) 補助
(補助対象) ①耐震性貯水槽 ②備蓄倉庫(地域防災拠点施設) ③防火水槽(林野分) ④救助活動等拠点施設等
⑤活動火山対策避難施設 ⑥画像伝送システム(施設分) ⑦広域訓練拠点施設 ⑧救急安心センター等整備事業
⑨高機能消防指令センター総合整備事業
(補助率) 1/3(①及び⑥については1/2) ※一部の事業に対する嵩上げ 5.5/10 等

令和9年度要求額 13.7億円
(令和8年度予算額 13.7億円)

ドローン活用人材育成事業

- ドローン技術指導アドバイザーの夜間飛行の資格取得支援を拡充し、より高度な運用が可能な人材を育成。



【ドローンの夜間飛行研修】

具体的な施策内容

- ・ ドローン技術指導アドバイザーを育成するための研修を実施
- ・ アドバイザーを対象に更なるスキルアップのため
一等無人航空機操縦者技能証明の資格取得支援を実施
- ・ アドバイザーが全国の消防本部等に対しドローンの運用方策に係る助言及び操縦者の育成を展開

(事業主体) 民間企業
(事業スキーム) 委託

令和9年度要求額 41百万円
(令和8年度予算額 14百万円)

- IV 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な暮らしの実現
 10. AI等新技術の活用等による消防防災力・地域防災力の充実強化
 (4) 緊急消防援助隊・消防団等の充実強化

救急救命体制の整備・充実

- 増大・多様化する救急需要に対応し、救急業務を安定的かつ継続的に提供するため、救急安心センター事業（＃7119）の全国展開に向けて普及促進アドバイザー等を派遣するほか、JRC（日本蘇生協議会）蘇生ガイドライン改訂等を踏まえて応急手当WEB講習を更新。

救急安心センター事業（＃7119）の全国展開

＃7119（救急安心センター事業）

- 医師・看護師・救急救命士が相談に対応
 - ・病気やけがの症状を把握
 - ・緊急性、応急手当の方法、受診手段、適切な医療機関などについて助言
- 相談内容に緊急性があった場合、直ちに救急車を出動させる体制を構築
- 原則 24時間365日体制



救急電話相談
医療機関案内

【救急安心センター事業（＃7119）の概要】

- 住民からの電話による救急相談等に対応する救急安心センター事業（＃7119）の全国展開に向け普及促進アドバイザー等を派遣。

（事業主体） 国
 （事業スキーム） 諸謝金等（アドバイザー等の派遣）

応急手当普及啓発を目的とした 応急手当WEB講習の更新



【応急手当WEB講習】

- 消防庁が公開している応急手当WEB講習について、JRC蘇生ガイドライン改訂の内容及び救急業務のあり方に関する検討会における検討等を踏まえ、映像学習科目の更新等を図る。

（事情主体） 民間企業
 （事業スキーム） 委託

令和9年度要求額 13百万円
 （令和8年度予算額 3百万円）

消防大学校の教育訓練の充実強化

- 「消防大学校における教育訓練等に関する検討会報告書」(令和8年3月)を踏まえ、消防大学校における教育訓練内容の充実強化を図る。

具体的な施策内容

- ・ 近年の建物火災の減少により、現場経験を積めない幹部職員(指揮者)の技能習得・向上を図るため、実火災体験型訓練設備を整備
- ・ 緊急消防援助隊の指揮・運用能力等の育成・強化、女性の研修参加機会の拡充等を実施 等



【実火災体験型訓練設備】



【訓練の様子】

(事業主体) 国

令和9年度要求額 1.3億円(新規)

救助用資機材等の整備に対する補助

- 大規模林野火災、令和8年熊本地震、令和8年8月千葉豪雨なども踏まえた救助用資機材や新技術を活用した資機材等の整備を促進し、消防団の災害対応能力の向上を図る。

【補助対象資機材の例】



ドローン



可搬消防ポンプ



可搬式散水装置
(背負式水のう)



排水ポンプ



電動油圧切断機



電動運搬台車

電動アシストホースカー

水幕ホース

伸縮長尺消火ノズル

(R9年度追加予定)

(事業主体)	地方公共団体
(事業スキーム)	補助事業
(補助対象)	消防団の災害対応能力の向上を図るための救助用資機材等
(補助率)	1/3(地方負担分2/3に特別交付税措置(措置率0.8)を講じている。(市町村分に限る。))

令和9年度要求額 4.0億円(うち、「強く豊かな日本」投資枠 4.0億円)
(令和7年度補正予算額 3.0億円)

救助用資機材等を搭載した消防車両の無償貸付

- 機動性の高い小型車両を中心に、救助用資機材等を搭載した消防車両の消防団に対する無償貸付を実施。

【救助用資機材等を搭載した消防車両】



(小型動力ポンプ積載車 (3.5t未満))



(オフロードバイク)

【搭載資機材(例)】



可搬消防ポンプ



消防ホース



投光器



電動のこぎり



金てこ、バール、スコップ

(事業主体) 国
(事業スキーム) 物品購入

令和9年度要求額 21.4億円(うち、「強く豊かな日本」投資枠 21.4億円)
(令和7年度補正予算額 20.7億円)

消防団の力向上モデル事業

- 消防団の更なる充実強化に向けた地方公共団体の様々な取組を支援し、当該取組を優良事例として全国への横展開を図る。特に女性や若者の入団促進、新技術の活用を図る取組を重点的に支援。

【モデル事業の例】



ドローン活用訓練



林野火災想定訓練



準中型免許等の取得支援



女性の活動環境整備



イベントでのブース出展



消防団アプリの導入

(事業主体) 地方公共団体
(事業スキーム) 委託

令和9年度要求額 4.3億円
(令和8年度予算額 3.9億円)

消防団入団促進広報事業

- 女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、自治体等と連携し、各種広報活動を充実強化。



【地方公共団体との連携】



【学園祭イベント】



【入団促進イベント(ステージPR)】



【入団促進イベント(消防団活動の体験)】



【消防団入団促進用ポスター】



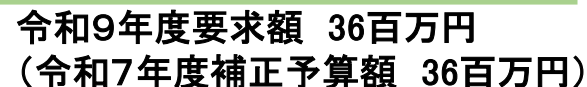
【入団促進PR動画(YouTube)】

令和7年度(実績)	令和8年度(予定)
・入団促進イベント 商業施設 10箇所 大学学園祭 5箇所	・入団促進イベント 大規模商業施設 2箇所 ・大学での出前講座 12校
・地方公共団体イベント連携 7箇所	・地方公共団体イベント連携 20箇所

(事業主体) 民間企業、国
(事業スキーム) 請負等

令和9年度要求額 1.4億円
(令和8年度予算額 1.4億円)

- 都道府県の消防学校において、ドローンの操縦講習のほか、伝達映像を共有した搜索活動等に関する講習を実施。
- 国家資格取得に資するよう、「経験者」扱いとなる「飛行時間10時間以上」達成のための講習を新たに実施。



(事業主体) 国

IV 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

II. 通信・放送インフラの強靱化

(1) 携帯電話基地局やケーブルテレビ等の耐災害性強化による通信・放送インフラの強靱化・冗長性の確保、官民連携による通信復旧体制の整備

災害発生時の通信復旧体制の強化

- 広範囲の被害が想定され、かつ、発生確率が高い南海トラフ地震等の大規模災害に備え、市町村役場や災害拠点病院といった防災拠点の通信確保を目的とし、電気通信事業者の取組を支援することにより、必要な台数の応急復旧機材の整備を加速化させるとともに、通信復旧に資するために必要な調査検討を行う。

補助対象設備



車載型基地局
【設備故障・倒壊対策】



可搬型基地局
【設備故障・倒壊対策】



衛星エントランス回線
【伝送路断対策】



移動電源車



可搬型発電機
【停電対策】

(事業主体) 民間企業等(通信事業者)

(事業スキーム) 補助

(補助対象) 応急復旧機材(車載型基地局/可搬型基地局※、衛星エントランス回線、移動電源車/可搬型発電機等)

(補助率) 1/3

(計画年度) 令和6年度～令和9年度

※ブースター、ドローン型、船舶設置型(船舶は対象外)、可搬型衛星通信機器【拡充】を含む。

令和9年度要求額 13.0億円
(令和7年度補正予算額 13.0億円)

IV 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

II. 通信・放送インフラの強靱化

(I) 携帯電話基地局やケーブルテレビ等の耐災害性強化による通信・放送インフラの強靱化・冗長性の確保、官民連携による通信復旧体制の整備

携帯電話基地局強靱化対策事業

- 災害発生時における停電や伝送路断による携帯電話基地局の停波を回避するため、大容量化した蓄電池や発電機、ソーラーパネル及び衛星を活用し、基地局機能の維持を図り、携帯電話基地局の強靱化対策を推進。

携帯電話基地局の強靱化のイメージ



具体的な施策内容

- 停電に備え、大容量化した蓄電池や発電機、ソーラーパネルを設置
- 伝送路断に備え、衛星回線や光ファイバ2ルート化により通信回線を冗長化

(事業主体)	地方自治体、携帯電話事業者、インフラシェアリング事業者
(事業スキーム)	補助
(補助対象)	電源設備、衛星回線設備、送受信機等
(補助率)	国: 3/4 地方自治体、事業者: 1/4 (離島、半島、山村の場合 国: 4/5 地方自治体、事業者: 1/5)
(計画年度)	令和7年度～令和16年度

令和9年度要求額 100.0億円 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 50.0億円)
(令和8年度予算額 24.0億円、令和7年度補正予算額 7.5億円)

IV 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な暮らしの実現

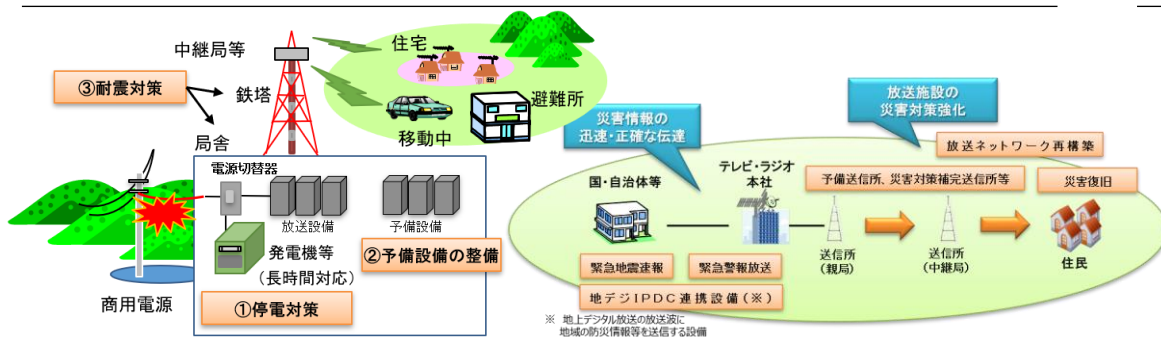
II. 通信・放送インフラの強靱化

(1) 携帯電話基地局やケーブルテレビ等の耐災害性強化による通信・放送インフラの強靱化・冗長性の確保、官民連携による通信復旧体制の整備

放送ネットワーク整備支援事業

- 被災情報や避難情報など国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、大規模災害時において放送が継続できるよう、地上波テレビ、ラジオ及びケーブルテレビの放送ネットワークの耐災害性強化を推進するとともに、災害発生後の早期復旧を支援。

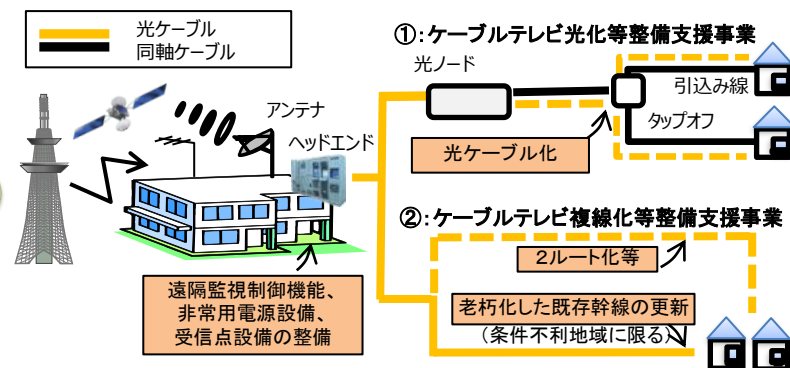
施策内容①(地上基幹放送の耐災害性強化)



- 災害発生時のテレビ・ラジオ放送停波回避のための中継局等の耐震化、停電対策、予備設備の整備等、中継ルートの変更、予備送信所等の整備等、被災した放送設備の復旧に係る事業費の一部を補助。
- このほか、地上デジタル放送の混信による受信障害対策、民放ラジオの難聴解消のための中継局の整備費用の一部を補助。また、可搬型予備送信設備等の運用体制を整備。

(事業主体)	①②地方公共団体、第三セクター、地上基幹放送事業者 等
(事業スキーム)	①補助 等 ②補助
(補助対象)	①送受信設備、送受信アンテナ、緊急地震速報設備、緊急警報放送設備、地デジIPDC防災連携設備 等 ②光ファイバーケーブル、送受信設備、アンテナ 等
(補助率)	①②地方公共団体等:1/2等、第三セクター等:1/3等、地上基幹放送事業者等:1/3等 等
(計画年度)	①平成27年度～、令和元年度～ 等 ②平成30年度～

施策内容②(ケーブルテレビの耐災害性強化)



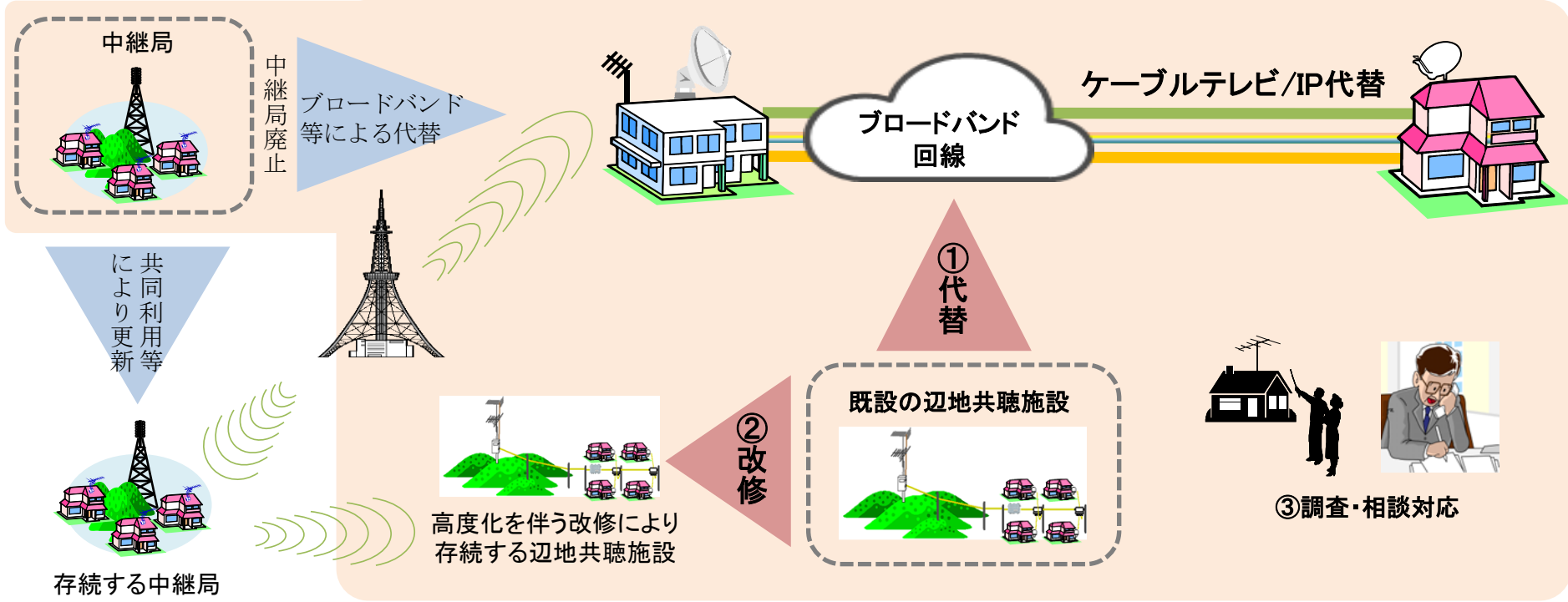
- ケーブルテレビネットワークの光化・複線化等による耐災害性強化を図るとともに、災害時のケーブル関連施設等の復旧に係る事業費の一部を補助。

令和9年度要求額 39.3億円

(令和8年度予算額 15.9億円、令和7年度補正予算額 20.2億円)

地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド等による代替等支援事業

- 全国の視聴者に対して良質な放送コンテンツの継続的な提供を確保しつつ、電波の能率的な利用を図るため、小規模中継局や辺地共聴施設等のブロードバンド等による代替等を支援。



(事業主体)	①市町村、放送事業者、電気通信事業者又はこれらの連携主体、②市町村、市町村の連携主体、③民間法人・団体
(事業スキーム)	①②補助、③請負
(補助対象)	①②アンテナ、送受信設備、光ファイバーケーブル 等
(補助率)	①辺地共聴施設の代替 : 2/3 等 ②辺地共聴施設の光化等改修 : 1/2 等
(計画年度)	令和7年度～

令和9年度要求額 14.2億円
(令和8年度予算額 7.0億円、令和7年度補正予算額 2.6億円)

IV 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

II. 通信・放送インフラの強靱化

(1) 携帯電話基地局やケーブルテレビ等の耐災害性強化による通信・放送インフラの強靱化・冗長性の確保、官民連携による通信復旧体制の整備

地域における災害支援体制の整備・人材育成等の支援

- 能登半島地震では衛星インターネット機器等について、据付・設定対応等の運用面で困難があった。また、自治体が整備した通信インフラの復旧は、自治体職員も被災するような激甚災害下では対応に課題があった。
- これらの課題に対応すべく、「通信復旧支援士(仮称)」として認定する制度の導入等の人材育成も含め、激甚災害時の通信確保と被災状況把握を官民連携で行う体制整備に取り組む。

被災地での活動例



防災行政無線等の稼働状況や通信設備被災状況の確認

避難所や災害対策拠点の通信環境整備・維持管理

具体的な施策内容

- 自治体や関係機関と連携し、衛星インターネット等を活用した通信復旧訓練を計画的に実施する。
- 激甚災害時の通信確保と被災状況把握を目的とした官民連携体制を構築するとともに、通信設備の設置講習・訓練の修了者を「通信復旧支援士(仮称)」として認定・登録する制度の導入を検討する。

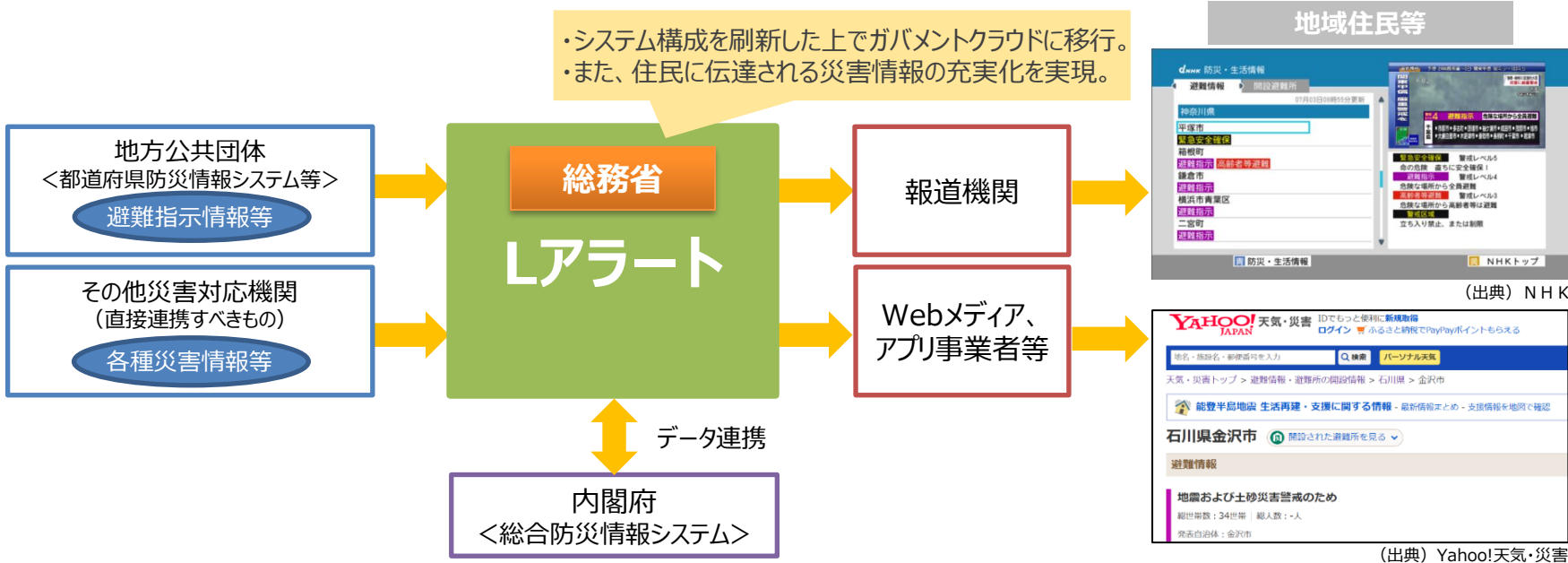
(事業主体)	国、地方公共団体、民間企業(通信事業者、機器メーカー、地元通信系企業)等
(事業スキーム)	調査研究(請負)
(計画年度)	令和7年度～令和9年度

令和9年度要求額 3.8億円

(令和8年度予算額 27百万円、令和7年度補正予算額 2.6億円)

災害情報共有システム(Lアラート)による災害情報の確実な伝達の推進

- 地域住民への迅速な避難指示等の情報の伝達において必要不可欠なLアラートについて、その運用継続性を確保するとともに、近年の災害状況の変化に対応するため、システム構成を刷新した上で、ガバメントクラウドに移行するとともに、Lアラートで扱う情報の充実化等を内容とした次期システム整備を実施。
- また、現行Lアラートシステムの令和9年度の運用・保守業務や地域におけるLアラートの活用を一層推進するための市町村職員向けの活用啓発セミナー等の運營業務を実施。



(事業主体) 国、民間企業(ベンダ等)
(事業スキーム) システム改修・運用保守等(請負)、調査研究(請負)
(計画年度) 令和8年度～

令和9年度要求額 38百万円(総務省要求)、3.5億円 (デジタル庁計上)(うち、「強く豊かな日本」投資枠 1.6億円)
(国庫債務負担行為:総額 5.1億円(令和9年度～令和10年度))
(令和8年度予算額 16百万円(総務省要求)、1.9億円(デジタル庁計上))

IV 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

12. 平時からの行政相談業務の充実と大規模災害への対応力強化

(1) 特別行政相談の大規模広域災害時の対応力強化

特別行政相談の大規模広域災害時の対応力強化

- 首都直下地震等の大規模広域災害が発生した際においても、被災者に寄り添う特別行政相談活動を着実に実施するため、本省機能の低下が見込まれる状況での実効性のある方策等を検討するとともに、大幅な増大が見込まれる相談件数への対応力強化を図るため、業務運営の高度化について調査研究を実施。



避難所等に配布した生活支援情報を
まとめたガイドブック



自治体や建築士、行政書士等がワンストップ
で相談に対応（特別行政相談所）

- 行政相談では、大規模災害発生時に地方公共団体等と連携して、被災者への生活支援情報の提供、無料の専用電話を備えた相談窓口や避難所等における特別行政相談所の開設といった特別行政相談活動を実施。
- 令和8年度においては南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等を想定した対応方策について調査研究を実施しているが、首都中枢機能の維持に甚大な影響が想定される首都直下地震等における対応方策を確立することは、引き続き喫緊の課題。

⇒ 自然災害の激甚化が進む中、高確率で発生が予想されている首都直下地震等の大規模広域災害が発生した際にも、特別行政相談活動が十全に対応できる方策について検討するとともに、大幅な増大が見込まれる相談件数への対応力強化を図るため、デジタル技術を活用した業務運営の高度化についても検討を進める。

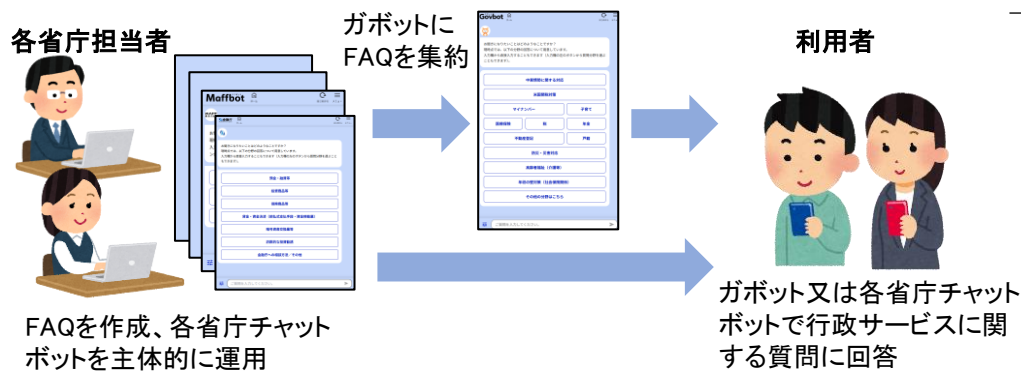
(事業主体) 国、民間企業
(事業スキーム) 調査研究(請負)

令和9年度要求額 1.1億円
(令和7年度補正予算額 1.0億円)

行政相談業務におけるAI等のデジタル技術の活用

- 国民の利便性向上や国・地方を通じた相談業務の負担軽減を図るため、国・地方共通相談チャットボット（Govbot（ガボット））の搭載分野の拡充等を実施。
- また、行政相談業務へのAI等の効果的・効率的な活用による負担軽減や相談対応の質の向上を図るため、行政相談総合システムの見直しを実施。

国・地方共通相談チャットボット（Govbot（ガボット））の充実等

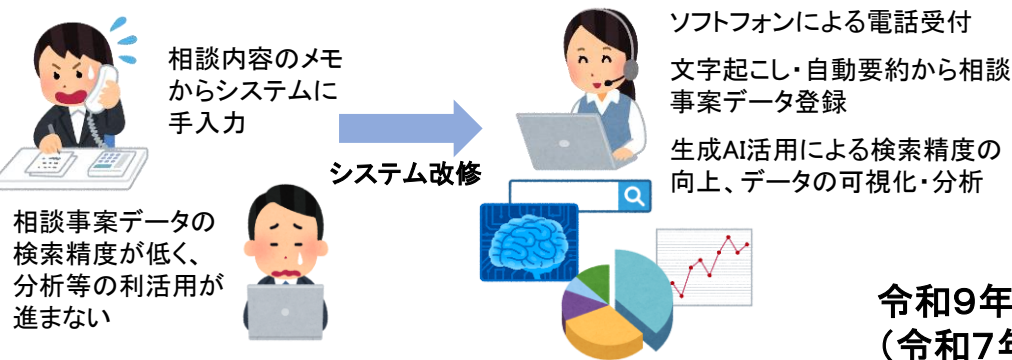


具体的な施策内容

- ガボットと同等の機能を有する独自のチャットボットを整備できる仕組みを各府省に展開して主体的な運用を促し、当該チャットボットのFAQをガボットに集約することでガボットの搭載分野の拡充やFAQの充実を進める。

（事業主体） 国
（事業スキーム） 保守・運用事業（デジタル庁請負）

行政相談総合システムの改修



- コンタクトセンターシステムの導入による電話相談対応業務の支援機能の活用や、相談事案データの検索・分析機能の拡充等を図るため、次期行政相談総合システムの設計・開発を行う。
- また、災害時にも当該システムを活用し、特別行政相談活動（※）を推進する。

※特別行政相談所の開設、災害専用ダイヤルの設置等

令和9年度要求額 4.6億円（うち、「強く豊かな日本」投資枠 4.4億円）
（令和7年度補正予算額 96百万円）
※行政相談総合システム関連予算のみであり、デジタル庁一括計上予算

V 国の土台となる社会基盤の確保

V 国の土台となる社会基盤の確保

13. 郵便局のユニバーサルサービスの維持・充実と地域社会への貢献

(1) 郵便事業の安定的・持続的な運営を確保するための方策に係る検討

郵便事業の安定的・持続的な運営を確保するための方策に係る検討

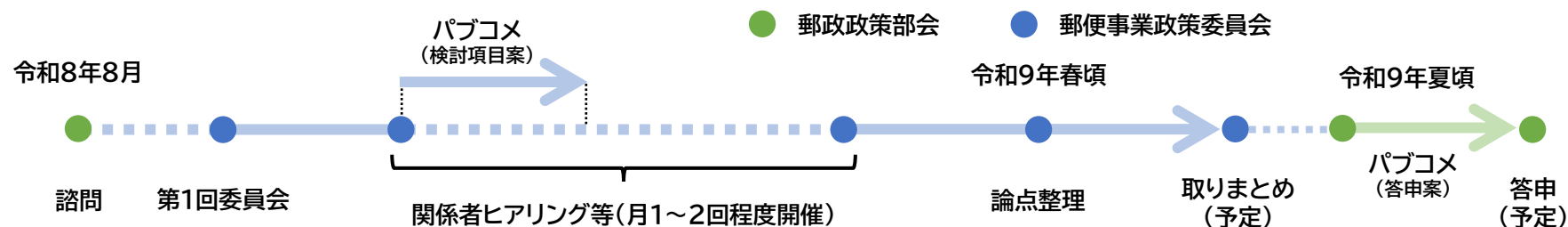
- 情報通信審議会答申や郵政民営化法等の一部を改正する法律などを踏まえ、郵便事業の安定的・持続的な運営を確保するための方策についての検討を実施。
- 社会経済情勢の変化等により、郵便物数が継続的に減少し、日本郵便における郵便事業の収支は今後も厳しい見通しであること等を踏まえ、情報通信審議会答申(令和7年7月31日)や郵政民営化法等の一部を改正する法律(令和8年法律第50号)において、郵便事業の安定的かつ持続的な運営を確保するための方策について検討することが求められている。
- 日本郵政グループにおいても、中期経営計画(令和8年5月15日)に掲げる事業構造の見直しの中で、郵便サービスの持続的提供のためのサービス水準の見直しを要望することとしている。
- 情報通信審議会に対し、郵便事業の安定的・持続的な運営を確保するための方策について諮問(令和8年8月20日)。

諮問事項と主な論点

○郵便事業の安定的・持続的な運営を確保するための方策

1. 利用者ニーズを踏まえた郵便サービスの在り方
(ユニバーサルサービスとしての郵便に対するニーズの再確認及びそれを踏まえた郵便サービスの水準や種類の在り方等)
2. 今後の郵便ネットワークの維持に向けた課題及びその対応
(条件不利地域における持続可能な引受・配達方法等の在り方等)

答申を希望する時期 令和9年夏頃 目途



V 国の土台となる社会基盤の確保

13. 郵便局のユニバーサルサービスの維持・充実と地域社会への貢献

(2) デジタルとアナログのタッチポイントの機能を見据えた「コミュニティ・ハブ」としての郵便局の活用推進など、郵便局ネットワーク等の活用による地域住民の生活の支援の拡大

地域の持続可能性の確保に向けた郵便局の利活用推進事業

- 地方においては、行政サービスを提供する地方自治体の支所等の廃止や、生活に必要な公共的な役割を担う企業（民間金融機関等）が撤退する地域も増加。
- 自治体が郵便局を活用し、地域に必要な機能の維持を図るとともに行政事務の効率化・生活支援サービスの充実・強化による住民利便の向上・地域経済活性化に繋げるために、コミュニティ機能の改善・強化事例の創出・横展開に資する実証を行い、「郵便局のコミュニティ・ハブとしての活用」を推進。

法令上、郵便局は、あまねく全国において利用されるよう設置が義務づけられるとともに、地域において一定の公的な役割を果たすことが期待されている※

※郵政民営化法第7条の2、
日本郵便株式会社法第1条

現状



地域の持続可能性の確保に向けた郵便局の利活用推進事業



- 郵便局の公共性・地域性を活かして、郵便局を新たな行政サービス・生活サービスの提供拠点とする実証事業を実施。
- 郵便局ネットワークを維持する責務を負っている日本郵便が、郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスを提供しながら、郵便局ネットワークを利活用し、地域に必要なサービスの提供主体（自治体・生活インフラ等）と連携することで、人口減少下においても持続可能な地域へ発展させていく。

（事業主体）	シンクタンク（シンクタンクを事務局として自治体の実証を実施）
（事業スキーム）	実証（請負）
（計画年度）	令和7年度～令和9年度

令和9年度要求額 1.9億円（令和8年度予算額 1.7億円）

V 国の土台となる社会基盤の確保

13. 郵便局のユニバーサルサービスの維持・充実と地域社会への貢献

(2) デジタルとアナログのタッチポイントの機能を見据えた「コミュニティ・ハブ」としての郵便局の活用推進など、郵便局ネットワーク等の活用による地域住民の生活の支援の拡大

郵便局における自治体事務受託の促進

郵便局が受託できる主な事務

公的証明書 交付等事務	戸籍謄本等の交付	納税証明書の交付
	住民票の写し等の交付	戸籍の附票の写しの交付
	転出届出の受付、 転出証明書の引渡し	マイナンバーカードの 電子証明書の発行・更新等事務
	マイナンバーカードの 交付申請の受付等事務	印鑑登録証明書の交付、 印鑑登録の廃止申請の受付
その他の 行政事務	介護保険関係の 各種届出書・申請書の受付	国民健康保険関係の 各種届出書・申請書の受付
	後期高齢者医療制度関係の 各種届出書・申請書の受付	飼い犬の登録
	狂犬病予防注射済票の交付	児童手当の各種請求書・届出書 の受付

- 郵便局では、地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律（平成13年法律第120号）に基づく公的証明書の交付事務の受託など、様々な地方公共団体事務を受託。
- マイナンバーカード（電子証明書を含む）の更新需要が急増する見込みであることを受け、マイナンバーカードの交付・更新申請の受付等事務や電子証明書の発行・更新申請の受付等事務の受託を推進。

郵便局に委託するメリット

住民サービスの
向上

自治体職員が他業務
に注力可能

支所・出張所の代替
として経費削減

V 国の土台となる社会基盤の確保

14. AI時代に対応した行政運営の改善及び基盤となる統計の整備

(1) 行政運営におけるAI利活用に対応した行政通則法的観点のガイドライン策定

行政通則法的観点からのAI利活用に係る検討

- 行政におけるAIの利活用に関し、AIの便益をいかしつつ、国民の権利利益及び行政の透明性・公正性を確保し、円滑かつ適正な利活用がなされるよう、「行政通則法的観点からのAI利活用調査研究会」を開催し、行政通則法の観点からAIの利活用に対応したガイドラインの策定等の取組を実施。

ガイドラインの趣旨・方向性

- 生産年齢人口の減少、複雑高度化・多様化する**行政課題対応にAI利活用は不可避**であるとの基本的認識に立ち、AI基本計画（※）等の政府全体の施策を踏まえ、内容を検討。
（※）人工知能基本計画（令和8年7月14日閣議決定）において、国民の権利保護や透明性・公正性を確保するため、行政事務におけるAI利活用時の留意点等の整理・ガイドラインの整備が定められている。
- 行政通則法（行政手続法、行政不服審査法、情報公開法）は、**国民の権利保護、行政の透明性・公正性の確保**を目的としており、AI利活用が進展してもその目的が全うされる必要。また、行政通則法が適用されない一般的な行政事務についても、同趣旨を踏まえた利活用がなされることが必要。
- ガイドラインでは、このような行政通則法の観点からの「**ガードレール**」（**その内側での利活用の推進に寄与**）や、留意点だけでなく、**明らかに問題のないユースケース**を示し、**AI利活用の後押し**に資するルールとすることを重視。
⇒ 具体的なユースケースを想定しつつ、行政通則法的なリスク（＝AI利活用によって国民の権利利益等を損なうおそれ）の軽重を評価し、その度合いに応じた対応を実施（ガバナンス措置、入力時のチェック、出力の検証等）。

庶務手続・内部管理等

定型的・補助的かつ内部的な業務での利活用

- ： 国民の権利利益等を侵害するおそれが**相対的に低い**
- 一定のガバナンス措置を前提に**積極的に活用**



政策立案・実施、許認可等行政処分の判断・執行

高度の政策判断（※）・利害調整を要する業務での利活用
対外的な行政機関の意思表示に近い領域での業務

- ： 国民の権利利益等を侵害するおそれが**相対的に高い**
- **より留意して対応**（人間の判断介入、判断過程の追跡可能性確保等）

（※）但し、政策立案の**下調べや壁打ち**などにおける活用は、**十分に可能かつ効果的**



※ AIが用いられる業務の性質と作用する対象に加え、用いられるAIの種類にも着目して、リスクの性質・程度・蓋然性等を評価。

※ 上記は類型の一例であり、この他にどのような類型化が可能か、検討中。

V 国の土台となる社会基盤の確保

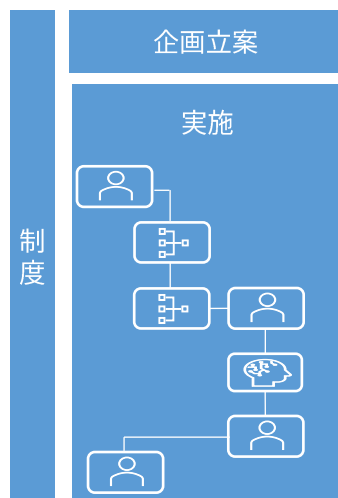
14. AI時代に対応した行政運営の改善及び基盤となる統計の整備

(2) 公務の担い手不足・行政サービスの質向上に対応するためのAX推進による行政運営の改善等

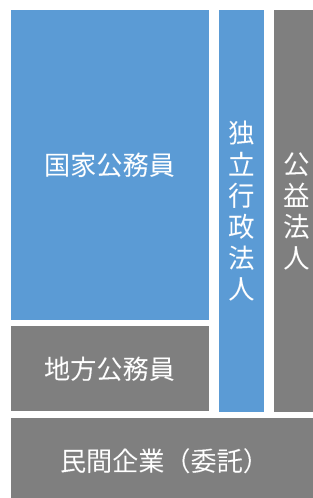
国・地方の業務実態の把握に必要な経費

- 法定受託事務等の国由来の事務の国、地方公共団体、独立行政法人等を含む業務プロセスや負担等を把握し、人手に頼らない業務再設計(AI利活用を前提としたBPR)や国・独法・自治体等の役割分担の見直しを推進

<制度・業務>



<人的資源>



業務フロー全体を俯瞰した制度/人的資源の再設計を推進

- 人口減少下においても、国が責任を負う事務を持続的に執行できる体制・業務フローを構築するためには、人手に頼らない業務再設計(AI利活用を前提としたBPR)と人間の適切な役割分担(国、地方公共団体、独立行政法人等の役割の見直し)が必要

ー当面の国・地方デジタル基盤の共通化の議論を契機とした国由来事務の持続可能性の検証を通じたAI・デジタル利活用や役割分担の見直しの推進

ー実証的に実施する調査研究※

を踏まえ、各府省において、国以外の執行主体も含む業務プロセス全体を俯瞰し、AIデジタルツールによる自動化を進めるとともに、業務の一部廃止やルール見直しが適切に行われるような枠組を検討・構築

※国由来の事務について業務の上流から下流までを見渡し、業務フローに沿って国家公務員以外の「主体」の存在のマッピング。特に地方公共団体が実施主体となっているものについて、実施に要するマンパワーと将来見直しを把握

(事業主体)	民間企業
(事業スキーム)	調査研究(請負)
(計画年度)	令和9年度～

令和9年度要求額 45百万円
(新規)

業務フロー全体を俯瞰し業務執行に要している人手の全体像、AI・システムによる処理など現在の仕事の流れを整理する

人口減少下でも引き続き人手を確保できる見通しがあるかを確認する

(※特に法定受託事務等の国の責任において処理すべき事務は、最終的に国の職員による直接執行の可能性も考慮する)

V 国の土台となる社会基盤の確保

14. AI時代に対応した行政運営の改善及び基盤となる統計の整備

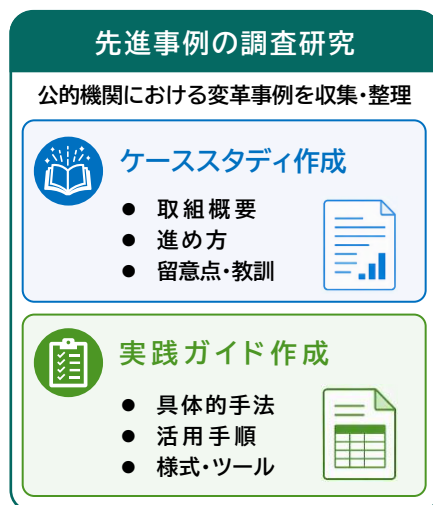
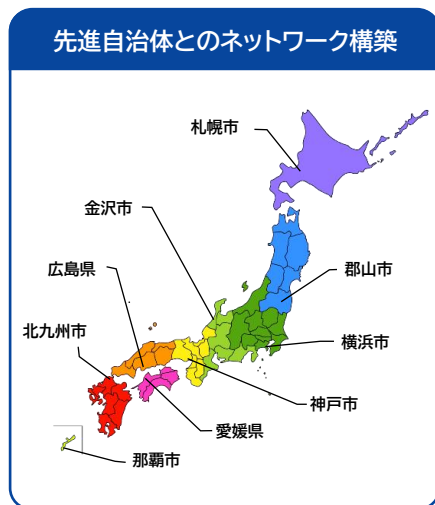
(2) 公務の担い手不足・行政サービスの質向上に対応するためのAX推進による行政運営の改善等

地域の公的機関に対する先端技術等を活用した個別の課題解決支援

- 国の地方機関や地方公共団体など地域社会を支える公的機関に対する課題解決支援として、課題解決の事例やその手法に係る調査研究等を実施し、それらから得られるナレッジを活用したAX/DX・業務改革の手法を学ぶ研修の提供のほか、支援対象機関の直面する課題に応じた個別の支援を実施

全国ネットワークや調査研究等によりナレッジを蓄積

各機関の現状に応じた個別支援を実施



組織・業務の状況も踏まえた
変革の取組によって目指す
ビジョン・手順の整理



見直し効果のありそうな
業務の洗い出し / 解決策検討
ワークショップの提供



AX / DXの基礎（共通言語）の
セミナー提供



M365、kintone等の
ユースケースの紹介



生成AIのハンズオン・
ワークショップ



AIを活用した業務改善の
提案・実装支援



個別業務の見直しへの
伴走支援 等

- 全国のAX/DX先進自治体への職員派遣や調査研究等を通じて、先進事例や実践的な手法を収集し、地域の公的機関の課題解決に活用可能なナレッジとして体系化。

- 得られたナレッジを活用し、地域の公的機関に対して、研修の提供や具体的な変革の進め方・実践的なナレッジの提供など、組織・業務の実情に応じたオーダーメイドの支援を実施。

(事業主体) 国、民間企業
(事業スキーム) 調査研究(請負)、研修実施等(請負)
(計画年度) 令和6年度～

令和9年度要求額 51百万円

(令和8年度予算額 15百万円、令和7年度補正予算額 39百万円)

V 国の土台となる社会基盤の確保

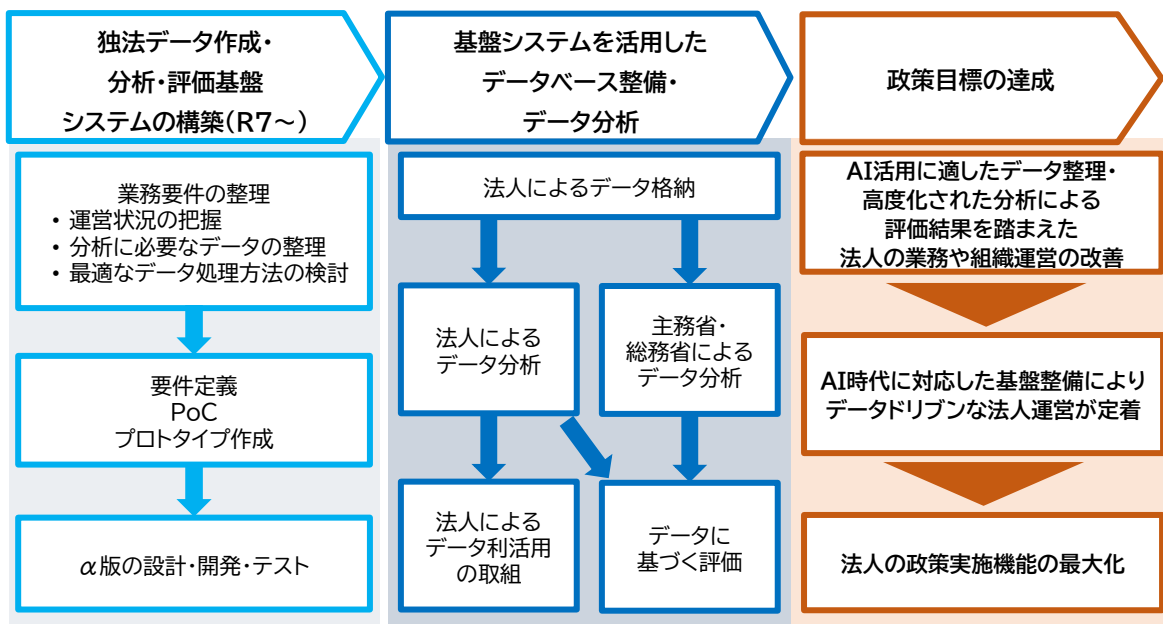
14. AI時代に対応した行政運営の改善及び基盤となる統計の整備

(2) 公務の担い手不足・行政サービスの質向上に対応するためのAX推進による行政運営の改善等

AI時代に対応した独立行政法人の業務や組織運営の改善

- AIを活用した業務の高度化・効率化も見据え、独立行政法人におけるデジタル技術の利活用や保有するデータの連携・活用に向けた基盤として、独立行政法人の活動を「見える化」するためのデータベースの開発・運用等を実施。

AI時代に対応した独立行政法人の業務や組織運営の改善のイメージ



具体的な施策内容

- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和8年7月21日閣議決定)に基づき、令和9年度においては、システム要件の整理等を受けて、当該データベース(α版)の設計・開発・テストを実施し、各独立行政法人が保有するデータの統合・連携を進める環境を整備することで、事業の改善や新たな価値実現を果たすDXを推進する。

(事業主体) 国、民間企業
 (事業スキーム) システム整備事業(請負)
 (計画年度) 令和7年度～

令和9年度要求額 75百万円 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 75百万円)
 (令和7年度補正予算額 51百万円) ※デジタル庁一括計上予算

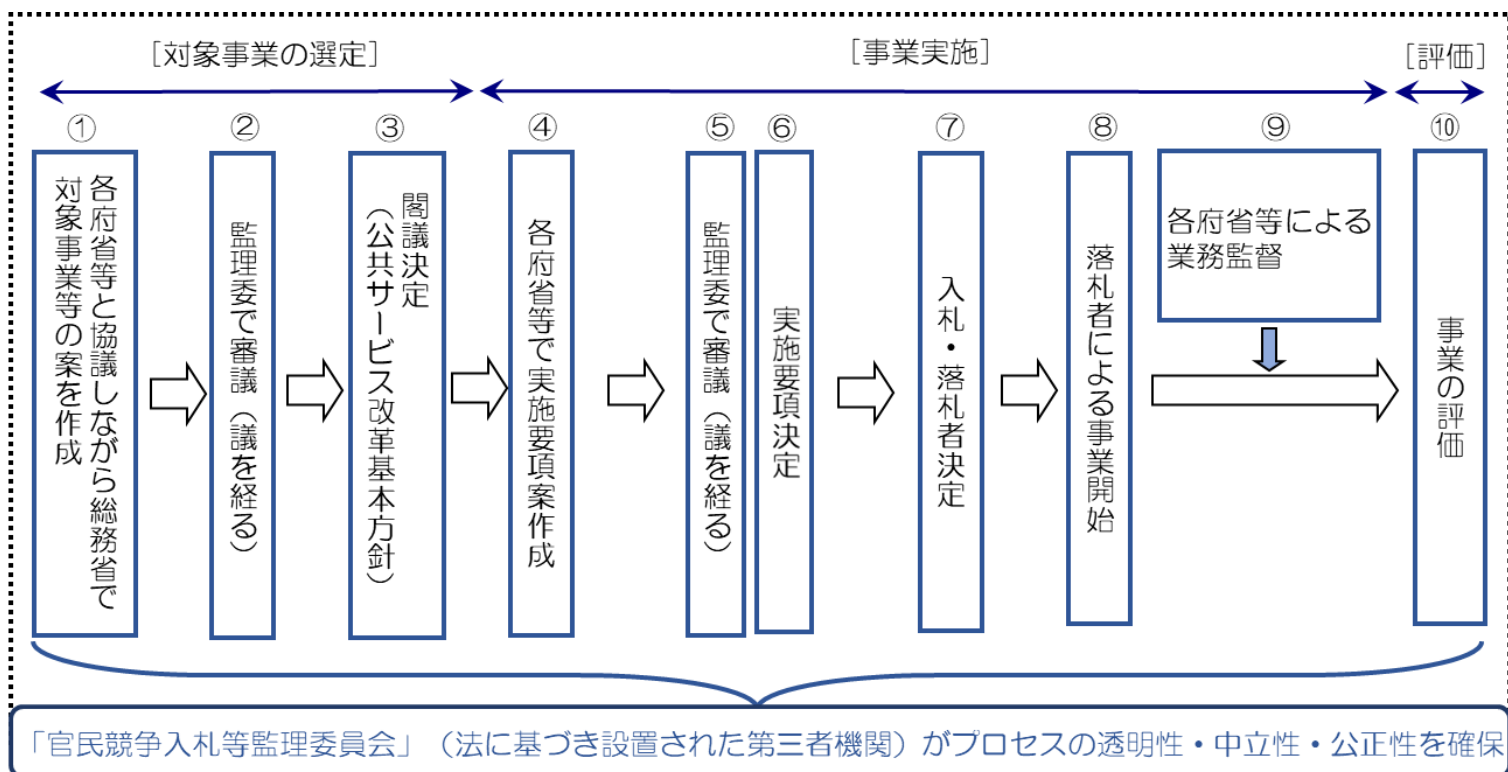
V 国の土台となる社会基盤の確保

14. AI時代に対応した行政運営の改善及び基盤となる統計の整備

(2) 公務の担い手不足・行政サービスの質向上に対応するためのAX推進による行政運営の改善等

競争の導入による公共サービス改革の推進

- 競争の導入による公共サービスの改革を推進するため、「公共サービス改革基本方針」の策定（市場化テストの対象となる事業の選定等）、市場化テストの対象事業を行う府省庁等や地方公共団体に対する支援を含め、実務上生じる課題についての調査・検討などを実施。



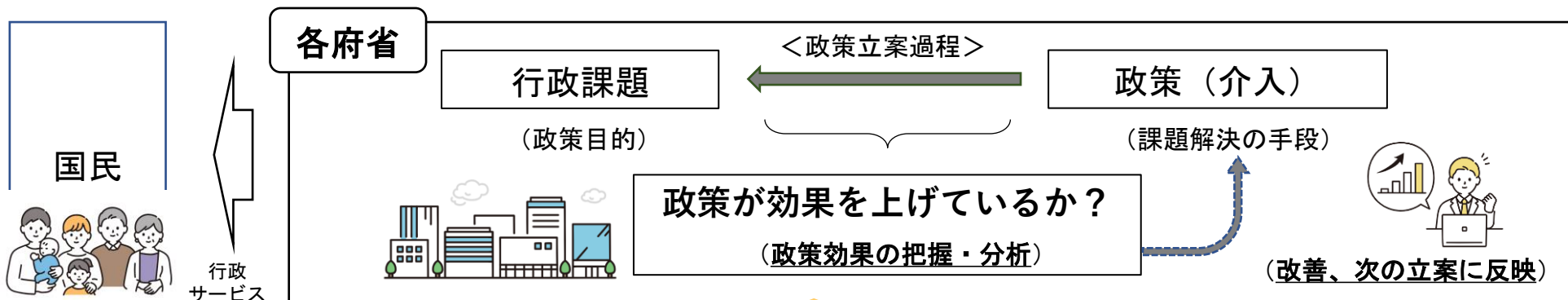
V 国の土台となる社会基盤の確保

14. AI時代に対応した行政運営の改善及び基盤となる統計の整備

(3) 政策効果の把握・分析（EBPM）の推進による各府省の政策立案等の支援

政策効果の把握・分析（EBPM）の推進による各府省の政策立案等の支援

- 総務省は、各府省が自らの政策の効果を更に高め、政策を前に進める取組に貢献する。これらの取組を通じて、国民の行政に対する納得や信頼を高める。
- このため、政府全体として ①政策効果の把握・分析機能の強化、②意思決定過程での活用の促進に取り組む過程で、各府省の課題を把握し、解決に向けて支援し、その知見の蓄積・展開を行う。



政策の効果を高めるために
有益な情報を得るためのサポート

総務省行政評価局

○ 実践例などを内容とする「効果的な政策立案・改善に向けた政策評価のガイドライン」（令和6年3月）を随時拡充

（主な内容）

- ・ 工夫した取組を実施している政策評価事例
- ・ 政策効果の測定と点検・改善のポイント
- ・ 効果分析手法の活用による政策の見直しの検討事例

○ 生成AIを活用した政策評価の質の向上及び確認作業の効率化に向けた手法の検討

○ 具体的な政策を対象に各府省等と共同で政策効果の把握・分析を行う実証的共同研究の実施

○ 効果検証に関する研修等の実施

知見・ノウハウの蓄積

（事業主体） 国、民間企業
（事業スキーム） 調査研究（請負）等

令和9年度要求額 1.8億円（令和8年度予算額 1.0億円、令和7年度補正予算額 49百万円）

各府省の行政運営の改善に関する調査の充実・強化

- 政策担当府省と異なる立場から各府省の政策の実施状況を実地に調査し、各府省自身が気付かない政策の設計上・運営上の課題を提示、各府省における政策改善、政策推進に資する情報を提供。

行政運営改善調査の実績(主なもの)

- ・ 困難を抱える妊産婦の支援 (R8.3公表)
- ・ 盛土等による災害の防止 (R8.4公表)
- ・ 災害時における応急仮設住宅の提供等 (R8.5公表)
- ・ 成年後見制度の利用促進 (R8.7公表)
- ・ 行政手続のDX推進－農林水産関係－ (R8.7公表)
- ・ ひとり親家庭等の支援 (R8.7公表)
- ・ 野生動物による被害防止対策 (R8.7公表)

具体的な施策内容

- ・ 調査テーマについては、国民生活や社会経済への影響が大きいなど改善の必要性が高いと考えられるものや、各府省単独では対応が難しい課題などを中心に検討し、随時決定。また、人口減少に伴い、市町村等で人材の不足が深刻化している現状を踏まえ、政策実施の最前線にある市町村等の業務の効率化や負担軽減につながる調査等を実施
- ・ 調査の実施に当たっては、現地での実態把握に加え、政策効果の把握・分析に係る知見や生成AIを含む情報通信技術を活用するなど、調査手法を多様化

(事業主体) 国

令和9年度要求額 1.2億円
(令和8年度予算額 1.2億円)

V 国の土台となる社会基盤の確保

14. AI時代に対応した行政運営の改善及び基盤となる統計の整備

(5) 官民データやデジタル技術の積極的な活用による高品質・効率的な公的統計の作成・提供

デジタル化に対応した公的統計の実現

- AI等のデジタル技術の進展、統計調査員の高齢化、国民のプライバシー意識の高まり等に的確に対応するため、高品質な統計データの効率的な作成やユーザーの視点に立った統計データの提供を実施。

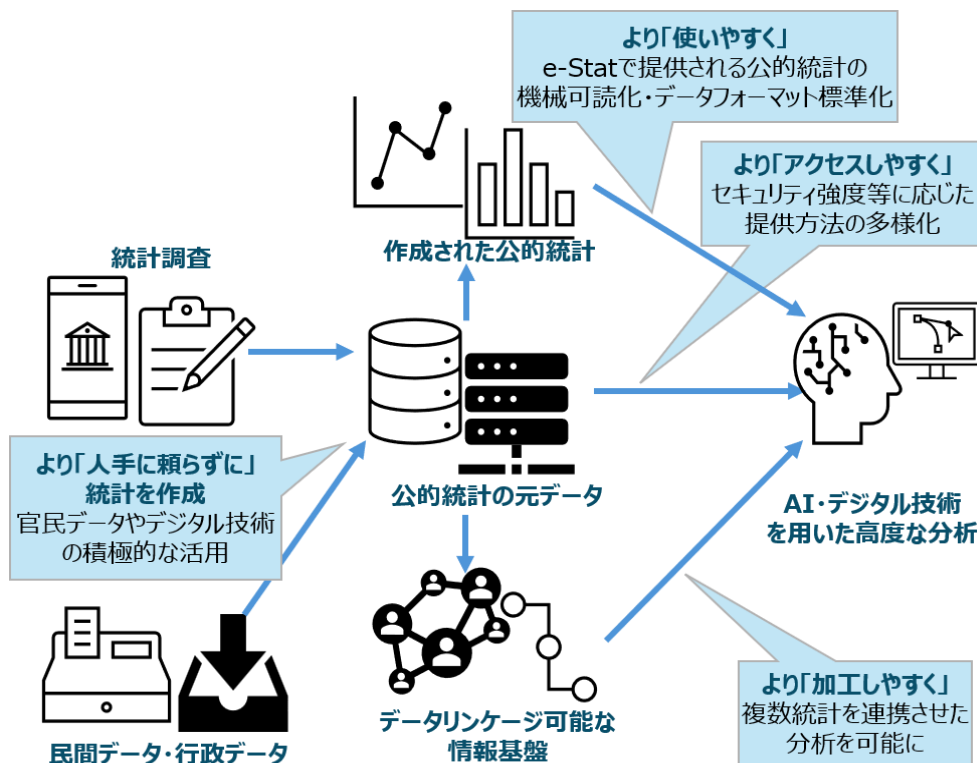
高品質な公的統計をより効率的に作成

- 官民データやデジタル技術の積極的な活用により報告者の負担軽減や調査員調査の見直し

ユーザーの視点に立った統計データの提供

- AI等による分析を可能にするための公的統計の機械可読化
- 技術の進展に応じた提供方法、メニュー等の多様化
- データリンケージにより新たな統計を作成できる情報基盤の整備（事業所母集団データベースの機能向上）

（事業主体） 国、民間企業
（事業スキーム） 調査研究（請負）等



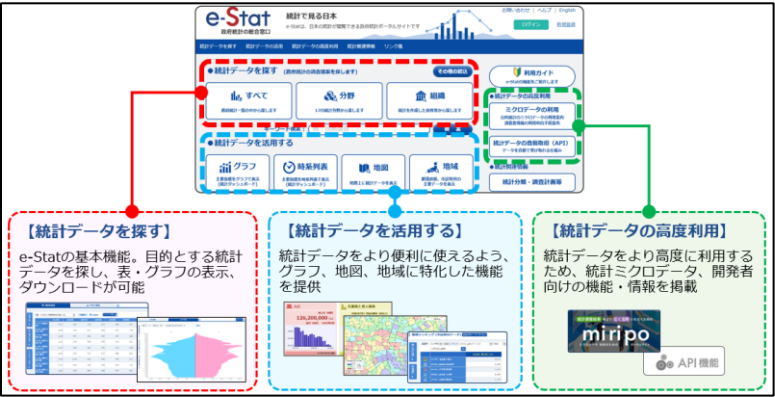
令和9年度要求額 60百万円

（令和8年度予算額 21百万円、令和7年度補正予算額 25百万円）

政府統計ポータルサイト等の機能充実

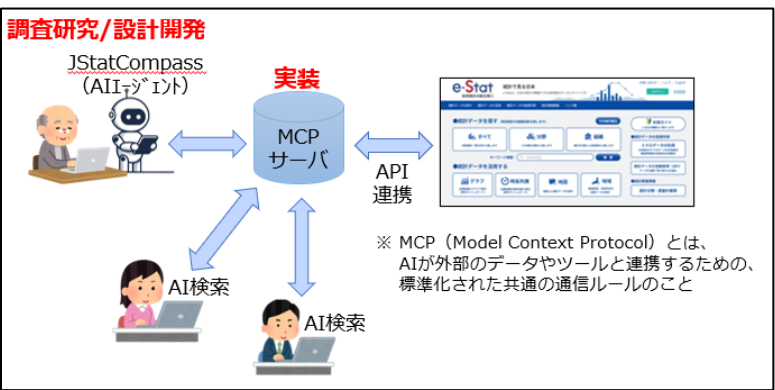
- 統計データについて、多様な利活用・高度利用へのニーズが一層高まっているため、政府統計の総合窓口（e-Stat）にて、AIが円滑に統計データを取得できるようなデータ提供の見直しや最新技術を活用した検索性の強化など、利用者の利便性向上に資する機能改修等を実施。

政府統計の総合窓口（e-Stat）



- 政府統計の総合窓口（e-Stat）の検索性を向上するため、統計データを取得するための絞り込み機能の強化や検索ロジックを見直した機能改修を行うことで、利用者の利便性向上を図る。
- 今後飛躍的に増大することが想定される、生成AIからのe-Statへのアクセスに対して、的確に統計データへのアクセスを実現するためのMCPサーバ等の整備・構築を行う。
- また、政府統計に詳しくない「ライトユーザの利便性」を向上し、統計データの利活用の促進を図るため、AIエージェントの導入に向けて、技術的な課題の整理やコスト面の検証などを行うための調査研究を実施する。

AI等を活用した統計利活用機能の実装



(事業主体)	国、(独)統計センター、民間企業
(事業スキーム)	調査研究(請負)、設計・開発(請負)、機能改修(請負)
(計画年度)	令和9年度～令和10年度

令和9年度要求額 7.0億円
(令和7年度補正予算額 3億円)

V 国の土台となる社会基盤の確保

14. AI時代に対応した行政運営の改善及び基盤となる統計の整備

(6) 令和9年就業構造基本調査など社会・経済実態の把握に資する統計調査等の実施

令和9年就業構造基本調査の実施など社会・経済実態の把握に資する統計調査等の実施

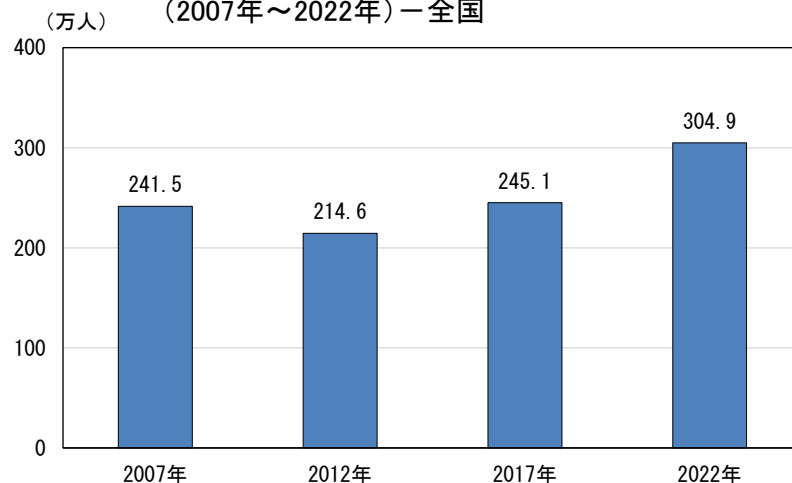
- 国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる公的統計を確実に作成・提供するため、就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とした令和9年就業構造基本調査及び適時・的確に社会・経済情勢の変化を捉える月次統計調査等を実施。

令和9年就業構造基本調査の実施

- 国民の就業及び不就業の実態を調査し、全国及び地域別の就業構造を明らかにする。
- 近年一貫して増加傾向にある外国人の就業及び不就業の実態のほか、副業の状況のより詳細な実態を新たに把握する。
- インターネットによる回答を更に推進し、回答のしやすさと精度の向上、回答される方の負担軽減を図る。

令和9年度要求額 33.3億円（令和8年度予算額 0.1億円）

副業がある者の数(非農林業従事者)の推移
(2007年～2022年)ー全国



社会・経済実態の把握に資する統計調査等の実施

- 適時・的確に社会・経済情勢の変化を捉える月次統計調査である小売物価統計調査(消費者物価指数)、労働力調査、家計調査、サービス産業動態統計調査などの継続的实施
- GDP統計や産業連関表の精度向上に向けた投入調査等の実施

(事業主体) 国、地方公共団体、民間企業
(事業スキーム) 委託、調査研究(請負)

令和9年度要求額 143.7億円（令和8年度予算額 260.8億円、令和7年度補正予算額 13.7億円）

V 国の土台となる社会基盤の確保

14. AI時代に対応した行政運営の改善及び基盤となる統計の整備

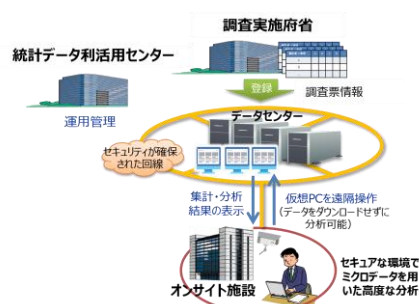
(6) 令和9年就業構造基本調査など社会・経済実態の把握に資する統計調査等の実施

データサイエンス・EBPMに資する統計データの利活用促進

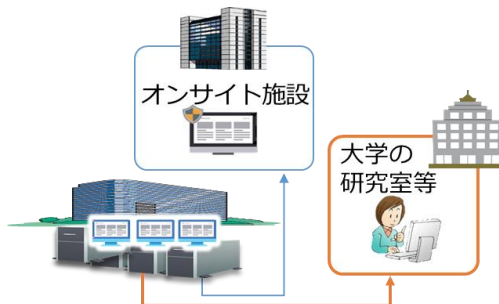
- 統計データの利活用について、我が国の研究活動の活性化を目的とした調査票情報(統計マイクロデータ)提供の設備を整えるとともに、地方公共団体におけるデータサイエンス・EBPMに資する統計データ利活用の推進・支援を実施。

施策内容①(調査票情報の二次的利用及びその円滑化・迅速化)

オンサイト施設を用いた統計データの利活用



リモートアクセスを用いた利活用



- セキュリティを確保しつつ高度なデータ解析を可能とする環境(オンサイト施設)で調査票情報を提供するために必要なシステム環境を整備・運営。
- 我が国全体の研究活動の活性化のため、大学及び研究機関等へのオンサイトの導入に関するコンサルティングの実施等、オンサイト施設の全国展開を推進。
- リモートアクセス等による調査票情報(統計マイクロデータ)の提供を支援し、社会全体における統計データの利活用を一層推進。

(事業主体) 国
(計画年度) 令和元年度～(オンサイト施設の本格運用開始)

施策内容②(データサイエンス・EBPMに資する統計データ利活用推進・支援)

地方公共団体における実践的な取組事例の紹介



- 地方公共団体における統計マイクロデータを活用したEBPMの実践を支援。
- 地方公共団体における実践的な取組事例の紹介により、EBPMの基礎となる統計データ利活用の推進を支援。

(事業主体) 国、民間企業
(事業スキーム) 委託
(計画年度) 令和4年度～

令和9年度要求額 72百万円
(令和8年度予算額 17百万円、令和7年度補正予算額 55百万円)

統計人材の確保・育成

- 統計作成の中核を担う人材の育成を目的とした国・地方公共団体等の職員向けの統計研修を実施するとともに、官民間問わずデータサイエンスに関する人材の育成と国民や事業者によるデータの適切な利活用の促進を目的としたオンライン講座や政府統計データの利活用に関するセミナーを実施。

施策内容①

(公的分野の統計人材の育成)

公務員向け

- いつでも、どこでも、何度でも受講可能な研修の提供 (eラーニング形式のオンライン研修)
- 演習を中心とした双方向かつ実践的な研修の提供



- ・ オンライン研修(eラーニング形式)を活用した研修プログラムの充実を図り、幅広く受講可能な仕組みを整備。
- ・ 双方向の演習を中心とした集合研修及びライブ配信と組み合わせることにより、効果的な統計研修を提供。

施策内容②

(データサイエンス関連事業)

一般向け



- ・ データサイエンス・オンライン講座の提供・充実を通じた、統計リテラシーを有した“データサイエンス力”の高い人材の育成や、統計調査に対する協力意識の醸成。

施策内容③

(統計リテラシー向上セミナー)

民間企業向け



- ・ 企業におけるデータサイエンススキルの裾野拡大及び政府統計データへの理解増進を図り、統計リテラシーの向上を促し、企業における統計データの有効活用を推進。

(事業主体)	国、民間企業
(事業スキーム)	委託、システム改修・運用保守等(請負)
(計画年度)	令和9年度

令和9年度要求額 84百万円
(令和8年度予算額 66百万円、令和7年度補正予算額 22百万円)

V 国の土台となる社会基盤の確保

15. 主権者教育の推進・政治資金の透明性の向上等

(1) 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備

主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備

- 各自治体等における主権者教育を推進するため、主権者教育アドバイザーの派遣、参加型教材の作成・配布、優良事例の横展開などを行うとともに主権者教育の内容を充実。
- 在外選挙人が投票しやすい環境の整備を図るため、在外選挙インターネット投票について検討。

施策内容①(主権者教育の推進)

積極的に政治に参加することが期待される中、政治意識の向上を図る観点から、国や社会の問題を自分たちの問題として捉え、考え、行動していく主権者を育てる主権者教育が各自治体等で広く実施されるよう、出前講座を支援する主権者教育アドバイザーの派遣、教育現場で使用する教材の作成・配布、優良事例の横展開等を実施するとともに、選挙におけるインターネット利用等のリテラシー向上など主権者教育の充実を図る。

(事業主体) 国、民間企業等
(事業スキーム) 諸謝金等(アドバイザー派遣)、教材の作成・配布(請負)、フォーラム開催等

施策内容②(投票しやすい環境の一層の整備)

在外選挙インターネット投票について、今年度成立した議員立法において検討規定が設けられたことから、各党各会派の議論を踏まえつつ、具体的な検討を実施。

(事業主体) 国、民間企業
(事業スキーム) 委託、調査研究(請負)

令和9年度要求額 2.2億円
(令和8年度予算額 1.1億円)

[▼出前講座の様子]



[▼取組事例集]



[▼動画教材例]



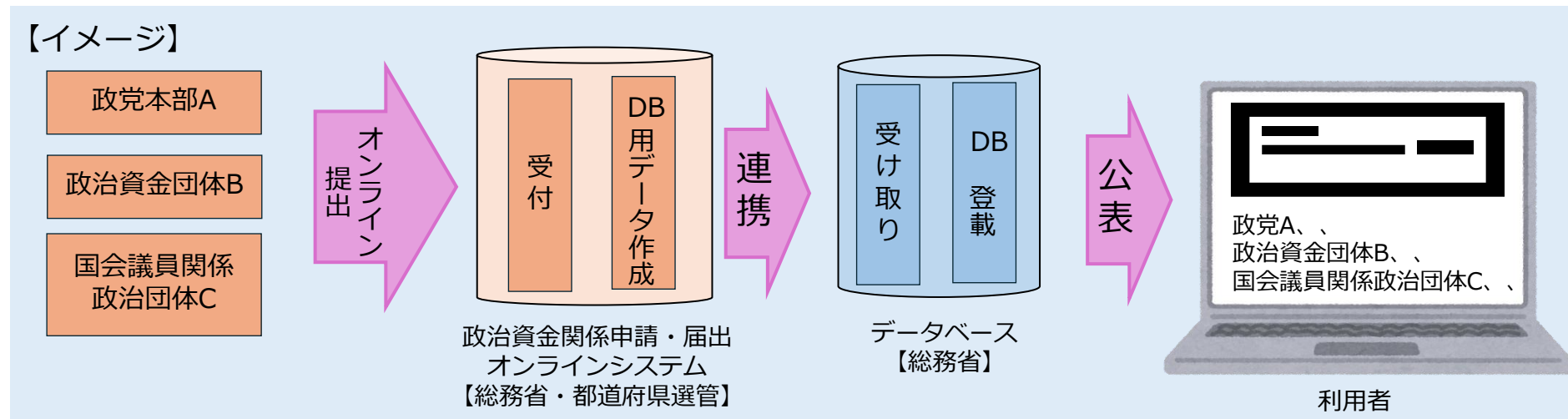
V 国の土台となる社会基盤の確保

15. 主権者教育の推進・政治資金の透明性の向上等

(2) 政治資金収支報告書データベースの構築 (3) 諸外国の選挙制度等の調査研究

政治資金収支報告書データベースの構築

- 令和6年度の議員立法により政治資金規正法が改正され、政党本部、政治資金団体及び国会議員関係政治団体に係る政治資金収支報告書について、オンラインによる提出が義務づけられるとともに、総務大臣はオンラインで提出された収支報告書に係るデータベースの提供を行うこととされた。
- これらの法改正に対応するため、データベースの構築、現行システムのガバメントクラウドへの移行及びサポート体制の充実等を行う。



令和9年度要求額 9.1億円

(令和8年度予算額 1.2億円、令和7年度補正予算額 29.5億円)

※デジタル庁一括予算計上

(事業主体) 国、民間企業
(事業スキーム) データベース設計開発(請負)

諸外国の選挙制度等の調査研究

- 選挙制度・政治資金制度について、諸外国における制度等に係る調査研究を行う。

(事業主体) 民間企業
(事業スキーム) 調査研究(請負)

令和9年度要求額 0.2億円

(令和7年度補正予算額 0.2億円)

受給者の生活を支える恩給の確実な支給

- 受給者の生活を支えるため、適切な年額水準を確保。
- 恩給請求について適切・迅速な処理を行うとともに、丁寧な相談対応等により受給者サービスの向上を図る。

■ 恩給電話相談の模様



具体的な施策内容

- 恩給年額については、国民年金の引上率による自動改定とされており、毎年度政令により措置。
- 受給者の高齢化が顕著であることを踏まえ、親切・丁寧な相談対応の徹底。恩給請求処理の迅速化等を推進。

令和9年度要求額 347.2億円
(令和8年度予算額 432.0億円)